令和元年度　業務実績報告書

（第３期中期計画・第１事業年度）

令和２年６月

地方独立行政法人　静岡県立病院機構

目　　次

Ⅰ　機構の概要　（平成３１年４月１日現在）

1　名　　称　・・・

静岡県立総合病院

地方独立行政法人 静岡県立病院機構

Shizuoka Prefectural Hospital Organization

ともにつくる　信頼と安心の医療

静岡県立こころの医療センター

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする

静岡県立こども病院

Ⅰ　機構の概要　（平成３１年４月１日現在）

１　名　　称

地方独立行政法人静岡県立病院機構

２　所 在 地

静岡市葵区北安東四丁目 27 番 1 号

３　法人の設立年月日

平成 21 年 4 月 1 日

４　設立団体

静岡県

５　目　　的

静岡県における保健医療施策として求められる高度又は特殊な医療の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与する。

６　業　　務

（1）病院の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
静岡県立総合病院	静岡市葵区北安東
静岡県立こころの医療センター	静岡市葵区与一
静岡県立こども病院	静岡市葵区漆山

（2）業務の範囲

・医療を提供すること。
・医療に関する調査及び研究を行うこと。
・医療に関する技術者の研修を行うこと。
・医療に関する地域への支援を行うこと。
・災害等における医療救護を行うこと。
・及び上記の附帯業務。

７　資本金の額

６，８２２，７３３，４６９円

８　代表者の役職氏名

理事長　田　中　一　成

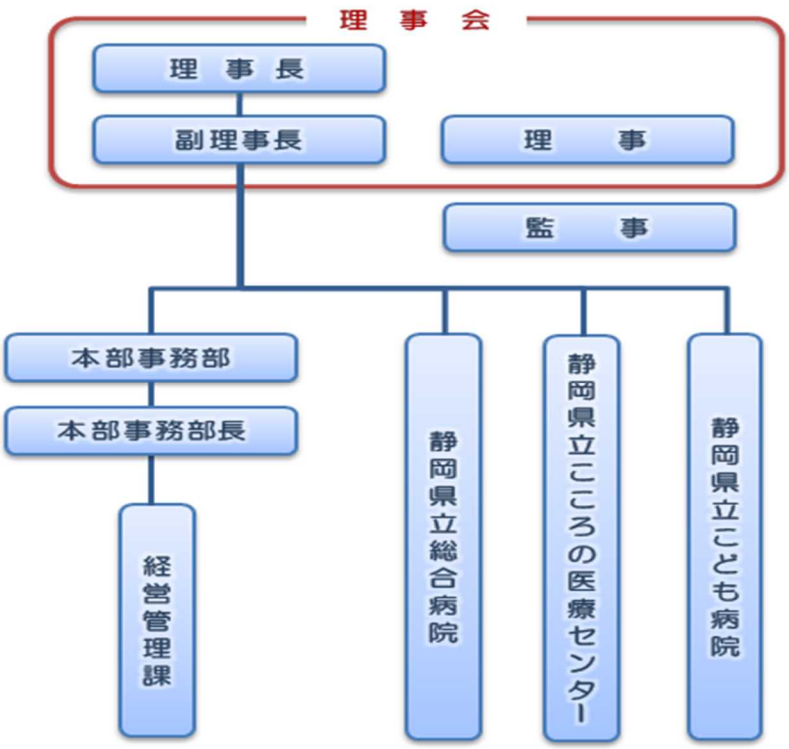
９ 役　　員

（平成 31 年４月１日現在）

役　員　名	区　　分	氏　　名
理　事　長	常　　勤	田　中　一　成
副　理　事　長	常　　勤	山　口　重　則
理　　事	常　　勤	村　上　直　人
理　　事	常　　勤	坂　本　喜三郎
理　　事	非　常　勤	柏　崎　順　子
理　　事	非　常　勤	椎　名　正　樹
理　　事	非　常　勤	中　村　彰　宏
理　　事	非　常　勤	星　野　希代絵
監　　事	非　常　勤	齋　藤　安　彦
監　　事	非　常　勤	高　橋　純　子

（定款に定めた定数　理事長１名・副理事長１名・理事７名以内・監事２名）

10 組 織 図



○ 全職員数（平成 31 年４月１日現在、現員）

医　　師 ※	４４１名
看　護　師	１，３６６名
医　療　技　術	３３３名
事　務　ほ　か	１２５名
計	２，２６５名

※職員数には、アソシエイトを含む。また、医師には歯科医師５名、自治医大初期研修医４名、へき地指定公立病院派遣医２名、有期職員医師１５３名を含む。

※職員の増減状況は、14 ページ参照。

11　法人が運営する病院の概要

（1）病院の名称・所在地等

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区　分	地方独立行政法人　静岡県立病院機構		
病院名	総　合　病　院	こ　こ　ろ　の 医療センター	こ　ど　も　病　院
所在地	静岡市葵区北安東 4 丁目 27－1	静岡市葵区与一 4 丁目 1－1	静岡市葵区漆山 860 番地
開　設 年月日	昭和 58 年 2 月 1 日	昭和 31 年 11 月 1 日	昭和 52 年 4 月 1 日
診療科 (医療法)	内科、救急科、心療内科、精神科、循環器内科、心臓血管外科、腎臓内科、泌尿器科、糖尿病・内分泌内科、脳神経内科、脳神経外科、消化器内科、消化器外科、呼吸器内科、呼吸器外科、産婦人科、乳腺外科、小児科、整形外科、リハビリテーション科、心臓リハビリテーション科、眼科、頭頸部・耳鼻いんこう科、血液内科、皮膚科、形成外科、歯科口腔外科、麻酔科、放射線科、病理診断科、腫瘍内科	精神科、内科、外科、歯科	小児科、小児救急科、新生児小児科、血液・腫瘍内科、内分泌・代謝内科、腎臓内科、アレルギー科、神経内科、循環器内科、皮膚科、小児外科、消化器外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、耳鼻いんこう科、泌尿器科、眼科、歯科、麻酔科、放射線科、産科、精神科、児童精神科、臨床検査科、病理診断科、リハビリテーション科
	31 科	4 科	29 科
許　可 病床数 (元年度)	一　般　　662 床 結　核　　50 床	精　神　　280 床 (稼働 172 床)	一　般　　243 床 (稼働 235 床) 精　神　　36 床
年間延 患者数 (元年度実績)	入 院　225,595 人 外 来　448,945 人	入 院　54,037 人 外 来　39,647 人	入 院　75,736 人 外 来　111,874 人
理　念	信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います	安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも	私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います
備　考	昭和 23 年 6 月 中央病院 昭和 33 年 3 月 富士見病院	「養心荘」 平成 9 年 4 月 1 日名称変更	

※昭和 39 年 4 月 1 日　中央病院、富士見病院、養心荘の 3 病院で病院事業会計開始。

（2）施設状況

（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区分	病　　棟		許　可 病床数	内　　容
総合	本　館	３Ａ	40	産婦人科、小児科（新生児）、消化器外科、病院管理ベッド
		３Ｂ	36	小児科、頭頚部・耳鼻いんこう科、救命救急科、形成外科、病院管理ベッド
		４Ａ	44	総合内科、皮膚科、整形外科
		４Ｂ	46	腎臓内科、泌尿器科
		４Ｄ	41	血液内科、眼科、歯科口腔外科、病院管理ベッド
		５Ａ	46	消化器外科、泌尿器科、病院管理ベッド
		５Ｂ	47	消化器内科、消化器外科、腫瘍内科 、病院管理ベッド
		６Ａ	42	整形外科、消化器内科、病院管理ベッド
		６Ｂ	50	結核
		６Ｃ	48	呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科
		６Ｄ	39	呼吸器内科、呼吸器外科、消化器内科、放射線科
	北　館	３Ｅ	40	整形外科、脳神経内科、救急科
		４Ｅ	34	消化器外科、乳腺外科、形成外科、循環器内科、病院管理ベッド
		５Ｅ	18	緩和医療科
	循環器病センター	１Ｇ	12	救命救急科
		３Ｇ	14	集中治療室（ＩＣＵ）、冠疾患集中治療室（ＣＣＵ）
		４Ｇ	47	循環器内科、心臓血管外科
		５Ｇ	48	脳神経内科、脳神経外科、病院管理ベッド
	先端医学棟	４Ｍ	20	高度治療室（ＨＣＵ）
	計		712	（稼働 712 床）
こころ	北１		42	医療観察法 12 床、慢性重症 30 床
	北２		45	救急
	北３		54	（休棟）
	南１		42	回復期
	南２		43	救急
	南３		54	（休棟）
	計		280	（稼働 172 床）
こども	北２		36	新生児集中治療室（ＮＩＣＵ）、回復治療室（ＧＣＵ）
	北３		30	内科系乳幼児
	北４		28	感染観察
	北５		28	内科系幼児学童
	西２		24	産科、母体胎児集中治療室（ＭＦＩＣＵ）
	西３		25	循環器科
	ＣＣＵ		12	循環器集中治療室（ＣＣＵ）
	ＰＩＣＵ		12	小児集中治療室（ＰＩＣＵ）
	西６		48	外科系
	東２		36	こころの診療科
	計		279	（稼働 271 床）

Ⅱ　当該事業年度における業務実績報告

１　対象期間

平成 31 年４月１日から令和２年３月 31 日までの１年間
（中期計画の期間　平成 31 年４月１日から令和６年３月 31 日までの５年間）

２　業務実績全般

（1）機構全体

ア　総　　括

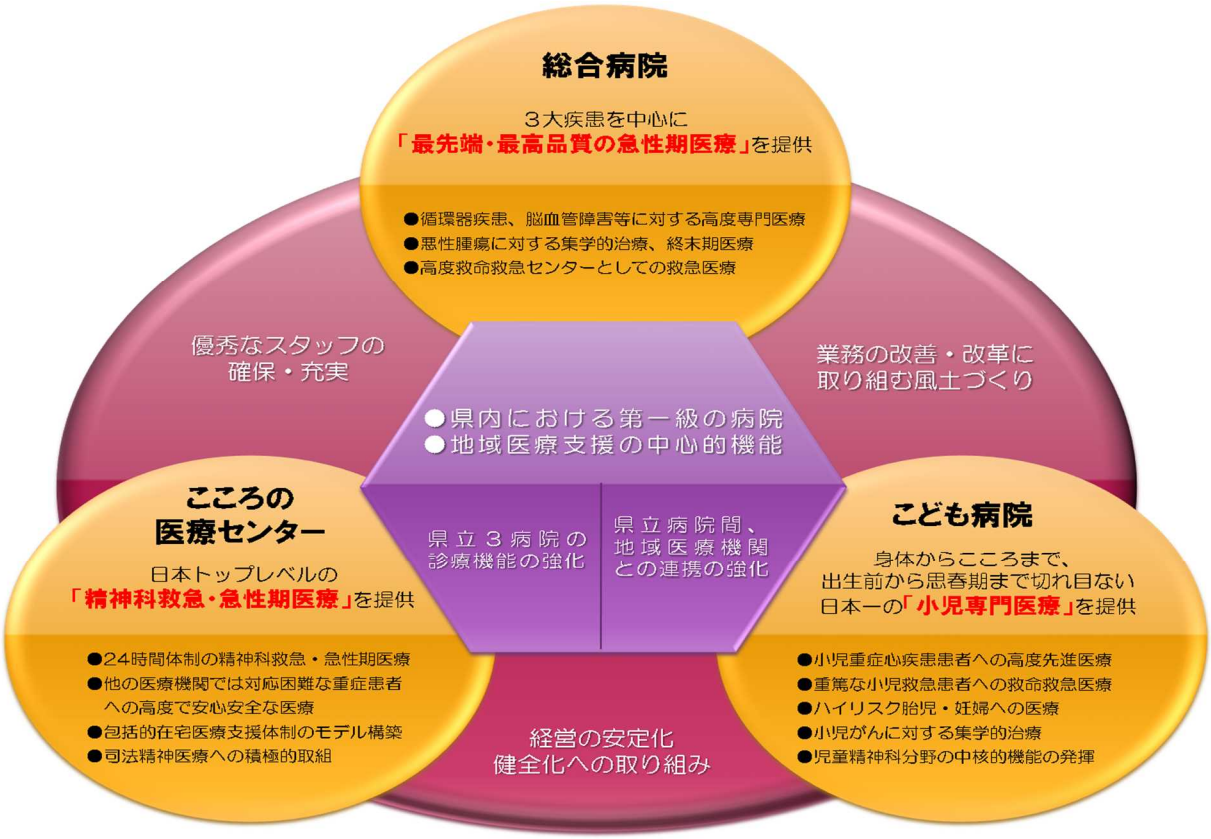
静岡県立病院機構は、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等の分野において第一級の病院であること及び地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、地方独立行政法人の特徴である機動性や効率性等を発揮した病院経営に取り組んでいる。

法人化 11 年目となる令和元年度の経営状況（３病院計）は、入院延患者数は年度計画（以下「計画」）を下回ったが、外来延患者数は計画を上回った。

収支は、経常損益が 431 百万円（経常収支比率 100.9%）、当期純利益が 302 百万円となり、地方独立行政法人化後 11 年連続で黒字決算を達成した。

引き続き、本機構は、医療の質を高め、高度・専門・特殊医療や救急・急性期医療等に積極的に取り組み、医療面では充実した質の高い医療を提供し、経営面では機能的で効率的な病院経営を推進し、本県の医療の確保と向上に貢献していく。

県立病院機構が目指す病院像



イ　業務実績

（ア）入院診療

- 総合病院は、年度計画（以下「計画」）を下回る延患者数(▲10,150 人)だが、患者１人１日当たり入院単価（以下、入院単価：入院収益÷年延入院患者数）は計画を上回った。(＋2,804 円)。
- こころの医療センターは、計画を下回る延患者数(▲3,025 人)となり、入院単価も計画を下回った（▲469 円)。
- こども病院は、計画を上回る延患者数（＋1,660 人）だが、入院単価は計画を下回った（▲736 円)。

（イ）外来診療

- 総合病院は、計画を上回る延患者数（＋17,945 人）となり、外来単価（以下、外来単価：外来収益÷年延外来患者数）も計画を上回った（＋945 円)。
- こころの医療センターは、計画を下回る延患者数（▲1,358 人）だが、外来単価は計画を上回った（＋184 円)。
- こども病院は、計画を上回る延患者数（＋921 人）となり、外来単価も計画を上回った（＋651 円)。

○　令和元年度　業務量及び単価等実績（税込）

区　　分		総　合	こころ	こども	合計
入 院	入院延患者数(人)	225,595 (235,745)	54,037 (57,062)	75,736 (74,076)	355,368 (366,883)
	病床稼働率(％)	一般91.1 (一般95.2)	85.8 (90.6)	76.4 (74.7)	86.6 (89.5)
	入院患者１人１日当たり単価(円)	82,992 (80,188)	24,804 (25,273)	97,719 (98,455)	77,282 (75,335)
外 来	外来延患者数(人)	448,945 (431,000)	39,647 (41,005)	111,874 (110,953)	600,466 (582,958)
	外来患者１人１日当たり単価(円)	21,964 (21,019)	6,508 (6,324)	14,131 (13,480)	19,484 (18,556)

※（　）書きは、計画数値を示す。

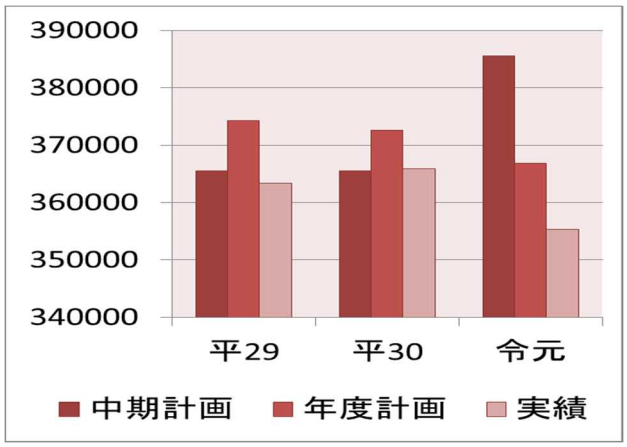
※患者１人１日当たり単価は税込金額（調定額ベースで算定)。

※病床稼働率は、総合 662 床、こころ 172 床、こども 271 床で算定。

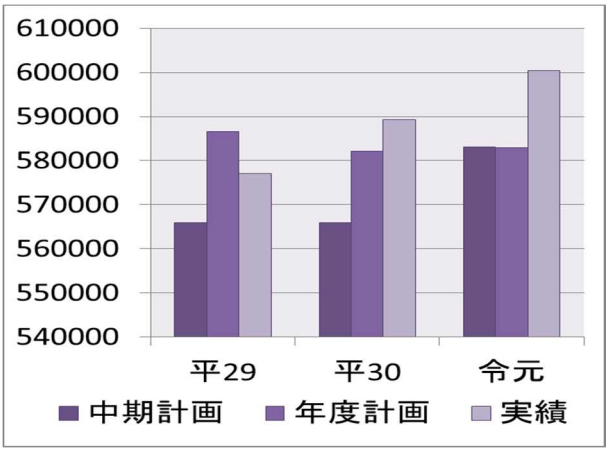
＜参考資料＞

○患者数の推移（29 年度実績～元年度）

入院延患者数（３病院計）　（単位：人）



外来延患者数（３病院計）　（単位：人）



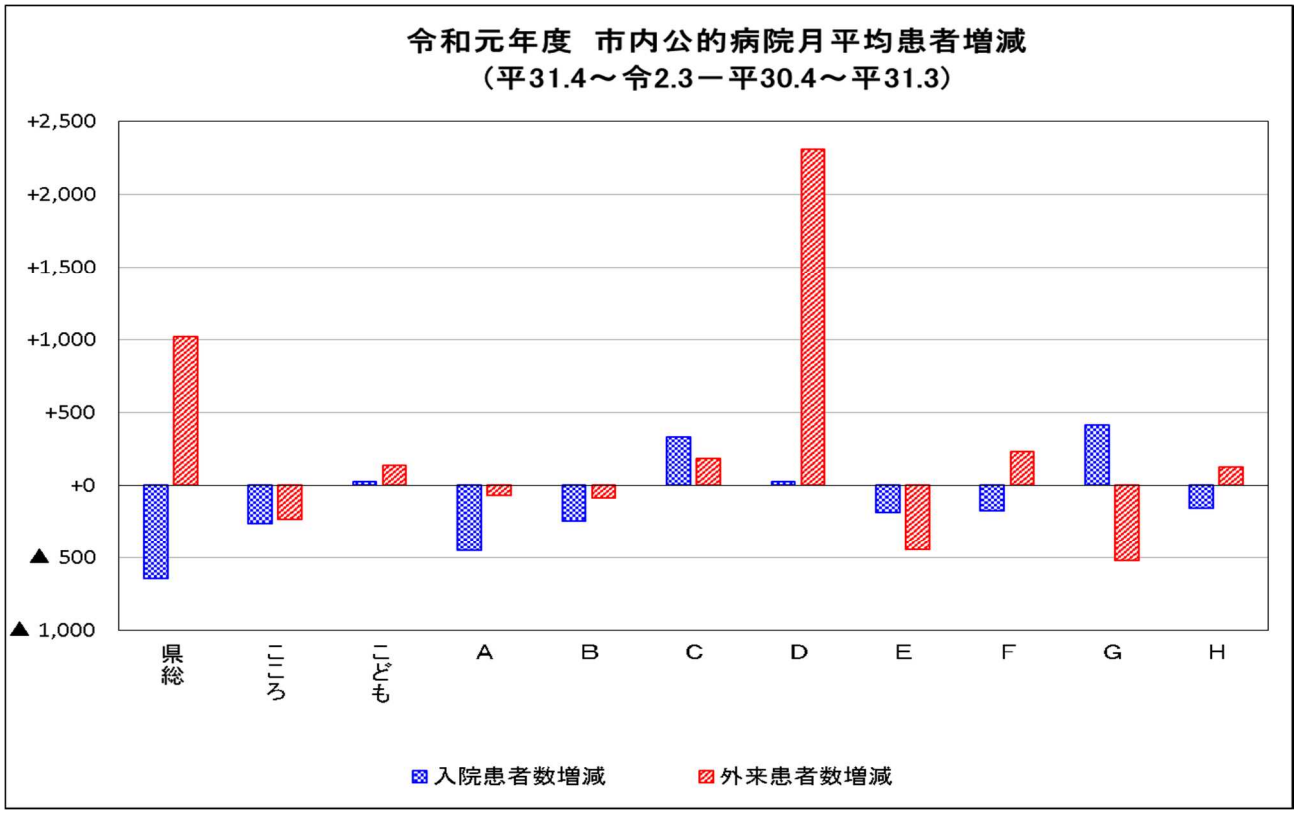
・　元年度は入院延患者数が中期計画、年度計画を下回るが、外来延患者数は中期計画、年度計画を上回った。

○市内公的病院患者動向（月平均延患者数：平 31. 4～令元. 3－平 30 実績比較）　（単位：人）

区　分		県　総	こころ	こども	A	B	C	D	E	F	G	H	合計
入院	令元	18,800	4,503	6,311	8,954	13,738	12,869	14,207	5,489	10,800	2,816	3,608	102,095
	平30	19,442	4,768	6,283	9,407	13,982	12,539	14,179	5,673	10,975	2,404	3,765	103,417
	差	▲ 642	▲ 265	+28	▲ 453	▲ 244	+330	+28	▲ 184	▲ 175	+412	▲ 157	▲ 1,322
外来	令元	37,412	3,304	9,323	2,882	23,231	16,330	21,853	7,008	15,106	5,294	7,041	148,784
	平30	36,392	3,534	9,182	2,951	23,319	16,144	19,545	7,451	14,874	5,818	6,916	146,126
	差	+1,020	▲ 230	+141	▲ 69	▲ 88	+186	+2,308	▲ 443	+232	▲ 524	+125	+2,658

・　市内公的病院の入院延患者は減少傾向にあり、総合病院とこころの医療センターにおいても減少した。

・　市内公的病院の外来延患者は増加傾向にあり、総合病院とこども病院においても増加した。



（ウ）令和元年度収支（税込）

① 収益的収支（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	最終予算額（計画）	決算額（実績）	増減額（達成度）	決算額（前年度）	増減額（前年比）
収益	営業収益	医業収益	41,124,662	39,778,092	▲ 1,346,570	38,579,826	1,198,266
		運営費負担金収益	6,838,000	6,840,818	2,818	6,827,371	13,447
		その他営業収益	601,597	642,005	40,408	513,281	128,724
		小計	48,564,259	47,260,915	▲ 1,303,344	45,920,477	1,340,438
	営業外収益	運営費負担金収益	162,000	159,182	▲ 2,818	172,629	▲ 13,447
		その他営業外収益	311,206	301,630	▲ 9,576	291,917	9,714
		小計	473,206	460,812	▲ 12,394	464,546	▲ 3,733
	臨時利益	臨時利益	25,000	25,000	0	0	25,000
	計		49,062,465	47,746,727	▲ 1,315,738	46,385,023	1,361,704
費用	営業費用	医業費用	47,831,415	46,301,294	▲ 1,530,121	44,383,393	1,917,901
		一般管理費	393,854	356,878	▲ 36,976	349,722	7,156
		小計	48,225,269	46,658,171	▲ 1,567,098	44,733,114	1,925,057
	営業外費用	財務費用	292,873	285,598	▲ 7,275	303,575	▲ 17,976
		その他営業外費用	377,114	346,610	▲ 30,504	349,534	▲ 2,924
		小計	669,987	632,209	▲ 37,778	653,109	▲ 20,900
	臨時損失	臨時損失	293,920	154,800	▲ 139,120	261,144	▲ 106,345
	計		49,189,176	47,445,180	▲ 1,743,996	45,647,368	1,797,812
経常利益			142,209	431,347	289,138	998,800	▲ 567,452
当期純利益			▲ 126,711	301,548	428,259	737,656	▲ 436,108

※単位未満四捨五入のため各項目の和と総計が一致しない場合がある（以下同様）。

- 医業収益は、総合病院、こころの医療センターで入院延患者数が計画を下回ったことなどから、計画を1,346,570千円下回ったが、経費（計画比▲610,750千円）、材料費（計画比▲375,574千円）等が計画を下回ったため、医業費用についても計画を1,530,121千円下回った。
- 結果として、経常損益は431,347千円で、計画を289,138千円上回り、経常収支比率100%以上（100.9%）を達成した。
- 当期純利益は301,548千円で、計画を428,259千円上回った。

② 資本的収支実績（税込）

（単位：千円）

区分	款	項	最終予算額（計画）	決算額（実績）	増減額（達成度）	決算額（前年度）	増減額（前年比）
収入	資本収入	長期借入金	4,840,000	2,371,000	▲2,469,000	4,270,900	▲1,899,900
		長期貸付金回収額	－	50,450	50,450	44,400	6,050
		補助金・寄附金等	－	8,770	8,770	45,117	▲36,347
		計	4,840,000	2,430,220	▲2,409,780	4,360,417	▲1,930,197
支出	資本支出	建設改良費	4,920,057	2,423,954	▲2,496,103	4,407,251	▲1,983,297
		償還金	3,195,957	3,195,954	▲3	3,131,188	64,766
		長期貸付金	194,800	131,023	▲63,778	165,600	▲34,578
		計	8,310,814	5,750,931	▲2,559,883	7,704,039	▲1,953,108
総収支			▲3,470,814	▲3,320,711	150,103	▲3,343,622	22,911

（エ）病院別収支

③　収益的収支実績（税込）　　（単位：千円）

款	項	総　合	こころ	こども	法人計
営業収益	医業収益	29,098,221	1,607,673	9,072,198	39,778,092
	運営費負担金収益	2,654,274	1,065,901	3,120,643	6,840,818
	その他営業収益	412,190	50,021	179,794	642,005
	小計	32,164,685	2,723,595	12,372,635	47,260,915
営業外収益	運営費負担金収益	85,726	14,099	59,357	159,182
	その他営業外収益	251,986	9,126	40,519	301,630
	小計	337,712	23,225	99,876	460,812
臨時利益	臨時利益	25,000	0	0	25,000
収益計		32,527,397	2,746,820	12,472,511	47,746,727
（予算額※<計画>）		(33,379,578)	(2,819,658)	(12,863,229)	(49,062,465)
（増減額）		(▲ 852,181)	(▲ 72,838)	(▲ 390,718)	(▲ 1,315,738)
営業費用	医業費用	31,786,665	2,512,042	12,002,587	46,301,294
	一般管理費	118,959	118,959	118,959	356,878
	小計	31,905,624	2,631,001	12,121,547	46,658,171
営業外費用	財務費用	158,680	21,686	105,232	285,598
	その他営業外費用	259,801	11,205	75,605	346,610
	小計	418,481	32,891	180,836	632,209
臨時損失	臨時損失	143,870	7,672	3,257	154,800
費用計		32,467,975	2,671,564	12,305,640	47,445,180
（予算額※<計画>）		(33,573,005)	(2,747,040)	(12,869,131)	(49,189,176)
（増減額）		(▲ 1,105,029)	(▲ 75,476)	(▲ 563,491)	(▲ 1,743,996)
経常利益		178,292	82,928	170,128	431,347
（予算額※<計画>）		(401)	(91,229)	(50,579)	(142,209)
（増減額）		(177,890)	(▲ 8,301)	(119,549)	(289,138)
当期純損益		59,421	75,256	166,870	301,548
（予算額※<計画>）		(▲ 193,427)	(72,618)	(▲ 5,902)	(▲ 126,711)
（増減額）		(252,848)	(2,638)	(172,772)	(428,258)

- 総合病院の経常損益は178,292千円で、計画を177,890千円上回った。立体駐車場の完成に伴い、外来患者数が増加したことなどが要因である。
- こころの医療センターの経常損益は82,928千円で、計画を8,301千円下回った。これは、司法病棟への入院患者数等が減ったことにより、医業収益が計画を下回ったことなどが要因である。
- こども病院の経常損益は170,128千円で、計画を119,549千円上回った。これは、外来患者数・単価の増加により診療収益が計画を上回ったことなどが要因である。

① **資本的収支**（税込）　　（単位：千円）

款	項	総 合	こころ	こども	法人計
資本収入	長期借入金	1,773,000	165,000	433,000	2,371,000
	長期貸付金回収額	37,333	3,027	10,090	50,450
	その他収入	6,544	0	2,226	8,770
	計	1,816,877	168,027	445,316	2,430,220
資本支出	建設改良費	1,797,404	170,531	456,019	2,423,954
	償還金	1,860,775	296,142	1,039,037	3,195,954
	長期貸付金	96,957	7,861	26,205	131,023
	計	3,755,135	474,535	1,521,260	5,750,931
総収支		▲ 1,938,259	▲ 306,508	▲ 1,075,945	▲ 3,320,711

・ 元年度の建設改良費は2,423,954千円で、その内訳は、３病院の器械備品等資産購入が1,045,255千円（A）、建設改良工事が1,378,699千円（B）となった。（A）の主なものとしては、総合病院で手術顕微鏡及び録画用システム、人工心肺装置、外科用X線撮影装置を整備、こども病院で一般X線発生装置を整備した。（B）の主なものとしては、総合病院の第Ⅰ期リニューアル工事、こころの医療センターの院内トイレ改修工事、こども病院の本館リニューアル工事等である。
また、長期貸付金131,023千円は、看護師確保対策として、当機構に就職を希望する看護学生に対して修学資金の貸付を行ったほか、職員の育成及び資質向上等を目的に、職員に対し資格等の取得に必要な資金の貸付を行ったものである。

（オ）決算指標実績＜３病院計＞（税込）

区分	項目	計画	実績	増減
収支構造	経常収支比率（%）	100.3	100.9	＋0.6
	医業収支比率（%）	85.4	85.9	＋0.5
収入構造	病床稼働率(%)	89.5	86.6	▲2.9
	入院患者１人１日当たり単価（円）	75,335	77,282	＋1,947
	外来患者１人１日当たり単価（円）	18,556	19,484	＋928
費用構造	職員給与比率（%）	58.2	56.4	▲1.8
	材料費比率（%）	31.1	33.2	＋2.1

※患者１人１日当たり単価は、調定額ベースで算定。病床稼働率は、３病院の稼動病床数で算定。

・ 収支構造の各指標は、経常収支比率が計画を0.6ポイント上回る100.9%となった。また、医業収支比率は計画を0.5ポイント上回る85.9%となった。
・ 収入構造では、入院患者１人１日当たり単価は計画を1,947円上回り、外来患者１人１日当たり単価は、計画を928円上回った。収益確保の取り組みとしては、総合病院では、手術室の効率的な運用による手術件数の増加や入退院センターによるベッドコントロールを実施した。こころの医療センターでは、医療観察法対象患者のうち、本県以外の対象患者についても、要請に応じて積極的に受け入れる等、病床稼働率の向上に向けて取り組んだ。こども病院では手術件数の増加に伴う患者数の増加から外科系病棟等での効率的なベッドコントロールを実施している。
・ 費用構造では、職員給与比率、材料費比率はそれぞれ計画比1.8ポイント減、2.1ポイント増となった。

【収支構造】

- 経常収支比率　　経常収益÷経常費用×100
  病院が安定した経営を行うための財政基盤を確保するための指標で、適正な区分負担を前提として100%以上が望ましい。
- 医業収支比率　　医業収益÷医業費用×100
  医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%以上が望ましい。

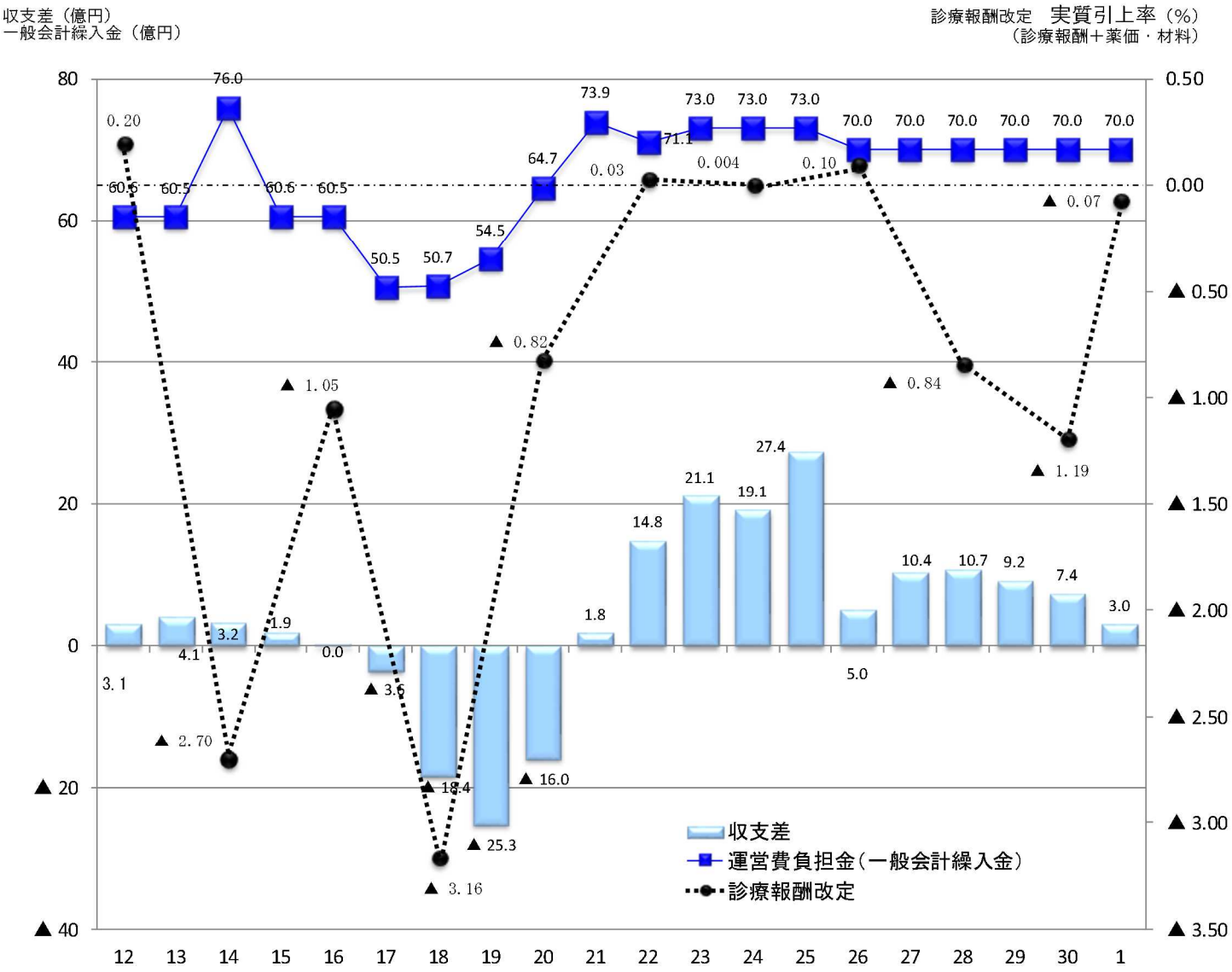
【収入構造】

- 病床稼働率　　年間延入院患者数÷年延病床数（稼働病床×歴日数）×100
  病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
- 入院患者１人１日当たり単価　　入院収益÷年延入院患者数
- 外来患者１人１日当たり単価　　外来収益÷年延外来患者数
  病院の収入分析をするうえで基本的な指標。収入を増加させるため、患者数(量的要素)と１人当たりの収入(質的要素)が重要となる。

【費用構造】

- 職員給与比率(職員給与費対医業収益比率)　　職員給与費÷医業収益×100
  病院の職員数等が適正であるか判断する指標。職員給与費をいかに適切なものとするかが病院経営の重要なポイントである。
- 材料費比率(材料費対医業収益比率)　　材料費÷医業収益×100
  この比率が高い場合、材料費の購入価格(方法)を見直し、材料費の削減を図る必要がある。(薬品・診療材料・その他)

（カ）決算状況の推移（収支と繰入金(県負担金)・診療報酬の改定）（３病院計）



※　平成 14 年度の一般会計繰入金 75.98 億円には、がんセンター開院準備経費分 15.44 億円を含む。

※　平成 17 年度から平成 19 年度までは繰入金 10 億円を抑制（県財政事情を勘案）。

※　平成 21 年度から地方独立行政法人へ移行したため、一般会計繰入金は運営費負担金に名称変更。

※　平成 24 年度の診療報酬改定率は薬価部分を市場価格の下落を反映して 1.375%引き下げる一方、医師の診療行為や入院料などの本体部分は 1.379%引き上げた結果、実質的な改定率は＋0.004%となった。

※　平成 26 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定を 0.63%引き下げる一方、本体部分を 0.73%引き上げた結果、全体改定率は＋0.10%となった。（消費税率引上げ対応分を除いた実質改定率は▲1.26%）

※　平成 28 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.22%、0.11%引き下げる一方、本体部分を 0.49%引き上げた結果、全体改定率は▲0.84%となった。

※　平成 30 年度の診療報酬改定率は、薬価及び材料価格の改定をそれぞれ 1.65%、0.09%引き下げる一方、本体部分を 0.55%引き上げた結果、全体改定率は▲1.19%となった。

※　令和元度の診療報酬改定率は、薬価の改定を 0.51%引き下げ、材料価格の改定を 0.03%引上げ、本体部分を 0.41%引き上げた結果、全体改定率は▲0.07%となった。

（キ）職員の状況（各年度４月１日現在）

① 正規職員 （単位：人）

区分	総　合		こころ		こども		本　部		計	
	令元	令２	令元	令２	令元	令２	令元	令２	令元	令２
医師	179	184	14	13	90	91	－	1	283	289
歯科医師	4	6	－	－	1	1	－	－	5	7
看護師	807	829	120	124	436	444	3	1	1,366	1,398
看護師	803	826	120	124	436	444	3	1	1,362	1,395
准看護師	4	3	－	－	－	－	－	－	4	3
医療技術	226	237	25	26	82	84	－	－	333	347
研究員	2	2	－	－	－	－	－	－	2	2
事務	53	59	11	12	27	28	32	32	123	131
計	1,271	1,317	170	175	636	648	35	34	2,112	2,174

※アソシエイトを含む。

② 有期職員 （単位：人）

区分	総　合		こころ		こども		本　部		計	
	令元	令２	令元	令２	令元	令２	令元	令２	令元	令２
医師	91	96	3	4	58	46	1	0	153	146
歯科医師	－	－	－	－	－	－	－	－	0	－
看護師	64	62	9	10	14	16	－	－	87	88
看護師	64	62	9	10	13	15	－	－	86	87
准看護師	－	－	－	－	1	1	－	－	1	1
医療技術	29	24	3	3	15	15	－	－	47	42
研究員	8	12	－	－	－	－	－	－	8	12
事務	156	149	9	11	56	47	7	10	230	217
補助職員	90	83	3	9	25	30	1	1	125	123
計	438	426	35	37	168	154	9	11	650	628

※補助職員：看護助手、薬剤助手、放射線助手、検査助手等

※短期間特別研修医は含まない。

（ク）令和２年度職員の採用状況（令和元年度採用試験実施状況）（令和２年３月末現在）

- 看護師の採用については、定期募集を年４回、経験者募集を年７回計画し、募集を行っている。きめ細やかな対策を迅速に実施することができ、看護師採用数の確保につながった。
- 人材確保のため、県内の養成校への訪問や修学資金の拡充の継続（貸与時期２期制等）、支度金制度の実施 、病院見学会の旅費の拡充（市外 最大５万円）、静鉄電車・バス等へのポスター掲載等きめ細やかな対策を迅速に実施し、必要な看護師を採用している。（平 27 149 人、平 28 136 人、平 29 113 人、平 30 113 人、令元 123 人）
- また、看護学生向けに就職情報を提供する民間事業者が開催する合同就職説明会への参加や就職情報サイトへの情報掲載等を積極的に行うと伴に、看護師就職説明会において、看護学生を集めるために説明会出展の周知メールの送信、当日は、看板等の設置やノベルティの配布を行った。
- 医療技術については 26 人（薬剤師（一般）５人、薬剤師（経験者）１人、診療放射線技師（一般）５人、臨床検査技師（一般）２人、理学療法士（経験者）２人、医療ソーシャルワーカー（一般）２人、医療ソーシャルワーカー（経験者）３人、精神保健福祉士（一般）１人、心理療法士（一般）１人、医療保育（経験者）１人）、視能訓練士（一般）１人、遺伝カウンセラー（一般）１人、言語聴覚アソシエイト１人）を確保した。
- 事務については、正規職員１人、アソシエイト３人を確保した。（このうち、正規職員１人は、令和２年６月１日付け採用）

（単位：人）

区　　分	令元試験実施 【令２採用】	平 30 試験実施 【令元採用】	差引
看　　護　　師	123	113	10
事　　務	4	3	1
医　療　技　術	26	31	▲5
計	153	147	6

※前倒し採用は試験実施年度に集計。

令和元～２年度　職員数の推移　（単位：人）

区　　分		平 31.4.1 現員数 a	元年度中 採用者数 b	元年度中退職者数 C	うち令 2.3.31 退職者数 d	令 2.3.31 現員数 e=a＋b−c＋d	令 2.4.1 採用者数 f	令 2.4.1 現員数 g=e−d＋f
医師	正　　規	288	8	39	28	284	34	296
	有　　期	153	13	179	166	154	155	146
	計	441	21	218	194	438	189	442
看　護　師		1,366	12	108	60	1,336	114	1,398
医 療 技 術		333	3	13	10	332	22	347
研　究　員		2	−	−	−	2	−	2
事　　務		123	9	2	2	130	3	131
	うちプロパー	68	9	2	2	75	3	77
計		2,265	45	341	266	2,238	328	2,320

※ アソシエイトを含む(令元　看護６人、医療技術８人、事務６人　　令２　看護９人、医療技術８人、事務 14 人)
※ 正規医師には、歯科医師、自治医初期研修医、へき地代診医師を含む
※ 有期医師の契約は１年更新、短期間特別研修医は除く

（ケ）補助職員（医療秘書、助手等）の配置状況（各年度４月１日現在）　（単位：人）

区分		平 26	平 27	平 28	平 29	平 30	令元	令２
総合	医師事務補助	50	55	66	73	73	71	70
	看護助手	88	81	80	74	73	66	61
	コメディカル助手	18	17	18	18	19	22	20
	小計	156	153	164	165	165	159	151
こころ	医師事務補助	1	2	2	2	2	2	2
	看護助手	10	8	8	9	8	8	9
	コメディカル助手	2	2	2	2	2	2	2
	小計	13	12	12	13	12	13	13
こども	医師事務補助	18	18	18	18	19	19	20
	看護助手	19	21	22	21	21	25	22
	コメディカル助手	4	5	5	5	5	5	6
	小計	41	44	45	44	45	49	48
合計	医師事務補助	69	75	86	93	94	92	92
	看護助手	117	110	110	104	103	99	92
	コメディカル助手	24	24	25	25	26	29	28
	合計	210	209	221	222	223	220	212

（2）総合病院

＜理　　念＞

「信頼し安心できる質の高い全人的医療を行います」

全人的医療：身体、精神、心理、生活様式などを含めた総合的な視点から、患者さん自身の全体的な健康回復を目指す医療

＜基本方針＞

1　医療を受ける人々の立場に立ち、説明に基づく心のこもった医療を行います。
2　県内の中核病院として高度医療や先進的医療に取り組み、地域医療を支援します。
3　救急医療、災害医療、へき地医療、結核医療などの政策医療を積極的に担います。
4　将来の医療を担う質の高い人材を育成します。
5　快適な職場環境の整備と透明性の高い健全な病院運営に努めます。

＜総　　括＞

総合病院は、県内医療機関の中核的病院として、各疾患の総合的な医療をはじめ、３大疾患（循環器疾患、脳疾患、がん疾患）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療を提供している。

先端医学棟、循環器病センター等における最新の設備と医療機器を最大限に活用し、循環器疾患、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として取り組んでいる。

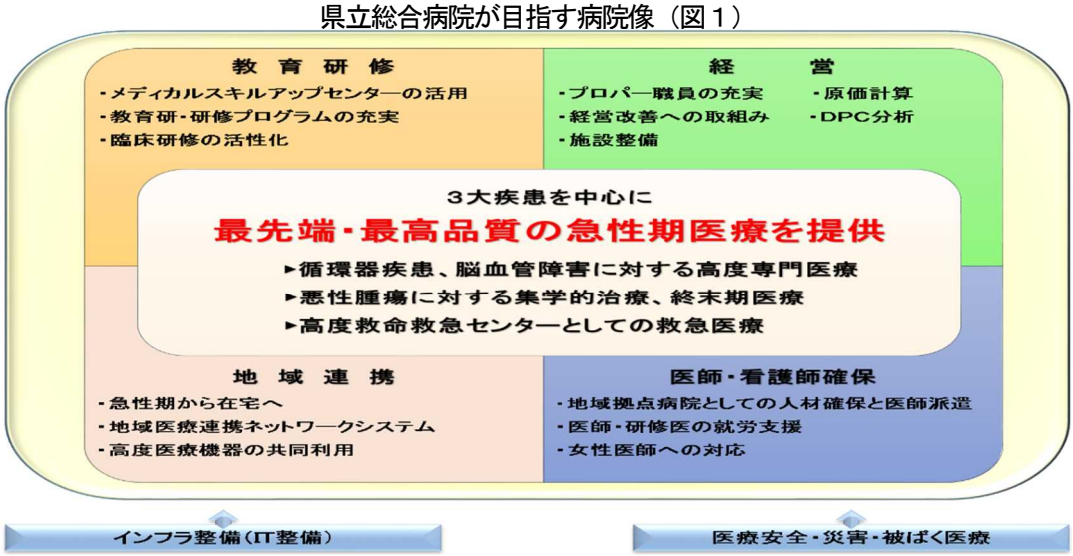
また、県内の中核的病院として、高度・専門・特殊医療を提供するため、紹介・逆紹介の推進による地域の医療機関との機能分化及び連携強化に努めている。

経営面においては、医療の高度化、手術件数増加に伴う診療材料費の増加や、化学療法実施件数増加に伴う薬品費の増加（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）に対応するため、施設基準の積極的な取得の他、平均在院日数の短縮、集中治療系病棟（ＥＲＨＣＵ、ＩＣＵ、ＨＣＵ）の稼働率向上や入院料加算算定件数の増加、各診療科の稼働状況にあわせた病床再編等の経営改善に取り組んでいる。

その結果、入院単価と入院収益は前年度実績を上回った。また、北立体駐車場稼動による利便性向上等の要因により、外来延患者数、外来単価、外来収益は前年度実績を上回った。

今後も県立総合病院が目指す病院像（（図１）参照）のとおり、県立病院としての役割を果たすべく、各種機能の強化に努める。

県立総合病院が目指す病院像（図１）



（3）こころの医療センター

＜理　　念＞

安全・良質・優しいこころの医療を、いつでもどこでも誰にでも

＜基本方針＞

1　患者さんの人権と尊厳を守ります。
2　24 時間 365 日、精神科救急医療を提供します。
3　最新の知識と技術を取り入れた高度専門医療を提供します。
4　手厚いチーム医療によって早期退院を目指します。
5　在宅医療とリハビリテーション、社会参加を支援します。
6　社会資源を開拓し、連携を強化します。
7　司法精神医療、災害医療などの公益医療に主体的に参加します。
8　社会人・組織人・医療人としての人材育成に努めます。
9　広い視野に立って研鑽を重ね、積極的に社会へ情報発信します。
10　健全で透明性の高い病院経営を目指します。

＜総　　括＞

こころの医療センターでは、日本トップレベルの「精神科救急・急性期医療」を提供するため、「救急・急性期医療の充実」、「在宅医療の拡充」、「高度な医療技術の導入」及び「司法精神医療の充実」を重点的に推進し、目標とする精神科医療の体制整備（図２参照）に取り組んでいる。

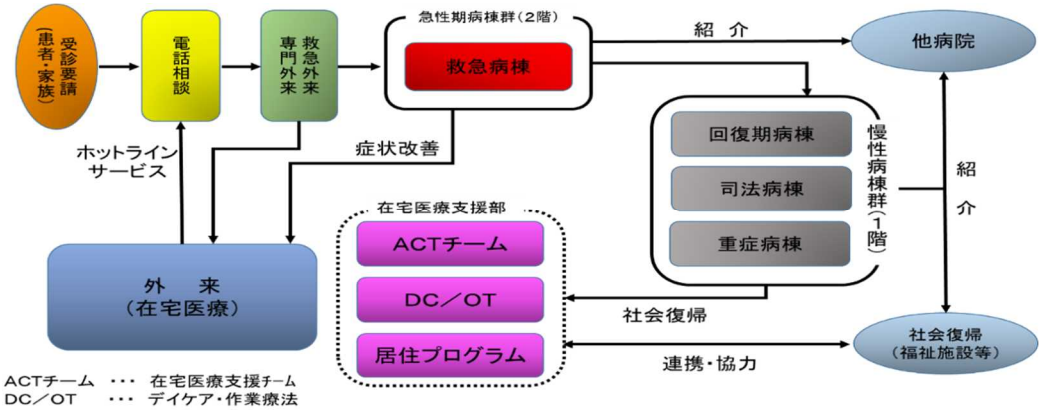
平成 22 年度より急性期病棟群（救急及び急性期病棟）を中心に救急・急性期患者の受け入れを行い、それを後方的に支援する慢性病棟群（回復期及び慢性重症病棟）との機能分化を進め、平成 25 年度には急性期病棟を救急病棟に移行する等、診療体制を強化した。平成 28 年度には南１病棟の一部個室化、平成 30 年度も引き続き個室化を進め、救急病棟、回復期病棟における病棟間の連携強化を図り、効率的な病棟運営に努めている。

一方、精神科における医療は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という方針が世界的趨勢であることから、在宅医療支援部門を強化し、多職種チームによる地域生活での支援体制の整備と長期入院者の退院促進に取り組んでいる。

あわせて、退院後の安定的な生活を維持し、再入院を防止することを目的に、患者に対する心理・社会的治療に積極的に取り組んでいる。

また、クロザピンや修正型電気けいれん療法（ｍ－ＥＣＴ）など、高度な医療の導入に積極的に取り組むとともに、医療観察法指定入院医療機関として安定した運営を継続するなど、県内精神医療の中核病院としての役割を果たすべく取り組んでいる。

こころの医療センター診療体制（図２）



（4）こども病院

＜理　　念＞

「私たちは、すべての子どもと家族のために、安心と信頼の医療を行います。」

＜基本方針＞

「患者中心の医療サービスの継続」

（地域の医療機関と連携し、診断・治療が困難なこどもの患者へ質の高い効果的な医療を提供）

こども病院が目指す方向（図３）

１	専　門　病　院	安全を重視した質の高い医療
２	教　　育	教育内容の充実が最大目標の一つ
３	地　域　連　携	相互支援に基づいた地域医療連携
４	効率的な病院経営	独善に陥らない標準的な経営と改善努力
５	働きやすい病院	スタッフの満足度が高い労働環境

＊平成 24 年４月改定

（図３）

＜総　　括＞

こども病院は、昭和 52 年度の開院以来、静岡県の地域医療、小児医療に貢献するという設立趣旨に則り、高度かつ先進的な医療を実践してきた。

現在では、県内小児医療の中核病院として、循環器疾患医療、小児救急医療、周産期医療、小児がん医療、児童精神科医療を中心に、すべての小児の健康問題に対応可能な小児専門総合医療施設として、質の高い医療を県民に提供している。

国際交流においては、平成 29 年 11 月に友好協力協定を締結した浙江大学医学院附属児童医院からの研修医の受入を平成 28 年度から継続しており、令和元年度も 10 月には院長らが訪問し、講演を行うとともに研修医２名の受入を予定するなど、積極的な交流を行った。

また、平成 31 年４月１日付けで、これまでの当院の小児がん医療への取組みにより、厚生労働省から全国 15 施設の小児がん拠点病院の１つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図っている。

令和元年６月には、老朽化していた本館のリニューアル工事が開始され、薬剤部門、放射線部門、検査部門の劣化改修、ランドリーの移転により患者アメニティの整備を進めている。

職員の就業環境の向上を図るため、新築建替えされた院内保育所において、４月から二重保育、病後児保育についても対応している

３　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

（１）医療の提供

ア　総合病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院延患者数及び病床稼働率は、平均在院日数の短縮等の影響により、計画値を下回ったが、入院単価は、計画値を上回った。

また、外来延患者数及び外来単価はいずれも計画値を上回った。

・　入院単価の主な増加要因は、施設基準の新規取得等の他、心臓血管外科や循環器内科を中心とした診療内容の高度化、ＤＰＣ入院期間Ⅱ以内の退院率向上、ＤＰＣ副傷病名付与率向上等が挙げられる。

また、外来単価の増加要因は、外来化学療法件数の増加、高額薬剤（がん治療薬：オプジーボ、アバスチン等）の使用等、高度医療に取り組んだ効果によるものである。

令和元年度　業務量及び単価等年間実績

区分				年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	一般病床	入院延患者数	(人)	235,745	220,628	▲15,117	93.6
		病床稼働率	(%)	95.2	91.1	▲4.1	95.7
		平均在院日数	(日)		11.4		
	結核病床	入院延患者数	(人)	5,115	4,967	▲148	97.1
		病床稼働率	(%)	28.0	27.1	▲0.9	96.8
		平均在院日数	(日)		67.9		
	患者１人１日当たり単価		(円)	80,188	82,992	2,804	103.5
外来	外来延患者数		(人)	431,000	448,945	17,945	104.2
	患者１人１日当たり単価		(円)	21,019	21,964	945	104.5

※患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。病床稼働率は、一般病床 662 床で算定、結核病床は 50 床で算定

・　紹介率は計画値を上回ったが、逆紹介率は計画値を下回った。今後も病診・病病連携の推進に努める。

令和元年度 紹介率・逆紹介率年間実績　　(単位：%)

区　　分	年度計画	実績	増　減
紹　　介　　率	90 以上	92.4	＋2.4
逆　紹　介　率	175 以上	174.7	▲0.3

※紹介率・逆紹介率の算定方法は、P60 の用語解説を参照。

・　医療の提供については、循環器疾患及び、脳疾患に対する高度・専門医療、がん疾患に対する集学的治療及び終末期医療、高度救命救急センターとしての救急医療を主要事業の三本柱として重点的に取り組んでおり、平成31年３月の厚生労働省告示により、全国1,730のＤＰＣ病院の中で、引き続きＤＰＣ特定病院群（全国155病院が指定）を維持し、大学病院本院群と同等の高度医療及び医師研修を実施する病院として認められた。（県内では当院を含め６病院）

・　循環器疾患、脳疾患に対する医療については、先端医学棟３階に設置したＣＴ・ＭＲＩ・血管造影の３種類のハイブリッド手術室を活用し、最新の治療器材と鮮明な画像診断により、経カテーテル大動脈弁置換術（ＴＡＶＩ）、ステントグラフト内挿術、経皮的僧帽弁接合不全修復術（Ｍｉｔｒａ　Ｃｌｉｐ）等の低侵襲で高度な手術を実施している。

・　がん疾患に対する医療については、手術、化学療法、放射線治療等を効果的に組み合わせた高度な集学的治療を実施しており、当院に対して症例が集約化されている。

手術は、先端医学棟３階、４階に設置したハイブリッド手術室、内視鏡手術室、ロボット支援手術室を含む22室の手術室を効率的に運用し、手術件数を着実に伸ばしている。放射線治療は、先端医学棟１階に設置したリニアック３台を稼動し、強度変調回転放射線治療（ＶＭＡＴ）や脳定位放射線治療、体幹部定位放射線治療等の高精度な放射線治療を実施している。化学療法は、がん専門資格を有する腫瘍内科を始めとする医師、看護師、薬剤師等が連携し、安全かつ適切な治療を行っている。

また、令和元年９月に緩和ケアセンター（緩和ケアチーム）を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んでいる。

なお、令和２年３月27日付けで、各医療圏において１施設のみが指定される地域がん診療連携拠点病院（高度型）に指定された。

・　救急医療については、高度救命救急センターとして重症熱傷、重症外傷、急性中毒等の重篤な救急患者の受入を行っている。また、平成26年６月にドクターカーを導入し、救命救急センターのスタッフが災害や事故の現場に急行又は搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始することにより、救命率の向上に繋がっている。

・　SARS-CoV-2（以下、「新型コロナウイルス」という。）感染症に関しては、院内検査及び患者受入体制構築の準備を進めた。

・　施設整備については、先端医学棟に移設した手術室の跡地を利用し、本館リニューアル工事の一部である無菌病棟の整備を行った。令和元年７月末に工事が完了し、８月１日から運用を開始した。病棟全体の空気清浄度をクラス100,000以上とし、清潔な環境下において化学療法や移植後の管理を行っている。
特に、空気清浄度クラス100の幹細胞移植室４床においては、移植を要する急性白血病や悪性リンパ腫、多発性骨髄腫等の症例を積極的に受け入れ、静岡医療圏のみならず静岡県内の症例を広くカバーしている。
病棟機能は幹細胞移植室４床（空気清浄度クラス100）、個室４床（空気清浄度クラス1,000）、個室２床（空気清浄度クラス10,000）、４床室16床（空気清浄度クラス10,000）、調剤室、トレーニングデイルーム等を備えた一般病床26床となる。

＜無菌病棟　入口＞

＜幹細胞移植室　外側＞

＜幹細胞移植室（空気清浄度クラス 100）＞

＜トレーニングデイルーム＞

イ　こころの医療センター

○　業務実績を示す各種指標

・　延患者数については、入院、外来ともに計画を下回った。単価については、入院は計画を下回ったが、外来は計画を上回った。

令和元年度 業務量及び単価

区分		年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	入院延患者数（人）	57,062	54,037	▲3,025	94.7
	入院患者１人１日当たり単価（円）	25,273	24,804	▲469	98.1
	平均在院日数（日）		104.8		
	病床稼働率（%）	90.6	85.8	▲4.8	94.7
外来	外来延患者数（人）	41,005	39,647	▲1,358	96.7
	外来患者１人１日当たり単価（円）	6,324	6,508	＋184	102.9

※患者１人１日当たり単価は、税込金額(調定額ベースで算定)。平均在院日数は、医療観察法病床を除いて算定。病床稼働率は、172 床で算定。

・　紹介率は計画を下回っているが、逆紹介率は計画を上回っている。今後も退院の促進等に努めていく。

令和元年度 紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区分	年度計画	実績	増減
紹介率	57.0	56.1	▲0.9
逆紹介率	30.0	33.7	＋3.7

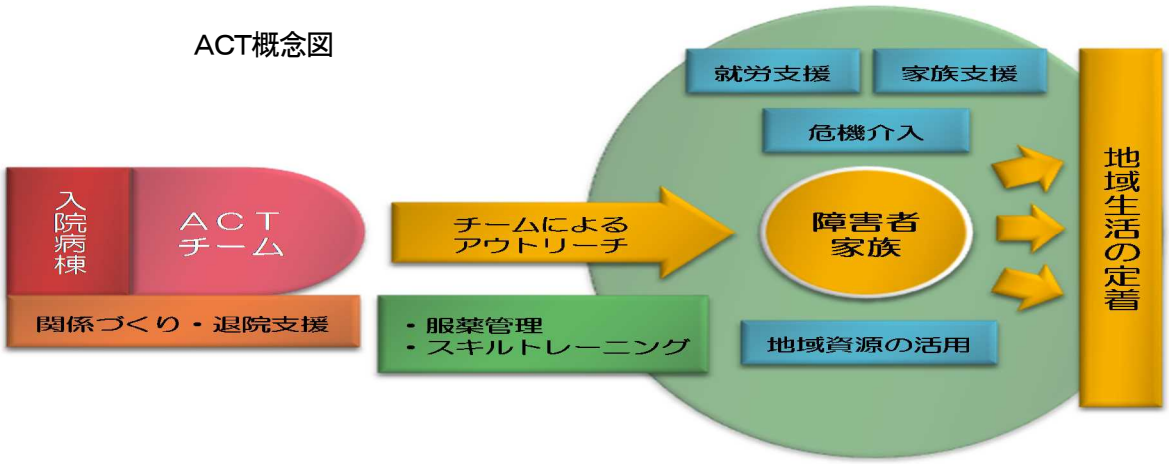
・　救急・急性期を中心とした診療体制の整備を図るとともに、包括的在宅医療支援体制モデルの構築や精神科救急相談体制の整備など、退院後の在宅支援を行うシステムを構築することで、「早期に集中的治療を行い、早期に社会復帰する」という体制づくりを継続して進めた。

・　先端薬物療法（クロザピン）や高度な治療法である修正型電気けいれん療法（m－ＥＣＴ）の実施など、医療水準の向上と重症患者の病状改善に積極的に取り組んだ。

・　退院後の安定した地域生活の維持、再入院の防止に向け、心理・社会的治療の一環として、患者に対する心理教育・家族教室に積極的に取り組んだ。

・　包括的在宅ケア（ＡＣＴ)チームによる退院支援と手厚い 24 時間 365 日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築を進めた。

ACT概念図



・　県内唯一の医療観察法指定入院医療機関として本県及び他県関係の入院処遇対象者を受け入れており、機能の充実を図り、地域完結型の医療環境の形成を進めている。

ウ　こども病院

○　業務実績を示す各種指標

・　入院について、延患者数は計画を上回ったものの、単価は計画を下回った。

・　外来については、延患者数、単価とも計画を上回った。

令和元 年度 業務量及び単価等

区分		年度計画	実績	増減	達成率(%)
入院	入院延患者数（人）	74,076	75,736	＋1,660	102.2
	入院患者１人１日当たり単価（円）	98,455	97,719	▲736	99.3
	平均在院日数（日）		10.3		
	病床稼働率（%）	74.7	76.4	＋1.7	102.2
外来	外来延患者数（人）	110,953	111,874	＋921	100.8
	外来患者１人１日当たり単価（円）	13,480	14,131	＋651	104.8

※患者１人１日当たり単価は、税込金額（調定額ベースで算定）。平均在院日数は、ＮＩＣＵ、ＧＣＵ、ＭＦＩＣＵ、ＰＩＣＵ、精神科、短期３を除いて算定。病床稼働率は271床で算定。

・　紹介率・逆紹介率ともに計画を下回っている。引き続き地域医療機関との連携に努めていく。

令和元年度 紹介率・逆紹介率　（単位：%）

区分	年度計画	実績	増減
紹介率	94.0	90.9	▲3.1
逆紹介率	53.0	47.7	▲5.3

・　全国初の小児循環器集中治療専門医を配置したＣＣＵ、カテーテル治療や遠隔エコー診断等の先進的治療など、循環器疾患に対する高度先進的医療の提供に努めている。

・　循環器病棟に準重症患者を受け入れる病室を活用し、小児重症心疾患患者を受け入れる体制を整備している。

・　自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国２番目となる小児用補助人工心臓を導入しており、心臓移植が必要な小児患者の治療を移植直前まで可能とする体制を整備している。

・　総合周産期母子医療センターの指定を受け周産期医療の中核を担い、ハイリスク胎児・妊婦、新生児に高度な先進的治療を提供している。

・　平成31年４月には、これまでの当院の小児がん医療への取組みが評価され、厚生労働省から全国15施

設の小児がん拠点病院の１つとして新たに指定された。拠点病院として、診療体制の整備、地域医療機関との連携、移行期医療への対応などさらなる機能強化を図る必要がある。
小児がん相談室を設置し、ＡＹＡ世代患者への研修会開催等により支援体制の充実を図った。

- 令和元年 12 月には、がんゲノム医療連携病院となり、がん診療におけるゲノム検査を実施するための準備を開始した。
- 小児救命救急センターの指定を受けている小児集中治療センター（ＰＩＣＵ）と小児救急センター（ＥＲ）を中心に、24 時間 365 日を通して、初期救急を含めた小児救急患者を受け入れている。
- 厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に参画し、ネットワーク構築のため学校・地域との連携強化に努めるなど、県内の児童精神科医療における中核的な機能を発揮している。

救急の体制

ドクターヘリ

ドクターカー

小児救急センター

（2）医療従事者の確保及び質の向上

ア　総合病院

- 医療技術者の研修については、研修医の海外研修への派遣や看護師の認定看護師研修への派遣、県立大学との共同研究等により、県立病院に相応しい医療技術者の育成に努めている。また、先端医学棟稼動に伴い、循環器病センター６階から先端医学棟２階へ拡張移転したメディカルスキルアップセンターにおいては、模擬病室の設置や各種高度なシミュレーターの導入により、院内外の多くの医療従事者に利用されており、医療の質の向上に寄与している。
- 国際交流では、友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の７医院から研修生 10 人(医師)を受け入れた。　また、令和元年 10 月に、浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結したほか、JICA 研修生 10 人を受け入れた。

イ　こころの医療センター

- 医療技術者の研修については、認定看護師研修の派遣等、精神医療の向上に資する人材の育成に努めている。特に認定看護師については、７名の精神科認定看護師と１名の感染管理認定看護師が在籍し、医療の質の向上に貢献している。

ウ　こども病院

- 専門家を招聘してセミナーや研修会を定期的に開催するとともに、海外研修や認定看護師研修等に職員を積極的に派遣するなど、院内外の研修会等を通じて病院全体の医療技術の向上に努めている。
- 国際交流においては、友好協力協定をしている、マレーシア国立循環病センター、浙江大学附属児童医院、深セン市小児病院との間で、診療支援、医師・看護師の研修派遣・受入れ等、積極的な交流を行った。。
- 地域の医療機関等の看護師や看護学生等への継続的な実習研修や、医療関係者を対象とした講演会等を定期的に開催し、職員だけでなく院外の医療従事者にも教育研修機能を開放している。

（3）医療に関する調査及び研究

- 先端医学棟５階に設置したリサーチサポートセンターを活用し、医師が診療業務をしながら臨床研究に取り組んでいる他、きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施した。
- 県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる社会健康医学大学院大学の開学に向け、リサーチサポートセンターを拠点に、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組み、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を３本の柱とする社会健康医学研究を実施している。

  平成 31 年３月に文部科学省より科学研究費の応募が可能な研究機関として指定されているが、これは県内の医療機関では５施設目、一般的な総合病院では県内初の指定となった。
- 令和２年１月、研究の質の更なる向上を図るため、慶應義塾大学院医学研究科との連携協力に関する協定を締結した。
- 効率的な病院運営のため、診療情報（ＤＰＣデータ）に基づく症例分析を行い、医局会においてＤＰＣ入院期間Ⅱ以内での退院状況や副傷病名の付与率向上等に係る説明と協力依頼により、平均在院日数の短縮やＤＰＣコーディングの適正化に取り組んだ。

【医学奨励研究の内訳】令和元年度

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
総　合	性腺機能低下症例における血中キスペプチン濃度の測定	糖尿病内科	5
	糖代謝異常による水溶性ビタミン群の濃度に及ぼす影響についての検討	糖尿病内科	4
	Kallmann 症候群の新規原因遺伝子の同定とその発症機構のゲノム科学的研究	糖尿病内科	2
	糖尿病・内分泌治療におけるオキシトシンの臨床応用への可能性	糖尿病内科	2
	本邦の原発性大結節性副腎過形成症(PMAH)患者における ARMC5 遺伝子の意義	遺伝研究部	2
	全ゲノムシークエンスを用いた網膜色素変性 1 家系の原因遺伝子検索	遺伝研究部	4
	アルドステロン産生腺腫における体細胞遺伝子変異の検討	高血圧研究部	4
	バセドウ病患者における骨代謝の評価	糖尿病内科	4
	高齢者胃癌患者における術前 CT 上の骨格筋量が長期予後に与える影響について	消化器外科	2
	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌における TSST-1 産生制御機構の解明	消化器外科	2
	食道切除術胸骨後胃管再建術後縫合不全と胸郭入口部の広さとの関係についての検討	消化器外科	4
	冠動脈バイパス術で使用される No-touch SVG の病理、生理学的検討	心臓血管外科	5
	静岡県レセプトデータを用いた透析患者の大動脈弁置換術後の遠隔成績についての検討	心臓血管外科	3
	慢性 B 型大動脈解離症例における偽腔血流シミュレーションによる遠隔イベントの予測	心臓血管外科	2
	移植腎動脈狭窄同定における FeUrea の有用性	腎臓内科	3
	智歯抜歯後偶発症に対する臨床学的検討	歯科口腔外科	4
	院外心停止症例における自動除細動器の心電図記録による生存率・神経学的予後の検討	救命救急センター	9
	紙巻タバコおよび過熱式タバコの心血管バイオマーカーに対する影響の比較研究	臨床研究部	3
	細胞外基質分子の局在から見た甲状腺腫瘍の病理組織学的特徴の解明	病理学部	2
	甲状腺術中迅速組織診断における凍結標本作製の精度向上に向けた研究	病理学部	9

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
総　合	疑義照会による処方変更が病院経営に与える影響	薬剤部	21
	薬剤師外来の運用確立とがん指導薬剤師による non-Oncology Pharmacist のコーチング効果に関する研究	薬剤部	5
	胃癌術後低栄養患者に対する効果的な栄養指導方法の構築	栄養管理室	4
	脊椎後方手術時の顔面の褥瘡予防のためのリスク因子及び綿状創傷被覆・保護材と高すべり性スキンケアパッドの比較	看護部	2
	クリティカル期におけるアドバンスケアプランニング　代理意思決定支援の関わりを通して	看護部	1
	高度急性期病院の入院前問診による患者の看護上の問題の実態	入退院センター	3
	高度急性期病院における入院前問診時の外来への電話問い合わせの実態	入退院センター	3
	DST 介入対象者における入院前と退院時の自立度変化とその関連要因	看護部	2
	胃癌術式別の術前術後の骨格筋面積の推移	消化器外科	2
	実用的な声帯ハイスピードカメラ記録解析装置の作製	頭頸部・耳鼻いんこう科	1
	CKD 合併がん患者におけるデノスマブの安全性に関する多施設共同試験	薬剤部	5
	静岡県国保連ビッグデータによるアトピー性皮膚炎の特性に関する解析	皮膚科	4
	Vessel wall imaging を用いた頭蓋骨血管狭窄病変の評価	脳神経外科	4
	ICU 入室患者における血液型と出血リスクに関する観察研究	救命救急科 集中治療科	5
	静岡県立総合病院・静岡県立こども病院・リサーチサポートセンターを中心とした成人先天性心疾患レジストリー作成のための調査	循環器内科	6
	強皮症の日本人特異的遺伝的背景の解明	免疫研究部	2
	計	36	145
こころ	精神科領域の薬薬連携における病院薬剤師の関わりの検討	薬剤室	4
	計	1	4

病　院	研　　究　　課　　題	部　署	構成人数
こども	思春期以上の小児がん患児に対する生殖機能温存説明方法の検討	看護部	3
	仮想現実（VR)、拡張現実（AR)、複合現実（MR)の頭蓋顎顔面領域手術への応用	形成外科	2
	子宮頚管粘膜を用いて絨毛膜下血腫の予後判定に関する研究	産科	5
	拍動する脳モデルを用いた脳脊髄液の動態解明	脳神経外科	2
	先天性心疾患における房室弁弁葉にかかる応力の解明:シミュレーションを用いた新しい評価法の検討	循環器科	6
	先天性心疾患患者へのMSWに対する調査ーMSWへのアンケート調査を通してー	地域医療連携室	1
	「小児血液腫瘍性疾患患者におけるステロイドによる眼圧上昇および眼内組織形態学的変化に関する前方視的観察研究」ならびに「小児急性白血病患者治療におけるステロイド全身投与時の眼圧変化（後方視的研究）」	血液腫瘍科	10
	クロスミキシングテストを臨床に活かそう～少ない検体を有効活用！～	検査技術室	8
	CCU看護師のストレスへのシミレーショントレーニングの効果	循環器集中治療科	4
	静岡県立こども病院・静岡県立総合病院・リサーチサポートセンターを中心とした成人先天性疾患レジストリー作成のための調査	心臓血管外科	5
	尿細胞診検体を用いた尿中ポドサイトの検出意義及び腎糸球体病態の比較検討	検査技術室	10
	遺伝子検査におけるバリアント解釈の標準化と遺伝カウセリング体制の検討	遺伝染色体科	1
	化学療法を受ける患者のための栄養サポートツールの作成	栄養管理室	8
	病理検査総合管理アプリケーション開発	検査技術室	7
	60秒毎の心拍数差標準偏差（SDHR60s)とRR間隔の標準偏差（SDNN）の比較検討	新生児科	4
	ダントロレンナトリウム顆粒実用化への取り組み	薬剤室	4
	家族支援の充実に向けた当科の新生児ケア・マニュアル活用	北2病棟	8
	鼻咽腔ファイバースコープ検査による口蓋裂患者の鼻咽腔閉鎖機能の評価	形成外科	2
	計	18	90

（4）医療に関する地域への支援

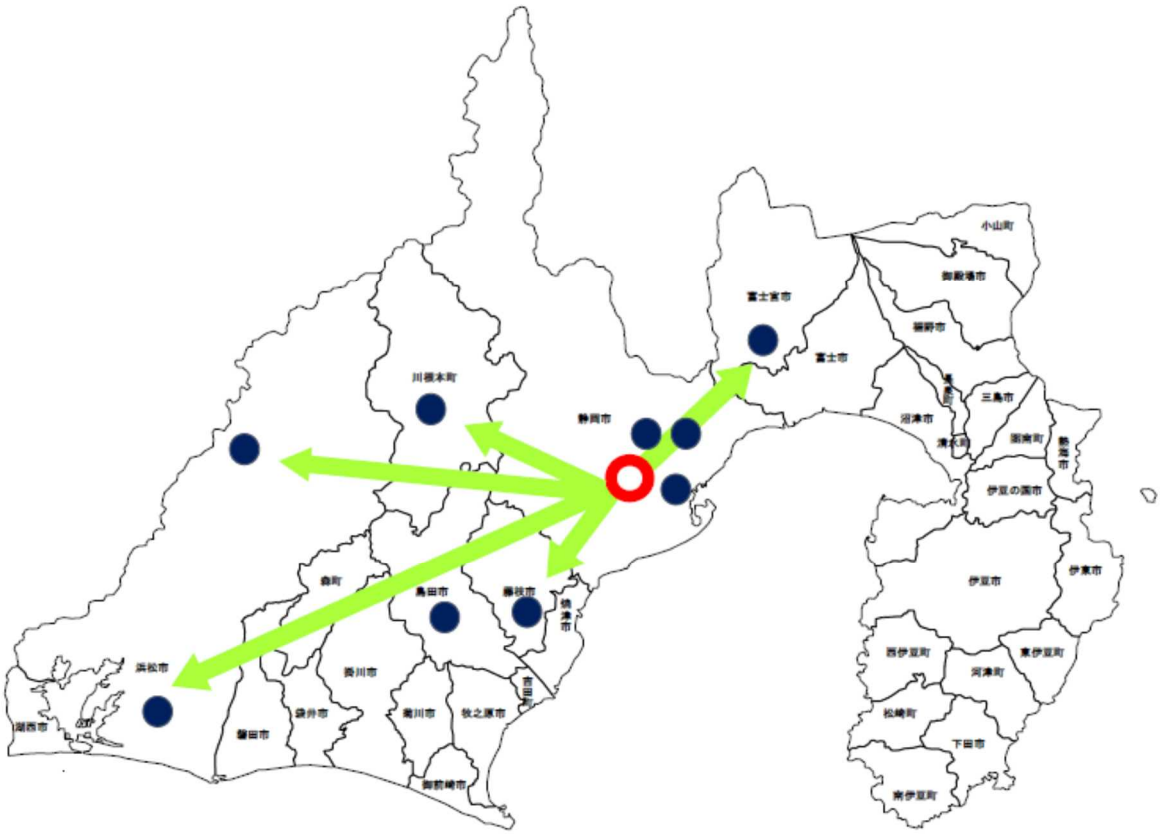
ア　総合病院

地域医療の支援については、平成 19 年に地域医療支援病院として承認されており、医師会・歯科医師会とも連携し、紹介患者への医療の提供、救急患者の受入等の取組を通して地域医療の確保に努めた。

県立病院医師交流制度等に基づき９医療機関に対して延 752 人の医師派遣を行うとともに、ＣＴ・ＭＲＩの高度医療機器の共同利用を推進した。

また、平成 22 年度総務省委託事業である地域ＩＣＴ利活用広域連携事業により開始した「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」は順調に拡大しており、令和２年３月末現在、開示施設は 16 病院、参照施設は 118 施設となった。今後も各地域の医師会と協働し、ネットワークの更なる推進に努める。

令和元年度　県立総合病院の医師派遣



イ　こころの医療センター

地域医療の支援については、医師、看護師の講演会等への講師派遣等に取り組んだほか、医療観察法における鑑定の要請に協力する等、県内精神医療の中核病院としての役割を果たしている。

ウ　こども病院

- 小児科の基幹施設として、新専門医制度に対応した研修を行い適切に対応した。
- 地域医療支援病院としての役割を果たすため、医師不足が顕著な公的病院や急病センター等計７の医療機関等に対して、延 282 人の医師を派遣した。
- 映像通信システムを通じて、浜松医科大学やマレーシア国立循環器病センターなどと定期的に症例検討会を実施している。また、県内４病院と連携して心エコー画像の遠隔診断を行うなど、映像情報を活用した地域医療機関等との連携及び支援を行っている。
- 児童精神科医療におけるネットワーク構築のため、小中学校教諭を対象とした精神保健講座や児童

養護施設の巡回相談を実施するなど、学校・地域との連携強化に努めている。

- 県内の医師や看護師を対象とした症例検討会を開催するなど、地域の周産期医療の質向上と他医療機関との連携体制を強化した。
- 地域の救急医療機関や消防機関を対象とした研究会を開催するなど、小児救急医療の体制強化を図った。

（5）災害等における医療救護

- 災害拠点病院は、災害時に多発する重篤救急患者を受け入れ、自己完結型の医療救護チームを被災地に派遣し、地域医療機関への応急用資器材の貸し出し機能を有する病院であり、県下21病院が指定されている。
- 総合病院は、基幹災害拠点病院に指定されており、災害拠点病院の機能をさらに強化した要員の訓練や研修機能を有し、災害医療に関して県の中心的役割を果たす病院であることが求められている。
- 総合病院とこども病院は、静岡市長から「静岡県医療救護計画」に基づき、救護病院（重症患者及び中等症患者の処置及び収容を行う病院）に指定されているほか、総合病院は、被ばく医療について、二次被ばく医療機関に指定されている。
- 防災計画等の取組については、災害対応マニュアルの見直しを進め、東日本大震災以降の国の施策の見直しなどに対応した改訂を行うとともに、総合病院では、災害発生時の断水に備えるため、地下水を上水として活用できるような対策を実施した。改訂したマニュアルに基づき訓練を実施した。
- 総合病院における被ばく医療については、関係機関が主催する講習会等の受講等、施設要件を満たすための取組みを行い、平成30年10月に原子力発電所の重大事故に備えた原子力災害拠点病院として静岡県から指定を受けた。
- こころの医療センターでは、６病院（宮城県立精神医療センター、千葉県精神医療センター、大阪府立精神医療センター、岡山県精神医療センター、島根県立こころの医療センター、山口県立こころの医療センター）と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結している。また、災害発生直後に精神科医療における支援が可能なＤＰＡＴ（災害派遣精神科医療チーム）を保有し、災害発生時に被災地へのＤＰＡＴの派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備している。新型コロナウイルス感染症関連では、医師１名と看護師２名が武漢からの帰国者に対してスクリーニングや面談などの業務に従事した、また、同医師は、クルーズ船支援者等のスクリーニング等の業務にも従事した。

４　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

（1）効率的な業務運営体制の強化

ア　機構全体

- 理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を、８月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めている。
- 医療機器の購入について、購入と複数年分の保守を一括で入札することで、全体での経費削減に取り組んだ。
- 地方独立行政法人制度のメリットを活かして契約の複数病院一括化及び複数年契約化を進める一方で、契約によっては分割して発注することによって競争性を高めるなど、柔軟に契約方法を変更することで経営改善を推進した。
- 経費の節減のみならず、モニタリング制度（インセンティブ（契約期間の延長）の付与や業務内容が適切ではない場合の減額等が課せられている。）の適用などにより、業務の質の向上も図った。
- 業務改善の推進として、機構の業務改善運動推進制度を設置しており、業務改善に積極的に取り組む組織風土の醸成に努めた。

イ　総合病院

- 平均在院日数の短縮に向け、各診療科においてＤＰＣ入院期間Ⅱ以内での退院を促進し、効率的な病棟運営に努めた。
- 先端医学棟３階、４階に設置した22室の手術室とＨＣＵ20床の一体的かつ効果的な運用に努めた。
- 入退院センターによる入院前から退院後までの一貫したサポート（入院前問診・オリエンテーション等）により、患者満足度向上と病棟看護師の業務量軽減を図った。また、空床情報の一元管理と、適切なベッドコントロールが行われており、病棟再編や病床稼働率の向上に繋がっている。
- 重症系病棟の稼働率向上に向けて、医師が中心となり効率的な病棟運営に努めた。
- 自治体共済会MRＰベンチマークシステムの活用及び共同購入組織「一般社団法人日本ホスピタルアライアンス（略称：ＮＨＡ）」への加盟により、薬品、診療材料に係る価格交渉や品目の切り替えを推進し、薬品費、診療材料費の削減に努めた。

ウ　こころの医療センター

- 平成28年２月に導入した電子カルテの活用により、情報の共有によるチーム医療の推進、並びに業務の効率化・省力化を進めた。
- 毎月の経営戦略委員会や管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

エ　こども病院

- 医事委託業者と共同で定期的に勉強会等を実施し、各診療科との連携を密にして確実に診療報酬請求を行うなど、診療収益の増加に努めた。
- 診療材料の単価、品目、業者等の見直し、消耗品の節約、委託契約の業務内容の見直し、職員の時間外勤務の適正化等により、経費削減に努めた。また、令元年10月から共同購入の取組開始を予定しており、これにより汎用材料のより一層の価格削減された。
- 毎月の管理会議において病院の経営状況を報告するなど、院内で経営に関する情報を共有することにより、職員全体の経営意識の向上を図った。

（２）事務部門の専門性の向上

- 事務職員基礎研修、会計研修等を実施し、業務関連知識の向上を図った。
- 診療情報管理士資格の取得支援制度を設け、資格者の増員を図った。
- 業務の標準化を図るため、事務部門の業務マニュアル整備・活用に向けた取組を実施し、あわせて、院内コミュニケーションシステム上に集約したマニュアルを公開し、情報の共有化を図った。

（３）収益の確保と費用の節減

- 薬品費や診療材料費については、競合する薬剤を引き合いに出した交渉により薬品費の大幅な値引を実現したほか、診療材料の共同購入による価格交渉など経費の節減に取り組んだ。また、SPDが期限を確認し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署へ移管を行うことにより、多くのロスを防ぐことができた。
- 医療機器の保守については、保守の必要性が低下した機器の変更契約を例年年度末に行っていたが、年度中の早期に実施することとしたことで、不要な保守を未然に防ぐことにつなげた。

項目別業務実績評価

＜評価凡例＞
S 計画に対し十分に取り組み、顕著な成果が得られている。　A 計画に対し十分に取り組み、成果が得られている。
B 計画に対し十分に取り組んでいる。　C 計画に対する取組みは十分ではない。

中期計画　第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する事項	**第２　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置**	**第1　県民に対して提供する医療サービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置**						
1　医療の提供 医療機関として求められる基本的な診療理念や県立病院が担う医療を明確にし、他の医療機関との機能分担や連携のもと、医療の質の向上に努め、患者や家族、地域から信頼される医療を提供すること。	**1　医療の提供** 県立病院機構の職員は、県立病院が担う役割と責任を認識するとともに、医療機関に求められる基本的な診療理念を理解し、医療の提供に当たってはそれを実践する。	**1　医療の提供**						
(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者が最良の治療効果を得られるよう、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく最適な医療を患者への十分な説明と同意のもとに安全に提供すること。	(1) 基本的な診療理念 診療に当たっては、患者自らが選択し納得できるよう、患者への十分な説明など、患者との信頼関係の構築に努め、科学的根拠に基づく医療を安全に提供するため、医療技術の向上、チーム医療の推進、医療安全対策の充実などに取り組む。	(1) 基本的な診療理念 各県立病院は、患者が選択し納得できる最良の医療を提供するため、次の事項等に取り組む。 ①患者への十分な説明と同意の徹底 ②医療技術の向上 ③チーム医療の推進 ④医療安全対策の充実 ⑤患者満足の向上	－	－	－	－	－	－
			1	①患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施する。	各病院	セカンドオピニオン数　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 / 107 / 112 / 114 / 115 / 90 / 112 こころ / － / － / － / － / － / － こども / 45 / 63 / 39 / 58 / 58 / 48 セカンドオピニオン用情報提供料算定件数（総合）　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 診療情報提供料(Ⅱ) / 104 / 125 / 121 / 145 / 150 / 116	A	患者の適切な医療が受けられる権利を尊重し、セカンドオピニオンを実施した。
			2	①②③運用実績などのエビデンスに基づくクリニカルパスの新規作成や見直しを行う。	総合	クリニカルパス管理委員会において、新規作成及び修正に係る審議、承認を行った。 クリニカルパスの新規作成、適用率等実績 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 新規作成（件） / 34 / 18 / 16 / 15 / 34 / 9 修正（件） / 68 / 51 / 224 / 130 / 253 / 103 適用率(%) / 73.8 / 75.8 / 66.3 / 62.6 / 63.3 / 63.9	A	クリニカルパスに関する運用・管理について、医療の質の向上や業務の効率化に繋がるよう、医療従事者が定期的に議論を行い、クリニカルパスの新規作成や修正を適切に実施した。
			3	①②③入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、精神科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こころ	令和2年3月末現在稼動クリニカルパス　4件 (m－ECT、転倒転落、鑑定入院、クロザピン) 稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 元年度 稼働クリニカルパス / 4 / 4 / 4 / 4 / 4	A	クリニカルパスについては、導入が可能なものについて積極的に導入し、患者の負担軽減に努め、わかりやすい医療を提供している。
			4	①②③入院における患者の負担軽減及び計画的でわかりやすい医療を提供するため、小児科に適したクリニカルパスを作成し導入する。	こども	稼働クリニカルパス件数　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 稼働クリニカルパス / 44 / 46 / 48 / 48 / 51 / 51	A	クリニカルパスについては、導入が可能なものについて、積極的に導入し、新規クリニカルパス作成、既存クリニカルパスの見直しを行い、患者の負担軽減に努め、より良い医療を提供した。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績　自己評価	
							説明
			5	③チーム医療を推進し、多職種による病院横断的な活動を通して、質の高い医療を提供する。	各病院	A	最良の医療を提供するため、診療科の枠を越えた多職種カンファレンスを実施した。 特に総合病院では、精神科医師の着任により、令和元年7月に精神科リエゾンチームの施設基準を取得した。多職種によるチーム医療を推進するとともに、診療報酬算定により収益面においても大きく貢献した。
			6	④医療安全室及び感染対策委員会等を中心に、マニュアルの見直しや研修会を通じて院内感染防止対策・医療安全対策を実施する。	各病院（企画）	A	各病院において感染対策委員会や医療安全委員会を行う等、継続的な対策研修の実施体制が確立している。
			7	固定チームナーシングによる看護提供を行うことで、看護の継続性を図り、患者の安心を高める。	総合	A	「患者様の声」については、看護師に対する意見が増加しており、そのうち感謝の割合が増加した。今後も寄せられた意見を参考に質の高い看護が提供できるよう努める。

チーム医療の推進（カンファレンスの開催）　元年度末時点

区　分	チーム名	開催頻度	主要メンバー
総　合	栄養サポートチーム	2回/週	医師・看護・栄養・薬剤・臨床検査
	感染制御チーム	院内52回 院外48回／年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	抗菌薬適正使用支援チーム	毎日	医師・看護・薬剤・臨床検査
	褥瘡対策チーム	1回/月	医師・看護・栄養
	呼吸ケアチーム	1回/週	医師・看護・臨床工学技師・理学療法士
	認知症ケアチーム	1回/週	医師・看護師・薬剤師・社会福祉士・療法士
	精神科リエゾンチーム	1回/週	医師・看護・薬剤
	緩和ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・臨床心理士
こころ	栄養サポートチーム	週１回	医師・看護・栄養等
	感染防止対策チーム	院内52回 院外48回／年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	褥瘡対策チーム	1回／月	医師・看護
	ＡＣＴ（包括型地域生活支援プログラム）	随時	医師・看護・精神保健福祉士等
こども	栄養サポートチーム	週１回	医師・看護・栄養等
	感染防止対策チーム	院内52回 院外48回／年	医師・看護・薬剤・臨床検査
	緩和ケアチーム	1回/週	医師・看護・薬剤・臨床心理士・栄養
	褥瘡対策部会	1回/月	医師・看護
	リハビリテーション	適宜（週１回程度）	医師・看護・理学療法等

チーム医療に対する診療報酬上の評価加算の状況　（単位：千円）

病院	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
総合	栄養サポートチーム	1,140	1,120	1,290	1,345	1,154	904
	感染制御チーム	69,200	72,767	74,929	75,792	93,168	73,757
	抗菌薬適正使用支援チーム	－	－	－	－	15,985	19,122
	褥創対策チーム	2,730	2,520	6,320	3,905	4,815	2,085
	呼吸ケアチーム	－	－	144	59	1	92
	認知症ケアチーム	－	－	568	6,248	4,462	4,436
	精神科リエゾンチーム	－	－	－	－	－	1,743
	緩和ケアチーム	－	－	－	－	3,163	20,389
	計	73,070	76,407	83,251	87,349	122,748	122,548
こころ	感染防止対策チーム	－	303	434	380	352	368
	計	－	303	434	380	352	368
こども	栄養サポートチーム	－	－	－	－	2	8
	感染防止対策チーム	17,240	17,484	19,870	18,880	27,610	27,460
	褥創対策チーム	－	－	－	2,725	2,200	2,535
	緩和ケアチーム	－	－	－	－	－	126
	リハビリテーション	60,646	55,640	58,883	96,527	52,394	58,836
	計	77,886	73,124	78,753	78,132	82,206	88,975

３病院で、７回の院内感染対策研修、20回の医療安全対策研修を行い、安全・安心な医療の提供に対する職員への意識づけと、体制整備を行っている。

医療安全対策、院内感染対策研修等

区　分	集団感染数（件）						院内感染対策研修		医療安全対策研修	
							元年度			
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	研修数（回）	参加者数（人）	研修数（回）	参加者数（人）
総　合	1	0	2	0	0	1	3	2,944	14	4,705
こころ	0	0	0	0	1	0	2	257	2	294
こども	0	3	0	3	4	0	2	762	4	1,287
計	4	1	3	2	5	1	7	3,963	20	6,286

※院内感染対策研修・医療安全対策研修ともに法定回数は２回

「患者様の声」の推移（看護師）　（単位：件）

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ご意見	82	72	57	92	85	81
感謝	49	32	37	28	29	40

患者満足度調査　（単位：%）

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元目標	元年度
入院	95.8	95.6	97.8	98.2	98.9	90以上	98.0

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			8	⑤患者の視点に立った質の高い医療の提供を目指し、患者満足度調査を行い、患者満足度の改善につなげる。	各病院（企画）	・平成25年から調査実施時期を統一し、実施している。 患者満足度調査　（単位：%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 総合 入院 / 95.8 / 95.6 / 97.8 / 98.2 / 98.9 / 90以上 / 98.0 総合 外来 / 88.2 / 89.6 / 93.2 / 94.0 / 94.3 / 85以上 / 93.6 こころ 入院 / － / － / － / － / － / － / － こころ 外来 / 88.2 / 89.8 / 88.5 / 94.4 / 91.0 / 85以上 / 95.7 こども 入院 / 91.3 / 91.9 / 98.4 / 97.5 / 96.1 / 90以上 / 99.0 こども 外来 / 91.2 / 90.9 / 98.1 / 99.3 / 98.9 / 90以上 / 98.1	A	総合病院では、患者等の意見があった時点で所管部署に伝え、改善につなげている。例えば、食事の味が薄いという意見に対しては、塩分の代わりに出汁を効かせた調理法にする等の対応を行った。また、季節を考慮した和洋中の献立を新たに設ける等の対応を行った。 北立体駐車場の完成により、院内駐車場に対する満足度は、93.9%となり、前年度に引続き高い数値を維持することができた。なお、以前課題であった総合病院前の渋滞については、北立体駐車場完成後発生していない。今後も来院者数や駐車場の混雑状況を注視していく。 こころの医療センターでは、全体で前年比4.7ポイント増の95.7%であった。特に、受付や会計の対応が100%と職員の丁寧な対応が高い評価となっている。また、待ち時間についても3.3ポイント改善され、今後も継続的に取り組んでいく。なお、要望の多かったトイレの改善については衛生設備の改修工事が完了している。 こども病院では、要望の多かった売店のスペース拡充・商品の充実を図るため、改修工事を実施し、3月末にオープンした。
(2) 県立病院が担う役割 他の医療機関では対応困難な高度・特殊医療など、県の保健医療施策として求められている医療を誠実に提供するとともに、地域連携に努め、県内医療機関の中核病院としての役割を果たすこと。また、医療技術の進展等に対応し、高度・専門医療等の更なる充実・強化に努めること。	(2) 県立病院が担う役割 他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊医療が確実に提供できるように、先進的技術・治療法の導入に努める。情報通信技術を活用した医療連携や疾患ごとの地域連携を推進する。 県内医療機関の中核病院として、緊急時における後方病床の確保や人材育成などの支援体制の整備を行うとともに、地域の医療機関との機能分担や紹介率・逆紹介率の向上により、地域連携の強化を図る。 【目標値】 ・紹介率（総合、こころ、こども） ・逆紹介率（総合、こころ、こども）	(2) 県立病院が担う役割 県内の中核的病院として高度・専門・特殊医療を提供するため、地域の医療機関との機能分担を推進し、地域の医療機関との連携を強化する。 ①紹介・逆紹介の推進 ②地域連携クリニカルパスの推進 ③かかりつけ医との診療情報の共有化の推進 ④ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル（ふじのくにねっと）の推進 【目標値】 ・紹介率（総合、こころ、こども） ・逆紹介率（総合、こころ、こども）	－	－	－	－	－	－
			9	①かかりつけ医との連携により、機能分担体制を推進する。 地域の医療機関との連携強化を図る	総合	紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 紹介率 / 85.0 / 89.1 / 89.0 / 90.6 / 92.7 / 90以上 / 92.4 逆紹介率 / 127.5 / 134.3 / 161.5 / 175.5 / 171.3 / 175以上 / 174.7	B	紹介先、逆紹介先となる地域のクリニック等への訪問を積極的に行い、連携強化に努めていることから、紹介率は目標値を上回った。逆紹介率は、昨年度よりも増加したものの、目標には達していないため、今後、地域のクリニック訪問やふじのくにねっとの活用等を通じて率の向上に努める。
			10	①地域の医療機関との連携を強化し、医療支援体制や救急・急性期、重症患者の受入など連携・機能分担体制を推進する。	こころ	紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 紹介率 / 57.9 / 56.2 / 55.0 / 56.3 / 51.0 / 57以上 / 56.1 逆紹介率 / 27.4 / 30.8 / 29.6 / 28.6 / 37.0 / 30以上 / 33.7	B	他の医療機関では受け入れが困難な重症患者や、救急・急性期の患者を積極的に受け入れていることから、紹介率は昨年度実績を上回っているが、目標には達しなかった。 今後もこども病院をはじめ、地域の医療機関との連携を図るほか、先進的治療であるm-ECTやクロザピン治療など、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れ、紹介率の向上に努める。 逆紹介率は、昨年度実績は下回ったものの、「よろず相談・地域連携スタッフ」が地域や行政と協働して地域連携や移行支援に努め、目標数値は達成している。
			11	①地域の医療機関との機能分担を推進するため、紹介予約制を維持するとともに、積極的に逆紹介を行う。	こども	紹介率・逆紹介率実績　（単位：%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 紹介率 / 91.8 / 93.0 / 94.7 / 94.1 / 92.6 / 94以上 / 90.9 逆紹介率 / 53.2 / 52.0 / 52.5 / 46.5 / 43.7 / 53以上 / 47.7	B	他の医療機関と連携を図ることにより、紹介予約制を維持するとともに積極的な逆紹介を行った。地域医療支援病院として、紹介率・逆紹介率ともに施設基準を満たしており、地域医療支援病院の機能を果たした。ただし、目標数値には達していないため、今後も地域医療機関との連携に努めていく。
			12	②心疾患、脳卒中、がん、慢性腎臓病、大腿骨頸部骨折等の地域連携クリニカルパスを活用し、かかりつけ医やリハビリテーション病院との機能分担を推進する。	総合	地域連携クリニカルパス　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 脳卒中 / 42 / 68 / 52 / 42 / 62 / 83 大腿骨頸部骨折 / 67 / 65 / 103 / 82 / 57 / 82 胃がん / 77 / 80 / 86 / 81 / 61 / 55 大腸がん / 133 / 151 / 114 / 109 / 124 / 122 乳がん / 95 / 118 / 131 / 191 / 105 / 128 前立腺がん / 2 / 0 / 0 / 9 / 10 / 16 虚血性心疾患 / 0 / 96 / 186 / 142 / 92 / 73 心房細動 / － / － / － / 1 / 7 / 4 慢性腎臓病 / 28 / 54 / 37 / 25 / 43 / 40 肺がん / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 2 計 / 444 / 632 / 709 / 682 / 561 / 605	A	地域の医療機関等との連携により、地域連携クリニカルパスの適用を推進し、円滑な運用に努めている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
			13	③④地域医療ネットワークシステムを整備・活用する。	各病院（企画）	ネットワーク実績　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 開示施設数 / 14 / 15 / 18 / 18 / 17 / 16 開示件数（累計） / 12,424 / 15,814 / 19,795 / 24,375 / 28,732 / 33,409 開示件数（新規） / 3,294 / 3,390 / 3,981 / 4,580 / 4,357 / 4,668 参照施設数 / 208 / 194 / 141 / 134 / 126 / 118 病院 / 17 / 17 / 13 / 14 / 13 / 13 診療所 / 122 / 104 / 76 / 76 / 76 / 72 保険薬局 / 57 / 59 / 40 / 31 / 27 / 25 訪問看護ステーション / 11 / 12 / 10 / 9 / 8 / 7 介護福祉施設 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 1 「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル」について、情報の開示施設である各地域の中核病院、自治体病院、診療所・医師会とともに「ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会」を運営し、複数医療機関相互の診療情報共有のため広域ネットワーク基盤を構築して運用している。	A	開示施設数及び参照施設数は前年度と比較して減少したものの、令和元年度の新規開示件数は、前年度と比較して増加した。
(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県立総合病院においては、先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、3大疾患（がん、脳血管疾患、心疾患）を中心に高度・専門医療や急性期医療等を提供すること。また、高度救命救急センターの運用による広範囲熱傷等の特殊疾病患者の受入れ等、高度救急医療を継続して提供するほか、広域的な救急医療の提供への対応を図ること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率90％以上、入院患者満足度90％以上、外来患者満足度85％以上の達成を目指すこと。 県立こころの医療センターにおいては、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図るほか、多様な精神疾患への対応や早期入院・早期社会復帰を支援する医療提供体制の充実に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率85％以上、外来患者満足度85％以上の達成を目指すこと。 県立こども病院においては、小児重症心疾患患者やハイリスク胎児・妊婦、新生児に対する高度・先進医療を提供すること。また、小児がん拠点病院としての機能強化、高度な小児救急医療の充実及び児童精神分野の医療の充実を図るほか、患者の円滑な退院・在宅移行を支援する体制整備に努めること。 なお、中期目標期間の各事業年度において、病床利用率75％	(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 県が掲げる6疾病5事業を念頭に、各県立病院が専門性を活かしつつ、県立病院間や地域の医療機関との連携を強化して、病態に即した的確な医療を提供する。特に、全国的な課題とされている救急医療や急性期医療の充実に重点的に取り組む。	(3) 県立病院が重点的に取り組む医療 各県立病院は、県が求める政策医療を念頭に、それぞれの特性を生かし、以下の医療に重点的に取り組む。	－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－
			－	－	－	－	－	－
	ア　循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	ア　循環器疾患・がん疾患については、小児は県立こども病院が、成人は県立総合病院がそれぞれ県内の中核病院の機能を果たしていく。	－	－	－	－	－	－
	イ　周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	イ　周産期医療における産科合併症及び脳卒中等産科以外の疾患による合併症や精神科患者の身体合併症などについては、各県立病院が連携して取り組む。	14	・周産期医療、精神科患者の身体合併症、認知症に対して、機構内3病院が連携し、より適切な医療の提供を行う。	各病院	児童の措置入院等、こども病院での受入れが困難な場合はこころの医療センターにて受入れている。 周産期医療における搬送実績　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こども→総合 / 9 / 8 / 3 / 7 / 8 / 7 総合→こども / 8 / 14 / 11 / 15 / 13 / 13 こころの医療センターの精神科医師の総合病院への配置状況　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こころ→総合 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 1 こころの医療センターから総合病院への身体合併症による搬送件数　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こころ→総合 / 3 / 4 / 7 / 4 / 9 / 6	A	3病院1法人のメリットを活かし、患者の搬送、医師の応援体制等病院間の連携協力体制を構築して行く。 総合病院に常勤の精神科医師を配置し、精神科医療体制の構築に向けた連携を実施している。 こころの医療センターとこども病院の精神科医師と合同で症例検討会を開催している。 こども病院から総合病院に主に34週以降の切迫早産の場合の母体搬送が行われた。同一法人のため搬送時の医師の応援派遣がスムーズであることや設備の有効活用が図られている。 今後、総合病院精神科病棟の整備にあたり、精神科医師が中心となり、機構における精神科医療のあり方や役割分担を含めた検討を進める。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
以上、入院患者満足度90％以上、外来患者満足度90％以上の達成を目指すこと。 さらに、県立3病院は、結核、エイズ等の感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療等を提供すること。また、認知症をはじめとした精神科患者の身体合併症、周産期医療における産科合併症以外の合併症及び二次的障害を含む発達障害への対応など、一病院では対応が困難な分野においては、県立3病院のそれぞれの特性を活かし、相互に連携を取り、適切な対応を図ること。 その他、移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題に取り組み、今後の疾病構造や県民の医療ニーズの変化等に対応し、県が求める政策医療に協力すること。また、医療施設や機器の整備については計画的に実施するとともに、県民の医療ニーズの変化や医療技術の進展に応じ、機動的な対応を行うこと。	ウ　結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。	ウ　結核指定医療機関、エイズ拠点病院及び難病医療協力病院等として感染症医療や難病医療、移植医療、アレルギー疾患医療に着実に取り組む。	15	【総】・結核病棟を維持する。また各種感染症や難病、アレルギー疾患医療は県内医療機関との連携・協力関係を進める。 【総・子】・腎臓移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成（総合病院のみ）等への取組みを継続する。 【子】・アレルギー疾患拠点病院として、講習会の実施等の取組みを継続する。	総合・こども （総合） 結核病棟は50床で運用している。 エイズ拠点病院としてエイズ患者の受入体制を整えている。 入院患者数（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 エイズ / 非公開 結核 / 14 / 98 / 119 / 108 / 111 / 92 移植実績（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 腎移植 / 13 / 11 / 14 / 18 / 14 / 17 造血幹細胞移植 / 8 / 8 / 11 / 8 / 17 / 14 強角膜片作成 / 6 / 7 / 3 / 4 / 2 / 3 計 / 27 / 26 / 28 / 30 / 33 / 34 （こども） 腎臓移植は、平成27年度に3件、平成28年度に2件、平成29年度に2件、平成30年度に1件、令和元年度に1件を行った。 造血幹細胞移植実績（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 骨髄移植 / 9 / 4 / 4 / 2 / 5 / 2 臍帯血 / 1 / 0 / 2 / 1 / 3 / 3 自家末梢血 / 2 / 8 / 5 / 7 / 4 / 4 同種末梢血 / 1 / 1 / 0 / 0 / 2 / 1 計 / 13 / 13 / 11 / 10 / 14 / 10 アレルギー疾患に関する研修会・講演会開催件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 / － / － / － / － / 1 / 1 こども / 3 / 3 / 3 / 4 / 4 / 3 アレルギー教室開催実績（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / 2 / 2 / 2 / 3 / 3 / 3	A	（総合） 新型コロナウイルス感染症に係る院内検査及び患者受入体制構築の準備を進めた。 移植については、生体移植を含めた腎移植、造血幹細胞移植、強角膜片作成を着実に実施した。 （こども） 適用患者の数に変動はあるため、実績値の増減はあるが先進的医療である造血幹細胞移植に継続して取り組んでいる。また、アレルギー疾患に関する県民向け・医療者向けの講習会を実施し、地域のアレルギー疾患医療のレベルアップを図った。
	エ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	エ　リハビリテーションや相談援助の体制を充実し、患者の社会復帰、生活支援、就学・就労につながる支援等に取り組む。	16～18	【総】・リハビリテーション、相談援助・支援を強化し、退院調整を積極的に行う。 【心】・患者の社会復帰に向け、リハビリテーション活動を充実させる。 【心】・患者の地域での生活を支援するため、訪問看護を充実させる。 【子】・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。	総合 地域医療ネットワークセンター退院調整件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / 1,554 / 1,754 / 2,204 / 3,217 / 6,810 / 5,217 退院支援関係診療報酬算定件数実績（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 退院調整加算（旧） / 710 / 770 / — / — / — / — 退院支援加算１（新） / — / — / 1,054 / 1,879 / — / — 入退院支援加算1※ / — / — / — / — / 4,816 / 3,987 退院時リハビリテーション指導料 / 1,279 / 980 / 601 / 705 / 530 / 1,113 計 / 1,989 / 1,750 / 1,655 / 2,584 / 5,346 / 5,100 ※平成30年改定により、入退院支援加算に名称変更	A	地域医療ネットワークセンターの看護師、MSWや理学療法士等が中心となり、入院早期から退院調整を積極的に支援した。
					こころ リハビリテーション活動及び訪問看護を通じて、患者の社会復帰を支援している。また、在宅においてより的確な支援を行うため、訪問看護の充実を図り、看護師に加えて精神保健福祉士や作業療法士などを含めた複数訪問の積極的な実施に努めている。 リハビリテーション活動実施件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 精神科作業療法 / 8,192 / 7,209 / 7,649 / 5,992 / 5,494 / 4,483 デイケア / 4,100 / 4,239 / 4,448 / 5,955 / 6,023 / 4,446 計 / 12,287 / 11,448 / 12,097 / 11,947 / 11,517 / 8,929 訪問看護実施件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 訪問看護実施件数 / 2,731 / 2,883 / 3,522 / 4,068 / 3,996 / 3,704 （うち複数訪問） / 344 / 170 / 147 / 76 / 31 / 38	B	リハビリテーション活動の対象者は、入院や外来患者数の減少により、実施件数は減っている。当該活動は、患者の社会復帰に繋がる支援であるため、今後、導入対象者に対するマネジメントの強化を行い、新規対象者の増加に取り組んでいく。 訪問看護は、対象患者の入院、死亡等、様々な要因により減少している。このため、必要に応じてPSWや作業療法士など複数の職種が関与することで、件数増加を図ることが出来るよう、入院初期の段階から退院後の訪問看護を見据えた多職種連携を行うよう努めている。
					こども リハ実施実績（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 理学療法 / 20,414 / 17,811 / 17,504 / 18,944 / 17,309 / 19,000 / 22,829 作業療法 / 7,317 / 6,335 / 6,010 / 6,656 / 6,039 / — / 4,546 言語聴覚療法 / 8,180 / 7,825 / 8,656 / 7,306 / 7,901 / — / 9,744 計 / 35,911 / 31,971 / 32,170 / 32,906 / 31,249 / — / 37,119	A	リハビリ実施件数は昨年度に比べて増加している。今後もさらなる質の向上を図っていく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
	オ　遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	オ　遺伝子解析・診断を活用した疾患の予防、治療及び相談支援に取り組む。	19	・遺伝子診療に関して、体制の整備・充実を図る。	総合	遺伝診療科受診者数（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 受診者数 / ／ / 21 / 39 / 86 / 101 / 146	A	遺伝診療科の受診患者数は順調に増加した。令和元年9月にゲノム医療センターを新設し、臨床遺伝専門医や認定遺伝カウンセラーを始めとする遺伝分野の専門スタッフを配置した。今後は、がんゲノム医療拠点病院の指定を目指し、がんゲノム医療提供体制の更なる強化を進める。
	カ　認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。また、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	カ　認知症については、鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、専門医療相談等の実施に取り組む。発達障害については、早期療育につながる鑑別診断や治療を実施する。また、地域の保健福祉関係者への助言等の医学的支援や、医療従事者や教育関係者に対する研修の実施に取り組む。	20～22	【総】・鑑別診断や周辺症状と身体合併に対する急性期治療、認知症ケアチームの介入、専門医療相談等を推進する。 ・精神科リエゾンチームの運営を開始し、精神科外来の業務を確立する。 【心】・症状が重篤な認知症患者を受入れるための、精神科救急・急性期医療体制を確保する。 【心】・老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施する。 【子】・発達障害については、従来からの新生児退院診察や、新生児包括外来における低体重出生児の発達フォローを継続し、保護者向けのペアレントトレーニングについても継続して取り組む。	総合	脳FDG-PET（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 実施件数 / 144 / 131 / 135 / 147 / 161 / 160 認知症ケア加算（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 算定件数 / － / － / 803 / 10,494 / 8,306 / 7,163	A	脳FDG-PETの実施件数は前年度とほぼ同数であった。一方、認知症ケア加算の算定件数は、前年度を下回った。
					こころ	認知症入院患者件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 認知症入院患者 / 16 / 6 / 12 / 11 / 9 / 6 老年期こころと物忘れ外来実施件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 老年期こころと物忘れ外来実施件数 / 655 / 707 / 576 / 481 / 403 / 387	A	精神科救急・急性期医療体制を確保して症状が重篤な認知症患者を受け入れるとともに、老年期特有の専門外来（老年期こころと物忘れ外来）により専門的な医療相談を実施している。
					こども	発達障害児を持つ保護者を対象に、医師や保育士を中心にペアレント・トレーニングを行った。 中期計画期間中、新生児退院診察を週１回実施した。また、新生児包括外来における低出生体重児の発達フォローを隔週１回実施した。 発達小児科外来患者数等（単位：人、件数） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 発達小児科外来延患者数 / 2,960 / 3,210 / 3,563 / 3,871 / 4,014 / 4,233 ペアレントトレーニング等件数 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 / 10 新生児包括外来実績（単位：件数） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 低出生体重児への発達フォロー件数 / 201 / 216 / 210 / 170 / 207 / 207	A	増加傾向にある発達小児科患者に対応するとともに家族へのペアレント・トレーニングを実施した。また、新生児科において、低出生体重児の発達フォローを継続して実施している。 東部地区に発達障害を扱う医師が少なく、患者が増加していることから、当院でも有期医師を1名増員し診療体制の充実を図った。また、今年度は県と連携して、東部地区の病院の医師4名に対し、発達障害医師養成研修を11回行った。
	キ　移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	キ　移行期医療や医療的ケア児への対応など新たな課題については、県と連携して取り組む。	23	・機構内各病院や他医療機関、県などと連携して移行期医療及び成人期医療を提供する。 ・【こころ】思春期及び小児科から成人への移行期における精神科医療体制の強化を図る。 ・【子】県担当課と協議しつつ、移行期医療支援センターの設置に向けた検討・準備を進める。 ・【子】医療的ケア児対応のための病棟整備について、検討を進める。	各病院	移行期医療件数（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こども→総合 / － / － / 626 / 650 / 610 / 666 こども→こころ / － / － / － / － / － / 19 関連するカンファレンス等の開催実績（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こころ・こども精神科医師合同カンファレンスの開催実績 / － / － / － / － / 2 / 5 移行期医療センターに関する県との打合せ実施回数 / － / － / － / － / 1 / 6 医療的ケア児対応病棟整備に関する打合せ実施回数 / － / － / － / － / 5 / 3	A	機構内病院が県と連携し、こどもから成人まで切れ目のない医療を提供していく。 （総合） 毎週火曜日に先天性心疾患外来を設置し、こども病院と当院の循環器内科医師が連携しながら診察を行った。 （こころ） 小児から成人までの移行期（児童）にあたる患者の紹介件数が増加している。 また、こども病院の精神科医師との合同カンファレンス症例検討を行い、小児から成人への移行期医療のための連携強化を図っている。 （こども） 移行期医療に関する部署を組織化し、また、県からも移行期医療支援センター運営事業を受託することになった。今後、県と連携して移行期医療体制の拡充に取り組んでいく。 在宅移行の推進や在宅移行後の医療的ケア児への対応については、関係福祉機関、教育機関等において当院医師、看護師による講習や会議への出席等により支援をしている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
	ク　高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療の提供に取り組む。また、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設や設備等の充実に努める。	ク　高度・専門・特殊医療を県民に提供する第一級の病院であり続けるために、ハイブリッド手術室の活用、ロボット支援手術・放射線治療等の拡充など、高度な治療への対応の強化や適切な治療に取り組む。また、医療を取り巻く環境変化に応じて、先進的な施設や設備等の充実に努める。	24	・中期計画に記載した施設及び機器等の整備を計画的に実施する。	各病院・本部（経営）	こども病院では、本館リニューアル工事が行われており、薬剤部門、放射線部門、検査部門の劣化改修、ランドリー移転等の患者アメニティの整備を進めている。 施設及び機器等の整備状況　（単位：百万円） 施設整備 区　分 / 第2期累計（実績） / 元年度（実績） / 2年度（見込） / 3年度（見込） / 4年度（見込） / 5年度（見込） / 第3期累計（見込） 総合 / 16,132 / 1,091 / 2,714 / 4,356 / 1,248 / 131 / 9,541 こころ / 992 / 139 / 881 / 622 / 184 / 456 / 2,283 こども / 1,764 / 148 / 1,129 / 1,042 / 1,806 / 132 / 4,257 本部 / 0 / 0 / 199 / 0 / 0 / 0 / 199 合計 / 18,887 / 1,379 / 4,923 / 6,020 / 3,239 / 719 / 16,279 器械備品等 区　分 / 第2期累計（実績） / 元年度（実績） / 2年度（見込） / 3年度（見込） / 4年度（見込） / 5年度（見込） / 第3期累計（見込） 総合 / 6,788 / 706 / 1,381 / 1,880 / 1,132 / 1,175 / 6,274 こころ / 169 / 31 / 39 / 216 / 82 / 52 / 420 こども / 1,834 / 308 / 1,293 / 457 / 700 / 566 / 3,324 本部 / 0 / 0 / 60 / 0 / 0 / 0 / 60 合計 / 8,791 / 1,045 / 2,773 / 2,553 / 1,914 / 1,793 / 10,078	A	減価償却費については、令和元年度実績額40億円に対し、第3期中期計画期間中に47億円程度まで上昇することを想定しているが、経営状況を見ながら適切に投資判断を行っていく。 総合病院の無菌病棟については、第Ⅰ期リニューアル工事において、旧手術室エリアの無菌病棟26床を整備するとともに、5E病棟を9床増床する改修工事を行い、8月から運用を開始した。 令和元年度執行予定だった工事（こども北5改修）については、病院マスタープランとの整合、院内調整を行い、工事の基本方針を決定した。
	ケ　各県立病院は、質の高い医療を継続的に提供するため、次のとおり重点的に取り組む。	ケ　各県立病院は医療の提供に当たり、次のとおり重点的に取り組む。	－	－	－	－	－	－
	県立総合病院	(ア)　県立総合病院診療事業 県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。 各診療事業を推進するため、医師・看護師確保に取り組む。 県民に提供する医療＜業務予定量＞ 病床数　712床 一般病床　662床 結核病床　50床 外来患者　431,000人 入院患者　235,745人	25		総合	入院・外来患者数　（単位：人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 入院患者数 / 204,484 / 204,480 / 217,351 / 226,005 / 226,899 / 235,745 / 220,628 外来患者数 / 411,582 / 426,343 / 432,762 / 430,118 / 436,699 / 431,000 / 448,945	B	入院患者数は前年度の数値及び目標値を下回ったが、平均在院日数の短縮（-0.5日）の影響によるものである。平均在院日数の短縮は、DPC算定に関し、有利に働くことから、収益面では影響がない。今後も地域の医療機関等からの新規患者獲得に努め、入院患者数の増加を図っていく。 外来患者数は、北立体駐車場建設による利便性向上等の影響により、前年度の数値及び目標値を上回った。
	・急性心筋梗塞、脳卒中等の循環器疾患において、常時高度な専門的治　療を提供する。加えて、生活習慣病としての危険因子を管理するため、地域の医療機関との連携を強化する。	○循環器疾患患者に対して循環器病センター機能を生かした常時高度な専門的治療を提供する体制の充実 ①重症心不全疾患の患者に対して冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）機能を最大限に生かした高度な専門的治療の提供 ②急性心筋梗塞、脳卒中発症患者に対応する常時救急受入体制の強化 ③循環器関連診療科の有機的な連携によるチーム医療の推進 ④ハイブリッド手術室の使用によるステントグラフト治療、TAVI（経カテーテル大動脈弁治療）、低侵襲心臓手術（MICS）等の高度専門医療の提供	26	①冠状動脈疾患集中治療室（CCU/ICU）を中心に常時対応できる体制を構築し、高度専門診療を提供する。	総合	CCU/ICUは平成30年９月より14床で運用している。 ＣＣＵ／ＩＣＵ稼働率　（単位：%） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 稼働率（%） / 100.5 / 102.6 / 100.0 / 113.1 / 119.1 / 100.3 入室患者数（人） / 738 / 771 / 722 / 780 / 771 / 866 1日平均（人） / 10.1 / 10.3 / 11.5 / 13.6 / 14.3 / 14.0	A	ICU/CCUの稼働率及び1日平均入室患者数は前年度を下回った。毎年度、上半期は循環器疾患や脳疾患の症例が少なく、下半期に稼働率が上昇する傾向があるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で入室患者数が伸びなかった。 今後も稼働率の向上に加え、特定集中治療室管理料の算定率向上に努める。手術件数は、順調に推移していることから、重症系病棟のニーズは継続するものと考えられる。
			27	②脳卒中発症患者に対する急性期医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療への情報提供等、在宅復帰に向けた取り組みを推進する。	総合	脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数　（単位：件） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 算定件数 / 42 / 68 / 52 / 42 / 62 / 83 超急性期脳卒中加算　（単位：件） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 算定件数 / 11 / 15 / 15 / 27 / 16 / 35	A	脳卒中地域連携クリニカルパス適用患者数及び急性期脳卒中加算の算定件数はいずれも増加した。今後もMRI、CT、血管造影の3種類のハイブリッド手術室を最大限に活用し、脳卒中発症患者に対して高度な専門的治療を提供する。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
			28	③生活習慣病を心血管疾患の発症危険因子としてとらえ、循環器内科、神経内科、腎臓内科、心臓血管外科等が有機的に連携して、チーム医療の推進を図る。	総合	糖尿病透析予防指導管理料（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 算定件数 / 24 / 37 / 132 / 75 / 145 / 285	A	糖尿病・内分泌内科を始め、そらまめ外来、透析室等において着実に指導を行い、糖尿病透析予防指導管理料の算定件数は前年度を大きく上回った。
			29	④ハイブリッド手術室を運用する体制を整備し、高度専門医療を提供する。	総合	ハイブリット手術室稼動状況（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 ハイブリット手術室使用件数 / 77 / 117 / 163 / 479 / 706 / 300以上 / 486 TAVI実施件数 ※上記の内数 / － / 4 / 28 / 67 / 74 / － / 67 ステントグラフト挿入術 ※上記の内数 / 80 / 81 / 107 / 91 / 91 / － / 125 MitraClip件数 ※上記の内数 / － / － / － / － / 12 / － / 24 参考（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 PCI / 506 / 515 / 517 / 447 / 450 / 368 アブレーション / 43 / 189 / 229 / 256 / 253 / 284	A	MRIハイブリッド手術室は、手術室にMRI検査室を併設しており、主に脳神経外科の脳腫瘍切除術に使用される。CTハイブリッド手術室は、手術室にCT検査装置を併設しており、主に脳神経外科の脳血管障害や脳腫瘍の手術に使用される。血管造影ハイブリッド手術室は、手術室にX線血管撮影装置を併設しており、主に心臓血管外科、循環器内科のTAVI、ステントグラフト内挿術、MitraClip等の手術に使用される。 ハイブリッド手術室の使用件数は、毎年度、循環器疾患や脳疾患の症例が下半期に稼働率が上昇する傾向があるが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より減少した。TAVIやステントグラフト挿入術等の低侵襲な手術の件数は、高い水準を維持している。特にMitraClipについては、全国12施設の一つとして、平成30年10月に実施施設の認定を受けており、実施件数は順調に増加しているなど、高度専門医療を提供している。
	・がん患者に対し、地域がん診療連携拠点病院として、最新・最良の診断、ロボット支援手術などの先進的手術及び化学療法、放射線治療を組み合わせた高度な集学的治療や予防医療を提供する体制を整備し、地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療を提供していく。	○がん疾患患者に対して地域がん診療連携拠点病院としての高度な集学的治療を提供する体制の充実及び地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供 ①先端医学棟の設備・機能を最大限に活用し、手術、放射線治療、化学療法に係るがん診療体制の充実 ②地域の医療機関等との連携による緩和ケアや終末期ケアの推進 ③がん相談及び情報提供機能の強化 ④ロボット支援手術の活用	30	①がん患者が速やかに検査や治療を受けられる体制を構築し、手術件数の増加に努める。	総合	がん手術件数（単位：件、%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 胃がん / 149 / 135 / 136 / 163 / 340 / 366 大腸がん / 262 / 310 / 264 / 287 / 687 / 696 肝がん / 135 / 133 / 135 / 115 / 366 / 260 肺がん / 114 / 138 / 156 / 149 / 134 / 194 乳がん / 320 / 334 / 343 / 352 / 449 / 511 その他 / 1,107 / 999 / 1,131 / 1,210 / 1,241 / 1,549 がん手術合計 / 2,075 / 2,011 / 2,135 / 2,235 / 3,217 / 3,576 手術全体 / 7,230 / 7,753 / 7,764 / 8,406 / 8,651 / 9,225 がん手術割合 / 28.7 / 25.9 / 27.5 / 26.6 / 37.2 / 38.8 ※年度別各種がん手術は１患者が複数手術をした場合は、それぞれ計上 ※がん手術合計、手術全体は複数手術をした場合は、主たる手術に計上 年度 / 内視鏡検査・処置（上部消化管検査 / 下部消化管検査 / ERCP検査 / 気管支鏡検査 / その他 / 合計） 平29 / 10,606 / 2,596 / 435 / 417 / 31 / 14,085 平30 / 10,609 / 2,760 / 484 / 461 / 41 / 14,355 令元 / 10,489 / 2,813 / 445 / 389 / 56 / 14,192 放射線治療（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 件数 / 15,545 / 16,384 / 16,330 / 15,795 / 15,772 / 800 / 1,100 ※令和元年度より放射線治療管理料算定件数とする。	A	がん手術件数は前年度の数値をを上回った。 施設面では、令和元年8月にリニアックの先端医学棟への移設等を行い、3台体制での効率的運用を開始した。 放射線治療件数についても、高度変調放射線治療（IMRT）を始めとする高精度な治療の実施により、地域の医療機関等からの紹介患者が増加したため目標値を上回った。 がんゲノム医療においては、平成31年4月に県内初となる遺伝性乳癌卵巣癌総合診療基幹施設に認定された他、がんゲノム医療連携病院として、がんゲノム医療提供体制の構築を進めた。
			31	①外来化学療法センターの環境整備を行い、化学療法の充実を図る。	総合	外来化学療法加算（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 件数 / 9,963 / 10,509 / 11,171 / 11,680 / 12,159 / 12,000以上 / 12,707	A	外来化学療法加算算定件数は、前年度の数値及び目標値を上回った。 また、現在外来化学療法センターは、北館1階に設置されているが、令和2年8月に本館2階への移転を予定し準備を進めた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			32	②地域の医療機関等と連携し、緩和ケアや終末期ケアを推進する。	総合	S	平成30年7月に新設された地域がん診療連携拠点病院(高度型)の申請に向け、指定要件となる緩和医療に係る体制強化に取り組んだ。 緩和医療科医師1名(平成30年12月)の着任により、平成31年2月に緩和ケア診療加算の施設基準を取得し、緩和ケア診療加算の算定を開始した。さらに、精神科医師1名(令和元年4月)の着任により、緩和ケアチームの活動がより活発化し、介入症例数及び緩和ケア診療加算算定件数が大幅に増加した。 令和元年9月に緩和ケアセンター(緩和ケアチーム)を新たに組織し、院内における緩和医療の提供体制を充実させるとともに、地域の医療機関等との定期的なカンファレンスを通じて連携強化に取り組んだ。 令和2年3月27日、県内初の地域がん診療連携拠点病院(高度型)に指定された。
			33	③がん相談支援センターの機能を増強し、がんに関する相談支援、情報の提供に努める。	総合	A	がん相談支援センターにおいて、がんに関する専門資格を有する看護師を中心に対面及び電話による相談を実施した。
			34	④ロボット支援手術の件数増加に努める	総合	B	ダ・ヴィンチ使用手術は、患者にとっては低侵襲というメリットがあるが、経営面においては消耗品や機器の保守費用等を現在の診療報酬では賄うことができないという問題点があるため、手術部において適用症例を見極めたうえで実施した。 このことなどにより、当該手術件数は、前年度の数値及び目標値を下回った。
	・認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制を整備する。	○認知症や精神科患者の身体合併症などに対応できる体制の整備 ①認知症等に対応する医療提供体制の構築に向けた取組	35	№20	総合	A	令和元年7月に精神科リエゾンチームの施設基準を取得し、活動を開始した。今後、精神科外来及び精神科病棟の整備方針の検討を行う予定である。
	・先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用により、適切な治療を提供していく。	○先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室の運用による適切な治療の提供 ①ハイブリッド手術室を活用した高度専門医療の推進 ②高度放射線治療の推進	36	先端医学棟の設備・機器を最大限に活用する ①№29 ②№30	総合	A	手術件数は主に外来手術件数の増加により、前年度の件数及び目標値を上回った。一方、HCU延患者数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入室対象となる手術が減少したため、前年度を下回った。 今後も手術室との一体的かつ効率的な運用に努める。
	・高度救命救急センターとして一層の充実を図り、広範囲熱傷等の特殊疾病患者に対応していく。	○重篤な救急患者に対応する高度救命救急センターの運営 ①高度救命救急センター運営に必要な専門スタッフの確保・育成 ②集中治療専門医の確保 ③救急搬送患者の受入体制の充実	37	①②医師の増員を図るとともに、働きやすさに配慮した変則勤務が可能な体制を維持する。	総合	A	救急患者の円滑な受入体制を維持するため、救急当直体制の運用見直し等を実施するとともに、救命救急科医師の確保に努めている。

緩和ケアチーム介入症例数　(単位：件)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
症例数	381	403	372	389	418	527

緩和ケア診療加算算定件数　(単位：件)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
件数	―	―	―	―	812	5,249

がん相談件数　(単位：件)

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
がん相談	3,784	3,065	4,587	5,896	4,374	4,742

ダ・ヴィンチ使用手術件数　(単位：件)

診療科	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元目標	元年度
泌尿器科	31	77	102	122	112	―	104
婦人科	5	4	1	4	18	―	25
消化器外科	-	-	9	30	83	―	70
計	36	81	112	156	213	200以上	199

ダ・ヴィンチ使用術者数　(単位：人)

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元目標	元年度
人数	5	6	6	7	11	―	12

手術件数　(単位：件)

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元目標	元年度
手術件数	7,860	8,375	8,536	9,115	9,327	9400以上	9,814

HCU延患者数　(単位：人)

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人数	2,927	3,308	3,872	5,875	6,872	6,426

医師の変則勤務試行状況　(単位：%)

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
該当者（人）	1,547	1,441	1,634	1,722	1,717	1,784
利用者（人）	924	935	961	889	966	1,047
利用率（%）	59.7	64.7	58.8	51.6	56.3	58.7

※該当者：変則勤務を行うことが可能な延べ医師数
※利用者：変則勤務を行った延べ医師数

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績 自己評価	説明
			38	③救急車の受入を確実にできる診療体制を維持する。 ・ドクターカーの運用に関して、出動可能な市町の拡大に努める。	総合	救急科医師９名体制で稼動 救急車受入率 （単位：%） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 当番日 / 94.2 / 97.1 / 96.5 / 94.6 / 97.1 / 90.9 全　日 / 89.3 / 93.0 / 93.1 / 94.9 / 97.4 / 92.3 特殊疾病患者受入数 （単位：件） 疾病名 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 重症熱傷 / 7 / 14 / 12 / 12 / 14 / 11 重症外傷 / 293 / 368 / 446 / 539 / 378 / 380 急性中毒 / 5 / 18 / 18 / 18 / 30 / 46 病院外心停止 / 202 / 210 / 207 / 207 / 186 / 174 計 / 507 / 610 / 683 / 776 / 608 / 611 ドクターカー出動状況 （単位：件） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / 4 / 4 / 7 / 10 / 12 / 12	A	救急科医師数は前年度から変わっていない。救急当直体制の見直しを行っているが、現在も医師数が充足しているとは言えない状況である。 救急患者数及び救急車受入件数は、新型コロナウイルス感染症の影響で2月、3月の件数が減少したため前年度と比較して減少した。 ・救急患者数 令和元年度　12,882人　前年度比　-230人 ・救急車受入件数 令和元年度　5,553件　前年度比　-371件 ドクターカーは事故による重症外傷や胸痛等の循環器疾患が疑われる病態に対して出動している。出動件数は前年度と同数であった。
	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①手術件数の増加 ②病床稼働率90%以上の維持 ③患者満足度の向上	39	①№36 ②効率的な病院運営を行い、高い病床稼働率を維持する ③№8	総合	・病床稼働率 病床稼働率 （単位：%） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 一般病棟 / 90.4 / 90.3 / 90.4 / 93.5 / 93.9 / 90以上 / 91.1 全体 / 80.7 / 81.0 / 86.1 / 89.5 / 89.8 / / 86.6	A	入退院センターを中心に効率的なベッドコントロールが行われており、一般病棟における病床稼働率は目標値を上回った。
	【目標値】 ・手術件数(総合) ・病床稼働率(総合) ・患者満足度[入院・外来](総合)	【目標値】県立総合病院 ・手術件数(総合) ・病床稼働率(総合) ・患者満足度[入院・外来](総合) ・ハイブリッド手術件数(総合) ・放射線治療症例件数(総合) ・外来化学療法件数(総合) ・ダヴィンチ使用手術件数(総合)	－	－	－	－	－	－
	県立こころの医療センター	(イ) 県立こころの医療センター診療事業 県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や、他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図る。 県民に提供する医療＜業務予定量＞ 病床数　280床 精神病床　280床 外来患者　41,005人 入院患者　57,062人	40	－	こころ	入院・外来患者数 （単位：人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 入院患者数 / 54,735 / 53,620 / 56,906 / 55,144 / 57,217 / 57,062 / 54,037 外来患者数 / 40,336 / 39,691 / 40,756 / 41,140 / 42,454 / 41,005 / 39,647	B	入院患者数は、医療観察法対象患者の減少や平均在院日数の短縮等の影響により、目標値を下回っているが県外からの司法患者を受け入れるなど、新規患者の獲得に努めている。 外来患者数は、デイケア患者の地域移行が促進されたことなどの影響により、平成30年度実績を下回った。 今後、デイケア患者のマネジメントを強化することなどにより、外来患者数の確保に努めるとともに、他の医療機関では対応困難な重症患者などを積極的に受け入れ、県内精神医療の中核病院としての役割を果たす。
	・常時精神科救急医療相談に応じ、患者の支援体制の充実を図る。 ・救急患者を受け入れ、新たな入院患者が早期に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の充実を図る。	○精神科救急・急性期医療の提供体制の充実 ①常時精神科救急医療相談に対応可能な体制の整備 ②救急患者が常時受入可能な体制の整備及び新たな入院患者の早期退院を支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備	41	①②24時間体制で精神科救急医療相談に応じ患者を受入れるとともに、新たな入院患者が90日以内に退院し社会復帰できるよう支援する精神科救急・急性期医療の提供体制の整備を図る。	こころ	県内全域を対象とする「精神科救急ダイヤル」を敷設し、24時間体制で救急医療相談に対応した。 当センター広報誌「ぬくもり」への掲載を不定期から年４回（季刊）に増やし、広報に努めた。 当センターホームページに「精神科救急ダイヤル」に関する情報を登載し周知を図った。 精神科救急ダイヤル件数 （単位：件） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 全相談件数 / 2,605 / 4,174 / 3,966 / 3,020 / 2,718 / 3,957 うち時間外 / 2,019 / 3,174 / 2,082 / 2,365 / 1,482 / 2,153 時間外における救急診療件数 （単位：件） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 件　数 / － / － / － / 270 / 331 / 300以上 / 390	A	24時間体制で精神科救急医療相談に応じ、新たな入院患者が早期退院し社会復帰できるよう精神科救急・急性期医療の提供体制の整備に努めている。 精神科救急ダイヤルは、平成30年度実績を大幅に上回り増加している。 精神科救急入院料算定の基準である時間外診療件数は平成30年度を上回り目標値を達成している。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
			42	①新たな入院患者が90日以内に退院できるよう促進し、精神科救急入院料の施設基準を維持する。	こころ	早期治療、早期退院の実践により、救急病棟（南２）、急性期治療病棟（北２）における「新規患者率」、「新規患者３ケ月以内在宅移行率」はそれぞれの施設基準を満たしている。 新規患者率　（単位：%） 区分 / 施設基準 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 救急 / 南２ / 40%以上 / 72.6 / 71.8 / 79.2 / 72.6 / 71.3 / 73.4 救急 / 北２ / 40%以上 / 76.9 / 68.6 / 76.4 / 74.7 / 72.4 / 64.8 新規患者3ケ月以内在宅移行率　（単位：%） 区分 / 施設基準 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 救急 / 南２ / 60%以上 / 77.5 / 69.9 / 81.2 / 72.9 / 73.0 / 76.7 救急 / 北２ / 60%以上 / 82.4 / 85.5 / 82.3 / 87.4 / 85.4 / 79.7	A	精神科救急入院料の施設基準を維持するため、新規入院患者が90日以内に退院できるよう早期退院を促進するとともに、退院後の地域定着支援を実施している。
	・他の医療機関では対応困難な精神疾患患者への先進的治療に積極的に取り組む。	○他の医療機関では対応困難な精神疾患患者に対する高度医療への積極的な取組 ①高度専門医療（クロザピン、ｍ―ECT（修正型電気けいれん療法）、心理・社会的治療（心理教育、家族教室等））への取組	43	①薬物療法による治療効果が低い重症患者に対する治療法として、m-ECT（修正型電気けいれん療法）を積極的に実施する。 高度・専門医療の積極的な実施	こころ	ｍ－ＥＣＴの治療を本年度も継続して積極的に実施している。 m-ＥＣＴ実施件数　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 延件数(件) / 836 / 596 / 605 / 695 / 832 / 700以上 / 879 実患者数 / 66 / 53 / 54 / 60 / 66 / ― / 70 中部地区 / 61 / 47 / 51 / 54 / 58 / ― / 62 （静岡市） / 50 / 32 / 43 / 40 / 43 / ― / 50 東部地区 / 3 / 4 / 2 / 3 / 3 / ― / 5 西部地区 / 3 / 1 / 1 / 3 / 4 / ― / 2 その他 / 1 / 1 / 0 / 0 / 1 / ― / 1	A	難治性の重度精神疾患患者への先進的治療であるm-ECTについては、他の医療機関では対応困難な患者を積極的に受け入れており、前年度実績及び年度目標を上回った。 なお、m-ECTの実施については、麻酔科医を外部の医師に委託しているが、問題なく実施できている。
			44	①先端薬物療法（クロザピンなど）を積極的に実施する。	こころ	平成23年度に作成したクリニカルパスに基づき治療を開始し、現在60名に対して継続投与中である。 クロザピンによる治療体制が整い、平成22年４月27日、クロザリル適正使用委員会において、ＣＰＭＳ（クロザリル患者モニタリングサービス）登録機関として承認された。 静岡県内では、浜松医科大学医学部付属病院、聖隷三方原病院に次いで３番目の登録である。 クロザピン投与患者数　（単位：人） 項目 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 患者数 / 25 / 32 / 39 / 44 / 55 / 50以上 / 60	A	他の医療機関では対応困難な難治性の統合失調症に高い効果を示す先端薬物療法を積極的に実施しており、昨年度実績及び年度目標を上回った。実施にあたり、院内で患者の副作用のモニタリングを行い適正使用による安全管理体制の担保に努めている。
			45	①心理・社会的治療についての取組を積極的に実施する。	こころ	平成22年度から取組を始めた認知行動療法プロジェクトを、心理・社会的治療プロジェクトに発展し、認知行動療法に加え、新たに心理教育・家族教室への取り組みを実施している。また、心理教育に関する院内外研修会を開催し、スタッフのレベルアップに努めている。 心理教育参加者数　（単位：人） 項目 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 参加者数 / 54 / 172 / 206 / 230 / 210 / 154 心理教育研修会参加者数　（単位：人） 項目 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 参加者数 / 162 / 66 / 142 / 155 / 136 / 66	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による外部活動縮小の影響で件数は減少しているが、薬物療法に頼らない有効な治療の一環として、心理・社会的治療についての取組を継続的に実施している。
	・入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるように、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制を構築する。	○多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築 ①入院患者が早期に退院し、地域で安心して生活できるようになるための、多職種チームによる包括的在宅医療支援体制の構築	46	①在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と手厚い24時間365日サポート体制による退院後の地域生活を支援する。	こころ	平成21年度に作成したガイドラインに沿って、ＡＣＴによる支援を実施している。平成22年2月の支援開始以来延べ24名の支援活動を実施し、うち13名は安定した在宅生活に移行したため支援終了、２名は転院により支援終了、２名は死亡により終了。令和元年度末現在、外来患者５名、入院患者２名の支援を継続している。 ＡＣＴ実施状況 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 対象者 / 外来 / 6人 / 5人 / 7人 / 9人 / 11人 / 5 対象者 / 入院 / 1人 / 2人 / 0人 / 0人 / 0人 / 2 活動状況 / 外来 / 多職種による定期訪問、ケースカンファレンス 活動状況 / 入院 / 多職種による退院前訪問、ケースカンファレンス	A	ACTチームによる退院支援と手厚いサポート体制による、退院後の生活支援を行っており、地域移行の促進や症状の安定化等から支援継続中の対象者の減少に繋がった。 なお、ACTによる支援対象者の減少に対しては、毎月の退院促進委員会において支援対象者の抽出など新たな支援に向けた取組を行っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	
								説明
	・「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療について、指定医療機関としての役割を積極的に果たす。	○医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与 ①「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」の司法精神医療への、指定医療機関としての積極的な関与	47	①医療観察法による入院処遇対象者を受け入れ、指定医療機関としての機能を最大限に発揮する。	こころ	平成21年８月より指定入院医療機関として2床で運用を開始、平成23年３月末には12床への増床が完了した。増床完了後対象患者の受入が進んだ結果、平成23年８月以降ほぼ満床の状態が続いており、高い利用率で推移していたが、令和元年度は入院患者を上回る退院があり、病床利用率が減少した。 医療観察法病棟の稼働状況　（単位：床・%） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 病床数（床） / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 / 12 病床利用率（%） / 97.3 / 97.4 / 99.1 / 96.9 / 96.0 / 84.1	A	入院処遇対象者の減少により、病床稼働率が昨年度を下回ったが、所轄行政機関の要請に応じ、県外対象者も積極的に受け入れている。また、令和元年5月、新たな「指定通院医療機関」を開拓することを目的に、保護観察所の社会復帰調整官と協力し、県内精神科医療機関を対象に「医療観察法初任者研修」を開催するなど医療観察法についての理解を深める取り組みを行っている。 「医療観察法初任者研修」では、こころの医療センター医師、薬剤師、看護師、精神保健福祉士等が講師となり、医療従事者向けカリキュラムとして企画・運営し、県内指定通院医療機関の参加があった。 今後も、研修会の開催など医療観察法の理解の裾野拡大に努める。
	・認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応を図る。	○認知症・依存症・摂食障害など多様な精神疾患に対応できる体制を構築し、発達障害や思春期及び小児から成人への移行期における精神疾患への対応 ①多様な精神疾患及び、小児から成人への移行期における精神疾患等に対応するための体制の構築に向けた取組	48	①総合病院における身体合併症患者への精神科医療の提供体制を整備する。 ・小児から成人への移行期における精神科医療の提供体制を整備する。	こころ	総合病院へ精神科医師1名を配置し、身体合併症の精神科リエゾン機能を強化するとともに、病棟整備に向けた検討会に参画している。 思春期病棟の整備については、3病院の精神科医療提供体制のあり方を踏まえて協議していく。	A	県立3病院における精神科医療提供体制の整備を検討していく中で、小児から成人への移行期における医療提供体制のあり方を協議していく。
	・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。	○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供 ①思春期病棟の整備に向けた検討 ②クロザピン投与患者数の増加 ③病床稼働率85%以上の維持 ④患者満足度の向上	49	①No.48 ②No.44 ③常時、救急患者を受け入れる体制の維持と、多職種連携による早期退院促進による効率的な病院運営に努める。 ④No.8	こころ	病床稼働率　（単位：%） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 稼働率 / 83.3 / 83.9 / 90.6 / 87.9 / 91.1 / 85以上 / 85.8	A	南1病棟の個室化により、救急病棟の後方病棟としての機能が強化され、効率的な病床運用に貢献している。病院全体では司法患者の減や平均在院日数の短縮等により、稼働率は目標値を達成した。
	【目標値】 ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ)	【目標値】県立こころの医療センター ・クロザピン投与患者数(こころ) ・病床稼働率(こころ) ・患者満足度[外来](こころ) ・時間外診療件数(こころ) ・m－ECT実施件数(こころ)	－	－	－	－	－	－
	県立こども病院	(ウ) 県立こども病院診療事業 県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。また、小児期から成人期への移行期医療に取組む。 県民に提供する医療＜業務予定量＞ 病床数　279床 一般病床　243床 精神病床　36床 外来患者　110,953人 入院患者　74,076人	50	－	こども	入院・外来患者数　（単位：人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 入院患者数 / 77,777 / 78,059 / 77,860 / 75,586 / 75,395 / 74,076 / 75,736 外来患者数 / 101,770 / 103,282 / 104,666 / 105,763 / 110,185 / 110,953 / 111,874	A	手術件数の増加等により患者数は目標を上回った。県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療の提供に努めている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績 自己評価	説明
	・小児重症心疾患患者に対してハイブリッド手術室等の先進設備を活用し、常時高度な先進的治療を提供する。小児心疾患治療の先導的施設として専門医等の育成に努める。	○小児重症心疾患患者に対し、常時高度な専門的治療を提供する体制の充実及び小児心疾患治療の先進的な施設としての専門医等の育成 ①小児重症心疾患患者へ常時対応による専門的治療の提供体制の充実 ②小児循環器疾患治療スタッフに対する教育体制の充実や小児集中治療室(PICU)、新生児集中治療室(NICU)及び循環器集中治療室(CCU)の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化 ③小児用補助人工心臓装置の活用 ④心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施 ⑤ハイブリッド手術室の改修による循環器治療の提供体制の充実	51	①心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実させる。 ②新生児科(NICU)・小児集中治療科(PICU)と共同でカンファレンスを実施し、より研修効果をあげ、治療レベルの向上を図る。 ③補助人工心臓装置の活用を図る。 ④心エコー画像の遠隔診断を継続実施する。 ⑤カテーテル室の2室化に向けた、ハイブリッド手術室の改修計画を策定する。	トピックス 平成28年に設置した循環器病棟に準重症患者対応病室は、順調に運用されている。 平成29年1月に自治体立病院では全国初、小児専門病院では全国２番目となる小児用補助人工心臓を導入し、活用した。今後も効果的な運用を継続していく。 心臓カテーテル治療実績 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 実施件数 / 133 / 156 / 170 / 200 / 179 / 200以上 / 206 ハイブリッド手術実績 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / 6 / 12 / 12 / 6 / 8 / 5 CCU稼働率 (単位：人、%) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 3,553 / 3,745 / 3,297 / 2,939 / 3,063 / 3,176 病床稼働率 / 87.2 / 85.3 / 87.4 / 80.5 / 83.9 / 86.8 循環器センターにおける研修医の人数 (単位：人) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 人数 / 5 / 7 / 7 / 6 / 5 / 9 小児用補助人工心臓装置の使用状況 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / － / － / 1 / 1 / 1 / 0 心エコー画像遠隔診断実績 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 施設数 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 症例数 / 9 / 7 / 5 / 7 / 5 / 3	A	心臓血管外科、循環器科の連携による専門治療と、術後の集中治療を行うCCUを加えた循環器センターの体制を維持・充実により、多くの小児重症心疾患患者を受け入れている。 また、研修医も着実に受け入れており、小児心疾患治療の先導的施設として、高度な循環器疾患医療の専門医の育成にも努めている。 ハイブリッド手術室における心臓カテーテル治療は目標件数を上回った。 カテーテル治療件数が高い水準で推移しているため、血管撮影装置の増設のための検討を始めた。
	・地域の医療機関と連携して、ハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築に努めるほか、新生児に対して、高度な先進的治療を提供するための体制を拡充する。	○地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの維持・充実と新生児に対しての高度な専門的治療を提供する体制の拡充 ①すべてのハイリスク出産に対応できるシステム作り ②先天異常の出生前超音波診断や、出生後の管理・処置のための機器整備 ③新生児集中治療室(NICU)における低侵襲手術の実施	52	①地域の産科医療機関との前方・後方連携を更に強化、症例検討会・研修会を通じ産科医の診断能力向上を図る。 ②最新式の超音波診断装置を導入する。 ③必要に応じNICU内での手術を継続実施する。	トピックス 産科入院患者数 (単位：人) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院患者数 / 6,897 / 7,024 / 6,207 / 6,395 / 5,850 / 5,810 周産期医療に係る地域医療機関向け研修会等開催実績 (単位：回、人) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 研修会等回数 / 6 / 14 / 10 / 9 / 8 / 9 参加者数 / 158 / 743 / 637 / 439 / 373 / 377 NICU診療実績 (単位：人、%) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 5,410 / 5,927 / 6,411 / 6,311 / 5,519 / 5,250 病床稼働率 / 98.8 / 95.3 / 97.6 / 96.1 / 84.0 / 79.7 GCU診療実績 (単位：人、%) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 4,863 / 4,679 / 4,855 / 4,536 / 4,646 / 4,723 病床稼働率 / 74.0 / 71.0 / 73.9 / 69.0 / 70.7 / 71.7 MFICU診療実績 (単位：人、%) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 2,087 / 2,098 / 2,007 / 2,068 / 1,879 / 1,907 病床稼働率 / 95.3 / 95.5 / 91.6 / 94.4 / 85.8 / 86.8 新生児出生体重別入院患者実績 (単位：人) 体重(g) / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 500未満 / 2 / 3 / 7 / 3 / 4 / 8 500～1,000 / 48 / 26 / 36 / 28 / 29 / 41 1,000～1,500 / 44 / 36 / 22 / 28 / 26 / 25 1,500以上 / 148 / 160 / 144 / 143 / 165 / 139 合計 / 242 / 225 / 209 / 202 / 224 / 213	A	地域医療機関を対象とした研修会、検討会を定期的に開催し、地域の周産期医療のレベルアップを図っている。 NICUの入院延患者数は一定の水準にある。稼動が減少しているが、これまで特定入院料の算定期間を超えてNICUで治療していた長期入院患者を転棟させることで、病床稼動の効率化を図ったためである。 他の医療機関では対応が困難な超低出生体重児、極低出生体重児を数多く受け入れている。
	・本県における小児がんの拠点機能を有する病院として、高度な集学的治療に積極的に取り組む。	○小児がん拠点病院(厚生労働省指定)として、高度な集学的治療への積極的な取組 ①小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受入れなど、がん診療の機能強化 ②院内がん登録の推進 ③県立静岡がんセンターとの連携強化 ④AYA世代がん診療の連携等を推進	53	①②静岡県小児がん拠点病院(厚生労働省指定)として血液腫瘍に対しては、骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血移植などの治療法を利用して対応する。 ①②小児がん連携拠点病院の指定を念頭に置き、小児がん診療の更なる充実を図る。 ③県立静岡がんセンターとの共同カンファレンスを実施する。 ④AYA世代がんに携わる医療従事者向け研修会を開催する。	トピックス 血液腫瘍科延患者数実績 (単位：人) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院 / 6,947 / 9,613 / 8,301 / 7,977 / 8,656 / 7,849 外来 / 3,396 / 3,533 / 3,691 / 3,711 / 3,601 / 3,713 造血幹細胞移植実績 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 骨髄移植 / 9 / 4 / 4 / 2 / 5 / 2 臍帯血 / 1 / 0 / 2 / 1 / 3 / 3 自家末梢血 / 2 / 8 / 5 / 7 / 4 / 4 同種末梢血 / 1 / 1 / 0 / 0 / 2 / 1 計 / 13 / 13 / 11 / 10 / 14 / 10 小児がん登録件数 (単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 登録件数 / 57 / 46 / 61 / 58 / 47 / 60 / 56 平成31年２月には厚生労働省から全国15施設の一つとして小児がん拠点病院の指定を受けた。令和元年８月には、県と協働して医療従事者向けに作成した「小児がん診断ハンドブック（静岡県版）」を医療機関へ配付した。 がんセンターとの共同カンファレンス回数 (単位：回) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 回数 / 3 / 2 / 3 / 2 / 3 / 3 AYA世代がん研修会実施回数 (単位：回) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 回数 / － / － / － / 1 / 1 / 4	B	小児がんは成人と比較して発症数の少なさから発見、診療が専門機関でないと困難であり、こども病院は国、県の小児がん拠点病院として患者数等の増減はあるものの診療に取組み多くの患者を受入れている。 発達段階での継続した治療が必要であるため、長期フォローアップが必要であり、今後もAYA世代がん患者への研修会実施等により、支援の拡充を図っていく。 平成31年4月に小児がん拠点病院の指定され、小児がん相談室の設置、院内がん登録中級認定者の専従化等により体制整備に努めたほか、AYA世代がんに携わる医療従事者向け研修会を開催した。また、12月にはがんゲノム医療連携指定病院となり、がんゲノム医療についても取組を開始した。 今後、がん公開講座や病室のクリーン度アップなど機能強化を図っていく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
	・重篤な小児救命救急患者を常時受入れ可能な体制を維持・強化し、救急医療全般にわたって地域の医療機関と連携して受け入れる体制を整備する。	○重篤な小児救急患者を常時受入可能な体制を維持・強化及び地域で不足する小児救急医療体制の補完等、小児救急医療のモデルとなる体制整備 ①院内各専門領域のバックアップによる、小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした小児救急医療全般にわたる受入体制の強化、拡充 ②小児救命救急センターとしてメディカルコントロール体制整備への協力 ③小児救急専門スタッフの教育の充実	54	①PICU（小児集中治療センター）・救急総合診療科を中心として小児救急医療体制の強化を図る。 ①小児救急センター・小児集中治療センターを中心とした、365日24時間小児救急患者の受入可能な体制を維持、充実させる。 ③院内の小児救急専門スタッフ（医師、看護師）育成に努める。	こどもと	小児救急センターの患者数　（単位：人、%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 6,526 / 6,665 / 5,508 / 5,409 / 5,661 / 5,916 PICU診療実績　（単位：人、%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 2,502 / 2,565 / 2,462 / 2,390 / 2,539 / 2,416 病床稼働率 / 85.4 / 87.6 / 84.3 / 81.8 / 87.0 / 82.5 ER診療実績　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院患者数 / 1,734 / 1,716 / 1,338 / 1,299 / 1,386 / 1695 外来患者数 / 4,792 / 4,949 / 4,170 / 4,110 / 4,275 / 4,221 ドクターヘリ搬送実績　（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 回数 / 70 / 45 / 35 / 34 / 41 / 33 ドクターカー出動実績　（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 回数 / 313 / 291 / 298 / 268 / 274 / 291 ＰＩＣＵ配置医師・看護師　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 医師（有期含む） / 14 / 12 / 9 / 11 / 8 / 9 看護師 / 34 / 31 / 30 / 32 / 30 / 29	A	小児救命救急センターの指定を受けているPICUと小児救急センターを中心に、24時間365日を通して、軽症から重症まで小児救急患者を多く受け入れている。 ER開設以降、富士富士宮、志太榛原等の救急患者が増加しており、地域で不足する小児救急体制を補完している。 PICU病棟の医師確保に努め、専門スタッフを配置し、小児救急体制の充実を図っている。
			55	②地域の医療・消防機関で構成されるメディカルコントロール協議会に参加するとともに、PICUの主催により、救急医療・救急（消防）業務従事者向けの研究会、実習講習を行う。	こどもと	各地域の医療機関、消防機関が参加するメディカルコントロール協議会に当院も参加した。 救急関係研修会等開催実績　（単位：人） 区分 / 対象 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 小児救命救急研究会 / 小児医療、救急医療関係者 / 210 / 155 / 150 / 135 / 161 / 96 救急救命士再教育病院実習 / 救急救命士 / 9 / 2 / 6 / 10 / 6 / 0	A	救急隊員を対象とした研修会等を定期的に開催し、県下の小児救急医療の質の向上を図った。
	・精神疾患を持つ小児患者やその家族に対して、児童精神科分野における中核的機能の発揮に努める。	○子どものこころの診療分野の県内における中核的機能の発揮 ①子どもの精神科専門病棟を有するこども病院として、成人移行を見据えこころの医療センターとの連携体制を強化する ②「子どもの心の診療ネットワーク事業」の拠点病院として、教育・福祉・医療機関の連携ネットワークの更なる拡大、充実 ③臨床研修の充実による児童精神科医の継続的育成	56	①県内の児童精神科医療の中核機関としての治療の充実と、必要に応じ、身体疾患を有する患者に対し当該担当科と連携して治療する。	こどもと	こころの診療科診療実績　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 入院延患者数 / 10,546 / 9,455 / 10,086 / 10,864 / 10,011 / 9,445 入院新患者数 / 44 / 54 / 54 / 58 / 57 / 50 外来延患者数 / 12,331 / 12,532 / 12,311 / 12,607 / 12,376 / 11,604 外来初診患者数 / 540 / 492 / 477 / 502 / 466 / 514 こころの診療科地域別実患者数実績　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 東部 / 715 / 732 / 755 / 766 / 779 / 759 中部 / 1,034 / 1,094 / 1,077 / 1,157 / 1,190 / 1,227 西部 / 53 / 52 / 54 / 59 / 56 / 59 県外 / 11 / 7 / 10 / 15 / 10 / 14 合計 / 1,813 / 1,885 / 1,896 / 1,997 / 2,035 / 2,059	A	県内の児童精神科医療の中核機関として、中部地域だけでなく、児童精神科の医療機関が少ない東部地域からも多くの患者を受け入れた。
			57	②厚生労働省の「子どもの心の診療ネットワーク事業」に静岡県の拠点病院として参加する。	こどもと	事業を行っている全国18都府県１政令指定都市にある25の拠点病院の一つとして参加し、学校・地域との連携強化を図った。 （拠点病院を配置している都府県等） 岩手県、東京都、石川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県、大阪府、兵庫県、鳥取県、島根県、岡山県、香川県、福岡県、佐賀県、大分県、熊本県、沖縄県、札幌市 精神保健福祉等開催実績 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 精神保健 / 児童養護 / 精神保健 / 児童養護 / 精神保健 / 児童養護 / 精神保健 / 児童養護 / 精神保健 / 児童養護 / 精神保健 / 児童養護 対象 / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども 参加者数等 / 5回 / 20回 / 5回 / 25回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 190人 / 10施設 / 166人 / 11施設 / 135人 / 10施設 / 156人 / 11施設 / 139人 / 10施設 / 96人 / 11施設	A	急増する子どもの心の問題に関するネットワーク構築のため、学校・地域との連携強化を図り、県内の小児精神保健ネットワークの中核的な役割を果たしている。
			58	③児童精神科医の育成に努める。	こどもと	有期職員医師を１名採用し（平成25年度から延べ6名）、専門的な児童精神科医を育成している。 有期職員医師採用実績　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 採用人数 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	A	児童精神科臨床研修として有期職員医師を採用し、児童精神科医の育成を行った。

<table>
<tr><th rowspan="2">中期目標</th><th rowspan="2">中期計画</th><th rowspan="2">年度計画</th><th rowspan="2">No</th><th rowspan="2">行動計画</th><th rowspan="2">業務の実績</th><th colspan="2">元年度実績　自己評価</th></tr>
<tr><th></th><th>説明</th></tr>
<tr><td></td><td>・重症心身障害児等の医療的ケア児の退院、在宅移行を支援する体制について、県と連携して整備を図る。</td><td>○重症心身障害児等の医療的ケア児の退院、在宅移行を支援する体制、県と連携して具体化</td><td>59</td><td>・言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォロー、作業療法における急性期作業療法他の充実を図る。
・医療的ケア児の在宅移行支援病棟の設置を検討する。</td><td>こども
医療的ケア児に関する検討会開催実績　（単位：回）
<table><tr><th>区　分</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th></tr><tr><td>回数</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>5</td><td>3</td></tr></table>リハ実施実績　（単位：件）
<table><tr><th>区　分</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元目標</th><th>元年度</th></tr><tr><td>理学療法</td><td>20,414</td><td>17,811</td><td>17,504</td><td>18,944</td><td>17,309</td><td>19,000</td><td>22,829</td></tr><tr><td>作業療法</td><td>7,317</td><td>6,335</td><td>6,010</td><td>6,656</td><td>6,039</td><td>－</td><td>4,546</td></tr><tr><td>言語聴覚療法</td><td>8,180</td><td>7,825</td><td>8,656</td><td>7,306</td><td>7,901</td><td>－</td><td>9,744</td></tr><tr><td>計</td><td>35,911</td><td>31,971</td><td>32,170</td><td>32,906</td><td>31,249</td><td>－</td><td>37,119</td></tr></table></td><td>A</td><td>こども病院は県内唯一の小児専門病院として小児の高度専門医療を担うこととされている。そのため、在宅移行、在宅移行後の患児・家族へのフォローをしていくか等の慢性期医療・福祉の分野となる医療的ケア児への対応については、各分野との関係を整理し、今後の方向性を検討していく。言語聴覚業務における学校現場との連携、理学療法における退院後のフォローなどを行っており、目標値である理学療法件数は、目標を上回った。</td></tr>
<tr><td></td><td>・効率的な病院運営を図り、また、県民に安全で質の高い医療の提供を行うため、病床稼動率及び入院・外来患者満足度について各事業年度で高い水準を達成する。</td><td>○効率的な病院運営による県民に安全で質の高い医療を提供
①病棟再編の検討
②入退院支援センターの設置に向けた検討
③心臓カテーテル治療数の増加
④病床稼働率75%以上の維持
⑤患者満足度の向上</td><td>60</td><td>①ICUの統合等、病棟再編案を策定する。
②入退院支援センターの運用、設置場所の検討する。
③No.51
④効率的な病院運営を行い、高い病床稼働率を維持する。
⑤No.8</td><td>こども
入退院支援センター設置ワーキング開催実績　（単位：回）
<table><tr><th>区　分</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元年度</th></tr><tr><td>回数</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>13</td></tr></table>病床稼働率　（単位：%）
<table><tr><th>区　分</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th><th>29年度</th><th>30年度</th><th>元目標</th><th>元年度</th></tr><tr><td>稼働率</td><td>79.8</td><td>78.7</td><td>78.7</td><td>76.4</td><td>76.2</td><td>75以上</td><td>76.4</td></tr></table></td><td>A</td><td>病床稼働率については、目標である75%を上回った。また、効率的な病院運営を図るため、令和元年度に入院説明や術前検査等感染チェック等を行う、入退院支援センターの設置に向けた検討を行った。入退院支援センターについては、令和2年1月から一部（術前検査等感染チェック）稼動し、令和2年4月から正式稼動する。
今後、ICUの再編を始めとする病棟の再編について、マスタープラン（施設改修計画）との整合を図りつつ、具体的な検討を行う。</td></tr>
<tr><td></td><td>【目標値】
・心臓カテーテル治療実績（こども）
・病床稼働率（こども）
・患者満足度[入院・外来]（こども）</td><td>【目標値】県立こども病院
・心臓カテーテル治療実績（こども）
・病床稼働率（こども）
・患者満足度[入院・外来]（こども）
・小児がん登録件数（こども）
・リハ実施件数（こども）</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
2　医療従事者の確保及び質の向上 各病院及び地域の医療水準の維持・向上を図るため、医師、看護師等医療従事者の確保に努めること。また、優秀な人材を育成するため、院内研修及び国内外との交流による研修機能の充実を図ること。さらに、医療従事者が働きやすい環境の整備に努めること。	2　医療従事者の確保及び質の向上 県立病院が提供する医療の質の向上を図り、最適な医療を安全に提供するため、医療従事者が専門業務に専念できる体制や働きやすい環境の整備に努めることにより、優秀な人材の確保を行う。また、教育研修機能の充実や国内外の医療機関との交流などを推進し、医療従事者の育成に積極的に取り組む。	2　医療従事者の確保及び質の向上	—	—	—	—	—	—
			61	・業務運営に必要な人材の確保に努める。	各病院（総務）	職員の確保状況（各年度４月１日現在）　（単位：人） 正規職員 総合 医師 127 135 144 157 165 179 191 184 正規職員 総合 歯科医師 3 3 4 3 3 4 6 6 正規職員 総合 看護師 654 678 748 804 806 807 834 829 正規職員 こころ 医師 13 12 12 12 14 14 15 13 正規職員 こころ 歯科医師 1 正規職員 こころ 看護師 114 110 114 115 118 120 120 124 正規職員 こども 医師 90 94 89 91 90 90 100 91 正規職員 こども 歯科医師 1 1 1 1 1 1 1 1 正規職員 こども 看護師 452 461 453 449 444 436 436 444 正規職員 計 医師 230 241 245 260 269 283 306 288 正規職員 計 歯科医師 5 4 5 4 4 5 7 7 正規職員 計 看護師 1,220 1,249 1,315 1,368 1,368 1,363 1,390 1,397 有期職員 総合 医師 90 96 96 93 90 91 － 96 有期職員 総合 歯科医師 － － － － － － － － 有期職員 総合 看護師 59 63 71 69 68 64 － 62 有期職員 こころ 医師 0 1 5 5 3 3 － 4 有期職員 こころ 歯科医師 － － － － － － － － 有期職員 こころ 看護師 15 11 14 13 11 9 － 10 有期職員 こども 医師 53 52 51 49 55 58 － 48 有期職員 こども 歯科医師 － － － － － － － － 有期職員 こども 看護師 12 15 13 12 13 14 － 16 有期職員 計 医師 143 149 152 147 148 152 － 148 有期職員 計 歯科医師 － － － － － － － － 有期職員 計 看護師 86 89 98 94 92 87 － 88 ※有期職員は、正規職員の状況により必要人員を確保するため、目標は設定しない。	B	医師については、派遣医局等への働きかけを行ったほか、プログラム説明会等で病院の魅力の発信、レジナビ等医学生向け説明会への積極的な参加などを行ったが定数には満たなかった。今後も引き続き説明会への参加や病院見学の受入を積極的に行い確保に努めるほか、魅力ある専門医の研修プログラムを作成するなど専攻医の確保にも努めて行く。 看護師の定時募集については、今年度から第1回から3病院を対象に実施し、計4回実施した。また、経験者を対象とした月次募集を計7回実施し、上半期間で切れ目のない募集を実施した。なお、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報（公共交通機関への広告掲載）、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋げた。
			62	・研修医の確保に努める。	各病院（総務）	初期臨床研修医数（総合病院）　（単位：人） 初期臨床研修医 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 1年生 22（2） 20（2） 21（2） 22（2） 24（3） 23（1） 2年生 18（2） 22（2） 19（2） 21（2） 20（2） 23（3） 計 40（4） 42（4） 40（4） 43（4） 44（5） 46（4） ※（ ）うち自治医大学出身者 後期臨床研修医数　（単位：人） 後期臨床研修医 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 総合 50 54 58 50 46 48 こころ 2 2 4 4 2 2 こども 15 16 16 15 14 15 計 67 72 78 69 62 65	A	医学生向け説明会に参加し、病院見学の受入を積極的に行った。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			63	・即時的で効果的な人材を確保するため、採用試験を適宜実施する。	各病院（総務）	A	看護師募集について、定時募集を今年度から第1回から3病院対象に実施し、計4回実施した。また、経験者を対象とした月次募集を計7回実施し、上半期間で切れ目のない募集を実施した。なお、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報（公共交通機関への広告掲載）、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋げた。 コメディカルは、必要な職種について適時、募集を実施しており、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、医療ソーシャルワーカー、精神保健福祉士、心理療法士、医療保育、視能訓練士、言語聴覚士（アソシエイト）、遺伝カウンセラーについて公募試験を実施し優秀な人材の確保に努めた。 事務は、正規職員及びアソシエイトの公募試験を実施し、優秀な人材の確保に努めた。
			64	・就職説明会への参加、多角的な広報の実施や養成校の訪問などにより、必要な職員の確保を目指す。	本部・各病院（総務）	A	看護師確保対策の中でも企業・養成校主催の就職説明会は、看護学生が看護部長や先輩看護師等と直接話ができることで病院の宣伝だけでなく、看護学生個人が知りたい情報を直接伝えることができる利点がある。 今年度は、業者主催の説明会が新型コロナウィルス感染症拡大の影響で中止となるものが多かったが、養成校主催の説明会を中心に看護師確保に努めた。 今後も養成校主催の説明会へ昨年に引き続き参加をし、現在の学生の動向等をつかみ看護師確保に努める。

看護師については、定時募集に加えて随時募集を実施し、切れ目のない採用試験を実施している。さらに優秀な人材確保のためコメディカル及び事務においてアソシエイトの公募試験を実施した。

正規職員の確保状況（各年度４月１日現在）　（単位：人）

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
法人合計	医　師	230	241	245	260	269	283	289
	歯科医師	5	4	5	4	4	5	7
	看護師	1,221	1,251	1,317	1,370	1,370	1,366	1,398
	医療技術	304	327	320	315	319	333	347
	研究員						2	2
	事　務	109	118	119	118	126	123	131
	計	1,869	1,941	2,006	2,067	2,088	2,112	2,174
本部	医　師							1
	看護師	1	2	2	2	2	3	1
	医療技術	1	1					
	事　務	27	28	27	25	32	32	32
	計	29	31	29	27	34	35	34
総合	医　師	127	135	144	157	165	179	184
	歯科医師	3	3	4	3	3	4	6
	看護師	654	678	748	804	806	807	829
	医療技術	196	215	211	208	214	226	237
	研究員						2	2
	事　務	41	49	51	52	54	53	59
	計	1,021	1,080	1,158	1,224	1,242	1,271	1,317
こころ	医　師	13	12	12	12	14	14	13
	歯科医師	1						
	看護師	114	110	114	115	118	120	124
	医療技術	26	26	26	26	25	25	26
	事　務	13	13	13	13	13	11	12
	計	167	161	165	166	170	170	175
こども	医　師	90	94	89	91	90	90	91
	歯科医師	1	1	1	1	1	1	1
	看護師	452	461	453	449	444	436	444
	医療技術	81	85	83	81	80	82	84
	事　務	28	28	28	28	27	27	28
	計	652	669	654	650	642	636	648

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

区　分	来場者数	訪問者数	受験者数
ナース専科（静岡）	中止	中止	中止
ナースナビ（浜松）	226	64	3
キャリタス看護（名古屋）	不参加	不参加	不参加
マイナビ（静岡）	中止	中止	中止
（浜松）	中止	中止	中止
（沼津）	中止	中止	中止
ナースセンター	不参加	不参加	不参加
業者計	226	64	3
静岡県立大学	120	79	32
常葉大学	122	102	15
聖隷クリストファー大学	中止	中止	9
順天堂大学	120	71	9
静岡市立看護専門学校	中止	中止	4
静岡県立看護専門学校	240	93	4
養成校計	602	345	73
計	828	409	76

看護学生向け就職説明会　（単位：人）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
来場者数	業者	810	949	1,012	1,378	887	226
	養成校	569	639	764	842	997	602
訪問者数	業者	257	254	200	360	608	64
	養成校	198	293	286	366	357	345
受験者数	業者	不明	不明	3	58	53	3
	養成校	17	17	48	86	64	73

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
(1) 医療従事者の確保・育成	(1) 医療従事者の確保・育成	(1) 医療従事者の確保・育成	－	－	－	－	－	－
各病院が有する物的・人的資源を活用した研修プログラムを充実させることにより、各病院において臨床研修医や専攻医の確保・育成に取り組むほか、県との協働により、本県の医師確保対策に取り組むこと。また、看護師及びその他の医療従事者の資質向上のため、所有施設を有効活用した研修の充実を図るとともに、看護師養成施設等からの実習生受入れなど、県内の看護師の養成に協力すること。	県立病院が中心となり、医療技術向上と医師養成の特色のある取組を設け、充実した研修体制を整備し、臨床研修医や専攻医の技能や知識の向上に努めるほか、県との協働による本県の医師確保対策に取り組む。また、県立総合病院のメディカルスキルアップセンターの機能拡充や、県立こども病院のラーニングセンターを活用して、医師、看護師及びその他の医療従事者の教育研修体制の強化に努める。実習生の受入れや職員の派遣などを通じて国内外の医療機関と交流を進める。	①研修医に選ばれる良質な臨床研修指定病院としての臨床研修機能の充実 ②医師の技術・知識の向上のための一般研修及び海外研修の充実、海外医師の招聘による研修の充実 ③県立総合病院メディカルスキルアップセンターを活用した教育研修の充実、複数病院との共同利用で合同一次・二次救命処置トレーニングの実施 ④県立こども病院ラーニングセンターの運用 ⑤国際交流の推進 ⑥認定看護師等の資格取得への支援 ⑦看護学生等に対する魅力的な実習の提供 ⑧コメディカル・事務職員の研修	65	○医師 ①②医師の技術力の向上を目指し、海外研修等を奨励する。 ①②医師の卒後臨床研修等の強化を図り、県立病院に相応しい医療従事者を確実に確保し、充足させる。	各病院（総務）	（総合） （総合）海外研修の実績（元年度）　（単位：人） 内容 / 人数 11th CONGRESS OF THE VASCULAR ACCESS SOCIETY 2 AATS 99th Annual Meeting 2 米国胸部疾患学会2019国際会議 3 Jung Conference in Wroclaw 2019 1 24th World Congress of Dermatology Milan 2019 1 SSAI 2019 3 第31回欧州病理学会 1 欧州呼吸器学会国際会議2019 3 30th Congress of the European Society of Surgical Oncology 2 第28回ヨーロッパ皮膚科学・性病学会学術大会 1 ヨーロッパ救急医学会 1 チェスト年次会議2019 3 37th WORLD CONGRESS OF ENDOUROLOGY 2 American Pancreatic Assosiation 3 ANS Kidney Week 2019 2 アジア太平洋呼吸器学会国際会議2019 2 EuroEcho 2019 2 ASCVTS2020 2 第109回 USCAP2020 1 臨床研修医ＵＣＬＡ研修 18 計 55 海外での学会発表実績　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 / 27 / 26 / 32 / 23 / 33 / 65 こども / 37 / 35 / 32 / 22 / 31 / 31 海外の学会に治療実績等の発表を行い技術力の高さを示した。 海外研修の報告は、院内には定例医局会・院内連絡会で行われており、対外的には研修医募集のホームページに掲載している。 海外研修の主な実績（元年度）　（単位：人） 区分 / 内容 / 人数 総合 / 臨床研修医UCLA研修 / 18 総合 / 海外学会（SSAI 2019他） / 6 こころ / － / 0 こども / アメリカ心エコー学会議 / 3 こども / アメリカ胸部外科学会 / 2 こども / ヨーロッパ小児科学会学術集会 / 2	A	医師を対象とした研究や海外研修に必要な予算・制度を整えている。
			66	③メディカルスキルアップセンターの活用の促進を図る。	総合	メディカルスキルアップセンター利用状況　（単位：回、人） 区分 / 26年度 / うち外部利用 / 27年度 / うち外部利用 / 28年度 / うち外部利用 / 29年度 / うち外部利用 / 30年度 / うち外部利用 / 元年度 / うち外部利用 医師 / 開催回数 / 222 / 35 / 503 / 45 / 548 / 29 / 488 / 44 / 617 / 31 / 773 / 42 医師 / 参加人数 / 2,467 / 170 / 3,359 / 298 / 2,669 / 212 / 2,713 / 197 / 2,772 / 145 / 3,230 / 166 看護師 / 開催回数 / 184 / 33 / 190 / 30 / 190 / 28 / 190 / 49 / 230 / 32 / 288 / 39 看護師 / 参加人数 / 2,400 / 172 / 2,900 / 286 / 3,294 / 253 / 3,668 / 296 / 4,474 / 237 / 5,807 / 291 その他 / 開催回数 / 107 / 79 / 163 / 125 / 138 / 90 / 147 / 115 / 188 / 157 / 310 / 186 その他 / 参加人数 / 1,189 / 859 / 2,342 / 1,708 / 3,008 / 1,528 / 2,238 / 1,918 / 2,960 / 1,305 / 2,471 / 1,122 計 / 開催回数 / 513 / 147 / 856 / 194 / 903 / 153 / 835 / 207 / 1,035 / 200 / 1,373 / 267 計 / 参加人数 / 6,056 / 1,201 / 8,602 / 2,488 / 8,956 / 1,990 / 8,619 / 2,407 / 9,806 / 1,779 / 11,774 / 1,579	A	メディカルスキルアップセンターに各種シミュレーターを導入し、研修医を始めとする医師や看護師等の医療従者によるトレーニングや講習に活用している。外部利用については、医師会主催の研修会などで活用されている。 今後も外部利用についても拡大に努める。
			67	④ラーニングセンターの運用手順を定め、活用の促進を図る。	こども	後期研修医を募集するセミナー、新生児の蘇生講習会及び新人看護師を対象とした点滴ルート確保の実習等で利用している。 平成30年度にラーニングセンター運営検討部会を５度開催し、利用実態の詳細な把握や今後の有効な活用方法について検討した。 ラーニングセンター利用状況　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 利用件数 / － / － / 21 / 12 / 33 / 13 ※各年度とも正確な研修実施研修の集計はできていない。	B	ラーニングセンター運営検討部会において、活用方法等の検討を行っていたが、劣化改修や施設配置再編を中心とする本館リニューアル工事の影響で、ラーニングセンターを仮設倉庫とすることとなり、令和元年10月から使用を一時休止している。 このため、休止中の研修については、各病棟や会議室等を使用して実施していく。 今後、令和4年の再開に向け、検討部会等により、再開後の運用方法等について検討する。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
		【目標値】 ・医師数(総合、こころ、こども) ・看護師数(総合、こころ、こども)	68	⑤海外との視察者等の受け入れや派遣など、国際交流の推進を図る。	各病院（企画）	海外視察・講演等の派遣・受入　（単位：人） （26年度／27年度／28年度／29年度／30年度／元年度） 視察・講演等派遣：9／13／53／54／60／73 視察・研修等受入：36／39／44／58／51／35 友好協力協定及び覚書を締結している中国浙江省の７医院から研修生10人（医師）を受け入れた。 浙江大学医学院附属邵逸夫医院１人、浙江大学医学院附属第一医院1人、浙江大学医学院附属第二医院1人、浙江医学院附属第四医院２人、温嶺市中病院１人、浙江省立同德医院１人、浙江省人民医院３人 総合病院は浙江省からの研修受入れを平成23年度から実施しており、延べ85人（うち医師61人）の研修生を受入れている。 令和元年10月に浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書の締結を行った。 その他、JICA研修生（ガーナ等）10名を受け入れた。 新型コロナウィルス関連で令和２年２月に浙江省の友好締結病院へ手術用マスク等の支援を行った。 ・手術用マスク：浙江省人民病院20,000枚、浙江大学浙江大学医学院附属邵逸夫医院　20,000枚 ・手術用ガウン：浙江省人民医院　225枚、浙江大学医学院附属邵逸夫医院　225枚	A	浙江中医薬大学附属第二医院と研究友好協力に係る覚書を締結する等、友好協力協定を締結している中国浙江省を中心に交流を進めた。 その他、JICA研修(中東、アフリカ諸国)の受入れ、UCLAへの研修派遣を実施し、中国以外の国との交流を図っている。 また、当院と友好提携を結ぶ浙江省人民医院と、浙江大学医学院附属邵逸夫医院からの支援要望に基づき、手術用マスク及びガウンを送付するなど、国際交流・支援を積極的に行った。
			69	⑥看護師及びその他の医療従事者のスキルアップを図るため、認定看護師の育成のほか医療従事者等の研修等を推進する。 ⑥認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図る。	総合 こころ こども	主な医療職種 （職種／人数／専門・認定領域） 専門看護師：3／がん看護、急性・重症患者看護、慢性期疾患看護 認定看護師：16／救急看護、皮膚・排泄ケア、手術看護、乳がん看護、緩和ケア、集中ケア、透析看護、がん化学療法、感染管理、脳卒中リハビリテーション、精神看護、慢性閉塞性肺疾患、認知症看護 薬剤師：4／指導薬剤師、日本医療薬学会認定、がん薬物療法認定、感染制御認定、がん専門認定薬剤師管理指導、認定ＣＲＣ、妊婦・授乳婦薬剤療法、栄養サポートチーム専門、抗菌剤学療法認定、禁煙認定専門、緩和薬物療法認定、小児薬物療法認定、がん指導、糖尿病療養指導、薬物療法指導 理学療法士：7／専門理学療法士（運動器、呼吸器、内部障害）、日本リハビリテーション指導士 放射線技師：27／放射線治療専門、放射線治療品質管理、ＰＥＴ認定、乳急撮影 その他：10／糖尿病療養指導、がん病態栄養専門管理栄養士、認定超音波検査師 計：89 認定看護師取得者数　（単位：人） （区分／人数／専門・認定領域） 認定看護師：7／精神科 認定看護師：1／感染管理 （区分／人数／専門・認定領域） 専門看護師：1／小児看護 認定看護師：12／皮膚・排泄ケア１名、集中ケア１名、緩和ケア１名、新生児集中ケア2名、がん化学療法１名、感染管理2名、小児救急看護2名、手術室看護１名、精神看護１	A	感染管理、集中ケア等、病院全体の質の向上に資する分野の資格者を各病院に配置し、組織横断的に活動することができた。また、認定看護師等病院運営に寄与する資格について、取得支援制度を拡充することで、資格取得者の増員を図った。
			70	⑦臨床現場に即した、より実践的な研修を提供する。	各病院	実習・アルバイト研修等の受入れ（元年度）　（単位：人） （区分／医師／医学生／看護師／看護学生／コメディカル／計） 総合：42／192／18／269／237／758 こころ：19／1／0／208／21／249 こども：74／36／0／247／17／374 計：135／229／18／724／275／1,381	A	医師、医学生、看護師、看護学生などを積極的に受け入れ、メディカルスキルアップセンター等で臨床現場に即したより実践的な研修を提供している。
			71	⑧研修体系プログラムの整備と研修内容の充実を図る。	本部・各病院（総務）	職員研修参加者数　（単位：人） （26年度／27年度／28年度／29年度／30年度／元年度） 新規採用職員研修：144／145／136／126／125／139 新規役付職員研修：26／15／10／4／6／7 新規監督者研修：14／28／25／18／18／11 新任管理者・新任監督者研修：17／－／34／28／35／21 コミュニケーション講座：23／21／20／24／30／19 プレゼンテーション講座：29／31／－／－／－／－ ファシリテーション講座：－／－／23／20／20／25 コーチング講座：32／28／32／18／22／20 メンタルサポート講座：20／21／25／25／14／29	A	階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
(2) 勤務環境の向上 優秀な医療従事者を確保するため、働きやすく、また、働きがいのある病院となるよう、ワーク・ライフ・バランスの向上の推進や職員の精神面を含めた健康保持に配慮するほか、医師をはじめとした医療従事者の業務分担を行うなど、勤務環境の向上を図ること。	(2) 勤務環境の向上 医師をはじめとした医療従事者の業務分担をはじめ、仕事と生活の調和に配慮した雇用形態や勤務時間の設定、時間外勤務の縮減、職員の健康保持への配慮や院内保育所の活用など、職員が働きやすく、働きがいを実感できる勤務環境づくりを進める。	(2) 勤務環境の向上 ①ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態や勤務時間など柔軟な勤務条件の設定 ②医療従事者が本来業務に専念できる環境の整備 ③職員の意欲を高め、勤務実績が的確に反映される人事・給与制度の検討 ④職員が働きやすい施設等の環境整備 ⑤県立病院院内保育所の活用	－	―	－	―	－	－
			72	①柔軟な職員採用や多様な雇用形態・勤務条件の設定を図る。	本部・各病院（総務）	看護師の2交代制勤務については、総合病院15病棟、こころの医療センター3病棟、こども病院11病棟となっている。看護師の夜勤専従について、3病院で試行を行っている。 アソシエイト採用実績（各年度４月１日現在）　（単位：人） 区　分 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 看護師 / 5 / 1 / － / 3 / － 事務 / 2 / 2 / 2 / 10 / 3 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ / － / 3 / 4 / 3 / 1 計 / 7 / 6 / 6 / 16 / 4	A	看護師の2交代制や夜勤専従の取組など、雇用形態の多様化を図った。 看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。 診療賞与の導入により、医師の診療実績を的確に反映する給与体系となった。
			73	②医療従事者の事務的業務の軽減を図り、本来業務に専念できる環境の整備や業務多忙を解消するために、医療秘書・助手等を効果的に配置する。	本部・各病院（総務）	補助職員の配置状況（各年度４月１日現在）　（単位：人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 総合 医師事務補助 / 50 / 55 / 66 / 73 / 73 / 71 / 70 総合 看護助手 / 88 / 81 / 80 / 74 / 73 / 66 / 61 総合 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 18 / 17 / 18 / 18 / 19 / 22 / 20 総合 小計 / 156 / 153 / 164 / 165 / 165 / 159 / 151 こころ 医師事務補助 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 こころ 看護助手 / 10 / 8 / 8 / 9 / 8 / 8 / 9 こころ ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 こころ 小計 / 13 / 12 / 12 / 13 / 12 / 13 / 13 こども 医師事務補助 / 18 / 18 / 18 / 18 / 19 / 19 / 20 こども 看護助手 / 19 / 21 / 22 / 21 / 21 / 25 / 22 こども ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 4 / 5 / 5 / 5 / 5 / 5 / 6 こども 小計 / 41 / 44 / 45 / 44 / 45 / 49 / 48 計 医師事務補助 / 69 / 75 / 86 / 93 / 94 / 92 / 92 計 看護助手 / 117 / 110 / 110 / 104 / 103 / 99 / 92 計 ｺﾒﾃﾞｨｶﾙ助手 / 24 / 24 / 25 / 25 / 26 / 29 / 28 計 小計 / 210 / 209 / 221 / 222 / 223 / 220 / 212	A	医師の事務補助を行う職員の配置については、電子カルテの入力業務等により、医師が診療に専念できる等、事務負担軽減の効果が確認されている。 総合では、医師の増加、外来診療枠の拡大に応じて、医療従事者が診療に専念できるように医師事務作業補助者を配置している。診療報酬においては、最上位基準を維持している。 また、看護助手等の補助職員の配置により、医療従事者が国家資格所有者でなければできない業務に専念できている。
			74	③全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	本部・各病院（総務）	県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、前期・後期ともに全職員を対象に実施した（ただし、有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）。	A	県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、給与へ活用する本格的導入は行っていないものの、令和元年度前期・後期ともに全職員を対象に実施した（ただし、有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く）。
			75	④就労環境の改善に向けた院内施設の充実のための検討を進める。	各病院（企画）	総合病院では、第Ⅰ期リニューアル工事において地下更衣室におけるエアコン、パウダールームの更新及び仮眠室の改修を行った。病棟改修に伴い、カンファレンスルーム、仮眠室等のアメニティの充実を図った。また、院内携帯電波不感知対策の実施を計画しており、総務省の無線システム普及支援事業への補助金交付申請を行った。工事は令和2年度に着工予定である。院内保育所については、保育所運営協議会において、事務局、委託先、利用者間の意見交換を行った。 こころの医療センターでは、施設劣化改修として、職員も利用する管理診療棟のトイレ改修工事を行なった。 こども病院院内保育所の建替工事については、平成31年3月に竣工し4月より運用開始した。併せて売店スペースについても改修し、コンビニエンスストアを導入した。 総合・こども病院ともに、院内保育所入所者を対象にインフルエンザ予防接種を実施した。	A	総合病院では、職員のアメニティの充実を目的とした施設改修等を実施した。 こころの医療センターでは、施設改修工事を行なうことで職員の就労環境の改善に資することができた。 こども病院では、新園舎の運用を開始するとともに、導入したコンビニエンスストアにより、院内施設の充実を図った。 引き続き、院内施設の充実を図り、就労環境の向上に取り組んでいく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
			76	⑤院内保育の活用を図る。	総合・こどもこ	保育所利用者数（単位：人） 区分 / 定員 / 平均利用者数 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 総合「おひさま」 100 67 93 96 90 82 75 こども「ことり」 80 21 27 18 13 13 16 計 180 88 120 114 103 95 91	A	育児をしながら勤務する医師や看護師の就労環境の向上のため、保育メニュー等の更なる充実に努めている。 総合病院では、二重保育や夜間保育、土日預かり等の多様なメニューを揃え、子育てしながら働きやすい環境を引き続き提供できている。幼保無償化の影響により入所者数が減少してきているため、正規コメディカルの入所を開始した。 こども病院では、保育所の建替工事が完了し、運用を開始した。定員を従前の30人から80人に増員するとともに、二重保育や病後児保育など新たな保育サービスに対応している。なお、初年度は45人を上限に稼動し、今後段階的に増員する予定としている。令和元年度は、定員に対し、利用者数に開きがあるが、広報誌の発行や、看護部を通した産育休取得者への働きかけ等を行うことにより、今後、産育休復帰職員の利用が増加し、稼働率は上昇すると見込む。
3　医療に関する調査及び研究 医療や県民の健康寿命延伸に関する調査及び研究を行い、県立病院が提供する医療の高度化や本県の医療水準の向上、県民の健康寿命の延伸に寄与すること。	3　医療に関する調査及び研究 県内医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、病院が有する医療資源の活用、院外への情報発信、他の機関との連携を図りながら、調査及び研究に取り組む。また、それらを円滑に進めるため、診療録の電子化等の医療情報基盤の活用・充実強化に努める。	3　医療に関する調査及び研究 県内の医療水準の向上と県民の健康寿命延伸に寄与するため、県立病院としての医療資源の活用、院外への情報発信、他機関との連携等により調査・研究に取り組む。	－	－	－	－	－	－
				－	－	－	－	－

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
(1) 研究機能の強化 各病院が臨床研究に取り組み、その研究成果の発信等により、県内医療水準の向上及び医療人材の確保に努めること。また、県立総合病院のリサーチサポートセンターにおいて、医療ビッグデータを活用した疫学、ゲノム研究など県が推進する社会健康医学研究に協力すること。さらに、産学官との連携による共同研究や治験に取り組むこと。	(1) 研究機能の強化 県立総合病院のリサーチサポートセンターを活用し、各病院が臨床研究に取り組み、その成果を発信することなどにより、県内医療水準の向上と医療人材の確保に努める。また、県が定めた社会健康医学研究推進計画に基づき、社会健康医学の研究推進に協力する。治験や調査研究事業の推進に参画できるよう引き続き体制の整備を行い、県立大学等の研究機関との共同研究にも取り組む。	(1) 研究機能の強化 ①県立総合病院リサーチサポートセンターの臨床研究を行う環境整備及び研究支援体制の充実 ②県立総合病院リサーチサポートセンターにおいて、静岡県からの受託研究として、「県民の健康寿命の更なる延伸」に向けた社会健康医学研究の実施 ③治験や調査研究事業に積極的に参画できる体制の整備・充実による受託件数の増加 ④県立大学等の研究機関との共同研究	―	―	―	―	―	―
			77	①臨床研究や疫学研究の充実 ・研究員を確保し、円滑な運用を行う。 ②研究体制を充実させ、受託研究を円滑に行い、研究成果を体形的に蓄積するとともに、県民へ成果の還元を行う。 ③研究資金となる奨学寄附金を受入れる。 ③臨床試験管理センターによる臨床研究の支援を行う。 ④県立大学との共同研究を行う。	総合	臨床研究数　（単位：件、%） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 研究数 / 213 / 233 / 266 / 279 / 332 / 280以上 / 376 支援研究数 / 53 / 46 / 46 / 43 / 38 / － / 50 支援率 / 24.9 / 19.7 / 17.3 / 15.4 / 11.4 / － / 13.3 客員研究員受入状況　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 静岡県立大学 / 7 / 14 / 14 / 14 / 14 / 15 外部 / － / 4 / 7 / 9 / 11 / 22 社会健康医学受託研究の実施状況　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 件数 / － / － / － / － / 11 / 11 奨学寄附金受入件数・金額 区分 / 寄附者 / 目的 / 金額（千円） 26年度 / 協和発酵キリン㈱ / 糖尿病疾患の治療に関する研究 / 1,900 協和発酵キリン㈱ / 透析患者の管理についての研究 / 200 小野薬品工業㈱ / 糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究 / 1,000 第一三共㈱東海支店 / 循環器領域における研究 / 500 アストラゼネカ㈱ / 呼吸器疾患における研究 / 1,000 合計 / 4,600 27年度 / 大正富山医薬品㈱ / 糖尿病疾患の治療に関する研究 / 500 協和発酵キリン㈱ / 透析患者の管理についての研究 / 200 第一三共株式会社 / 循環器領域における研究 / 500 田辺三菱製薬株式会社 / 糖尿病治療薬の有効性評価に関する研究 / 200 合計 / 1,400 28年度 / 興和創薬株式会社 / 糖尿病疾患の治療に関する研究 / 500 小野薬品工業株式会社 / 糖尿病・内分泌代謝疾患の治療に関する研究 / 500 小野薬品工業株式会社 / 麻酔の及ぼす影響に関する研究 / 500 千　正鎬 / 糖尿病・内分泌内科の研究費 / 1,000 合計 / 2,500 29年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / SGLT2阻害薬の食行動に及ぼす影響 / 300 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 気管支喘息等の呼気凝縮・揮発オシレーション法の有用性 / 500 合計 / 800 30年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 150 合計 / 150 元年度 / 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 糖尿病治療に関する研究 / 200 日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社 / 呼吸器疾患における研究 / 200 合計 / 400	S	県が平成30年3月に策定した社会健康医学研究推進基本計画に基づき、リサーチサポートセンターを拠点に、医療ビッグデータの活用に関する研究、効果的な健康増進施策・疾病予防対策のための疫学研究、ゲノムコホート研究を3本の柱とする社会健康医学研究を実施している。さらに、県民の健康寿命延伸のため、研究の推進、人材の育成、成果の還元の拠点となる社会健康医学大学院大学の開学に向け、研究員の確保や機器整備等、研究体制の強化に取り組んでいる。なお、今年度より、院内における臨床研究の更なる推進を目的に、臨床試験管理室を研究支援室に改組した。 また、きこえとことばのセンター（静岡県乳幼児聴覚支援センター）では乳幼児期の難聴や人工内耳の装用による脳の発達のメカニズムに関する研究を実施している。このことに関連して、新生児聴覚スクリーニング検査の支援体制の構築の取り組みなどにより、令和元年11月に厚生労働省主催の「健康寿命をのばそう！アワード」優良賞を受賞した。 令和2年1月、慶應義塾大学大学院医学研究科と医療の質の向上を図るため、機構医師の大学院博士課程への入学など人的交流などを行う連携協力に関する協定を締結した。このため、勤務医が働きながら研究ができる環境が整った。
		【目標値】 ・臨床研究数（総合）	78	③医療水準の向上と院内における医療の質の高度化に資するため、新薬開発や臨床研究などへ参画する。	各病院	医薬品受託研究事業費・契約件数　（単位：千円、件） 区分 /	26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 / 件数 / 29 / 29 / 30 / 29 / 24 / 17 総合 / 契約額 / 86,805 / 90,549 / 78,259 / 64,062 / 101,428 / 42,504 こころ / 件数 / 1 / 5 / 0 / 0 / 0 / 0 こころ / 契約額 / 185 / 1,139 / 0 / 0 / 0 / 0 こども / 件数 / 22 / 29 / 26 / 15 / 26 / 35 こども / 契約額 / 7,610 / 10,858 / 19,656 / 5,087 / 14,018 / 29,479	A	製薬会社等からの依頼を受け、新薬開発に係る治験を行っている。治験が終了し市販に至った薬品があり、新薬提供の一助となっている。市販薬の市販後調査を適正に実施し、安心安全な医療に寄与している。
(2) 診療等の情報の活用 診療等を通じて得られる情報を県立病院で提供する医療の質の向上のために活用するとともに、他の医療機関へ情報提供すること。	(2) 診療等の情報の活用 診療録等医療情報の電子化や管理機能の充実を図り、科学的根拠を集積・分析し、カンファレンス、臨床研修、臨床研究等において活用し、医療の質の向上を図る。また、学会、講習会、研究会等へ情報発信しやすい体制を整備する。	(2) 診療等の情報の活用 ①診療情報等の分析のできるシステムの活用	－	－	－	－	－	－
			79	①DPCの診療情報に基づく症例分析を行う。	総合	ＤＰＣコーディング部会開催実績　（単位：回、人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 開催回数 / 2 / 2 / 4 / 6 / 4 / 4 出席者数 / 26 / 17 / 32 / 55 / 37 / 25	A	DPCデータの分析結果を元に、医局会においてDPC入院期間Ⅱ以内の退院状況や副傷病名の付与率等を報告し、平均在院日数の短縮やDPCコーディングの適正化に努めた。 医局会発表回数 ・令和元年度　12回（前年度比　+4回）
			80	①DPCの診療情報を分析し、診療へフィードバックを行う。また、職員の分析にかかるスキルアップに努める。	こども	ＤＰＣデータの分析結果を診療へ活かすとともに適切なコーディングを周知するため、ＤＰＣ部会兼コード検討委員会を開催した。 ＤＰＣ部会兼コード検討委員会開催実績　（単位：回、人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 開催回数 / 2 / 2 / 4 / 4 / 4 / 4 出席者数 / 19 / 23 / 54 / 53 / 49 / 49	A	早期のデータ入力を継続して促し適切なコーディングを行うことで診療報酬を漏れなく請求することができた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	
								説明
4　医療に関する地域への支援 本県の地域医療の確保のため、県立病院がその支援に大きな役割を果たし、信頼され、必要とされる病院であり続けるよう努めること。	**4　医療に関する地域への支援** 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	**4　医療に関する地域への支援** 地域医療を確保するための支援の中心的機能を果たすため、県立病院が有する医療資源を積極的に活用するなど、積極的な支援を進める。	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力し、医師不足の公的医療機関に対し医師派遣を行うこと。また、他の医療機関から紹介された患者の受入れ及び患者に適した医療機関の紹介を積極的に行うこと。さらに、高度医療機器の共同利用の促進、ICTを活用した他の医療機関等との医療情報の共有など、地域医療の確保への支援を一層推進すること。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 県が策定する医師確保計画の推進に協力する。 県立病院の医師の増員及び育成を図り、地域医療を支える県内医療機関への医師派遣の充実に取り組む。また、ICTを活用した医療連携、遠隔診断のネットワークづくりや、高度医療機器などの共同利用を推進し、県立病院の施設、設備や機能について地域への開放を進める。	(1) 地域の医療機関等との連携・支援 ①県の医師派遣事業への協力 ②県の医師派遣事業に必要な医師定数の見直し ③「ふじのくに地域医療支援センター」機能の一部である医師就労等相談窓口業務などの効率的な運営 ④県内病院への常勤幹部医師の配置 ⑤専門医制度への対応 ⑥医療機器の共同利用の推進 ⑦ICT技術を活用した地域医療機関等との連携及び支援	—	—	—	—	—	—
			81	①②④地域医療支援病院としての使命を果たすため、医師を見直し、確保したうえで、医師不足が顕著な公的病院に医師を派遣する。	本部（総務）総合・こども	医師定数（各年度４月１日現在）　（単位：人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 / 2年度 定数 / 232 / 233 / 233 / 269 / 271 / 283 / 314 （総合） 医師派遣実績　（単位:機関、科、人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総　合 / 医療機関 / 11 / 10 / 9 / 8 / 8 / 9 診療科 / 12 / 9 / 6 / 9 / 9 / 11 延人員数 / 701 / 775 / 570 / 577 / 513 / 752 （こども） 静岡市立静岡病院、焼津市立総合病院、藤枝市立総合病院、島田市民病院、中東遠総合医療センター、吉原林間学園診療所に医師を派遣した。また、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣した。 医師派遣実績（公的病院等）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 医療機関等 / 4 / 7 / 6 / 7 / 5 / 7 診療科 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 延人員数 / 662 / 958 / 1078 / 803 / 202 / 282 ※平成29年度までは後期研修医の派遣も含まれている。平成30年度からは小児科専攻医制度の制度変更に伴い、退職扱いの派遣となった。（平成29年度までと同様の算出であれば令和元年度実績は1,014人となる）	A	静岡県立病院機構として必要とする医師数について、適正な定数管理を行った。 （総合） 医療機関等に対しては、静岡市立清水病院、桜ヶ丘病院、清水厚生病院、島田市民病院、富士宮市立病院、浜松労災病院、佐久間病院、志太榛原地域救急医療センター、川根本町いやしの里診療所の計9箇所に医師派遣を行った。 （こども） 県内の7医療機関等に医師を派遣し、県内各地の地域医療を支援した。また、公的病院だけでなく、県の要請に基づき、重症心身障害児施設にも医師を派遣し、地域貢献を果たした。小児科医が不足する医療機関からの派遣要請には可能な限り対応していく必要があると考えるが働き方改革への対応とのバランスをとる必要がある。
			82	①小児1次救急医療への応援を行う。	こども	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣した。 医師派遣実績（急病センター）　（単位：機関、科、人） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 医療機関 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 診療科 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 延人員数 / 313 / 292 / 295 / 294 / 218 / 214	A	静岡市急病センター、志太榛原地域救急医療センターへ継続的に医師を派遣し、地域の小児1次救急医療を支援した。小児1次救急医療の成立のため、派遣要請には可能な限り対応していく必要があると考えるが働き方改革への対応とのバランスをとる必要がある。
			83	③ふじのくに地域医療支援センター機能の一部である業務を受託、運営する。	本部（企画）	『ふじのくに地域医療支援センター』の機能の一部業務である「県内での勤務を希望する医師および研修医の就業・キャリア形成等の相談」、「静岡県医学修学研修資金貸与者の勤務先病院の決定支援」の業務を受託し、県内医師確保のための役割の一部を担っている。 配置調整医師数及び県内勤務開始者数（機構担当分）　（単位：名） 勤務開始年度 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 配置調整医師数 / 12 / 14 / 34 / 64 / 64 / 76 うち県内勤務医師数 / 6 / 10 / 22 / 41 / 39 / 47 ※配置調整は各前年度となる。	A	業務を受託し、県の医師確保施策に寄与できるよう努めた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			84	⑤専攻医を受け入れる体制を整備し、専攻医の募集を行う。	各病院	(総合) 平成31年4月、14名が専門研修プログラムに所属し、研修を開始した。令和2年度募集に向けて、院内外研修医及び学生に対してプログラム説明会を2回開催し、専門研修プログラムの魅力を発信した。(同日に外科ハンズオンセミナーも実施) ホームページでの広報等により、積極的に募集を行った。 (こころ) 専攻医募集のため病院紹介の動画を作成し、ホームページ掲載等を行うなど、広報活動を行った。又、説明会では希望者にDVDを配布するなど周知を図った。平成31年度4月から研修を開始する専攻医を1名受け入れた(平成30年度開始1名、平成31年度開始1名、計2名)令和2年度研修開始の専門研修プログラムについて、日本専門医機構から承認を受けた。 (こども) 平成29年度から新制度に準じて実施された小児科専門医制度の基幹施設として、新制度に則った研修を実施している。令和元年度は、当院プログラムの積極的な周知を継続して行い、小児科プログラム説明会への参加者が平成30年度の15名から25名に増加するなど専攻医の確保に努めた。	A	(総合) 専攻医確保に向けてプログラム説明会を実施するとともに、自作のPR動画を発信するなど、プログラムの魅力が伝わるような募集を行った。 (こころ) 新専門医制度における専攻医研修プログラムを提供している。専攻医を確保し、県内の専門医育成に寄与している。 (こども) 小児科専攻医研修の基幹施設として、県中東部の連携施設10病院と作成した日本小児科学会の承認を受けたプログラムをもとに指導を行っている。今後も継続してプログラムの周知等を行い、専攻医の確保に努める。
			85	⑥地域の医療機関向けにCT・MRIの地域支援検査枠を増設し、共同利用件数の向上を図る。	総合	平成22年度から従来の紹介・逆紹介の方法に加えて、撮影のみ総合病院で行う共同利用方法をスタートさせている。 CT、MRI共同利用　(単位：件) 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 CT / 762 / 815 / 919 / 847 / 896 / 881 MRI / 591 / 645 / 621 / 543 / 586 / 595 CT(撮影のみ) / 7 / 1 / 6 / 2 / 1 / 0 MRI(撮影のみ) / 133 / 132 / 129 / 131 / 24 / 1	A	共同利用件数はCT・MRIともに前年度と同数程度で推移した。
			86	⑦ふじのくにねっとを活用し、地域の病院・診療所・調剤薬局・訪問看護ステーションとの連携を強化する。 ・ふじのくにバーチャル・メガ・ホスピタル協議会の運営を維持する。	総合	地域医療連携推進事業費補助金を活用し、磐田市立総合病院、菊川市立総合病院及び公立森町病院の機器の更新を進めた。 また、静岡市立静岡病院、下田メディカルセンター及び伊豆今井浜病院の3病院において、令和2年度に新規導入を予定しており、新規システム構築に向け準備を進めた。	A	今年度は、補助金を活用し、3病院の機器の更新を進めた。 また、静岡市立静岡病院、下田メディカルセンター及び伊豆今井浜病院の3病院において、令和2年度に新規導入、稼動する目処がついた。
			87	⑦国内外の医療機関との映像情報システムを用い、カンファレンス等を実施する。	こども	小児医療ネットワークを通じて、浜松医科大学等との合同カンファレンスやマレーシア国立循環器病センター（IJN）との接続試験を兼ねた症例検討会を定期的に実施している。他医療機関と連携し、心エコー画像遠隔診断を実施している。 心エコー画像遠隔診断実績　(単位：件) 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 施設数 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 / 4 症例数 / 9 / 7 / 5 / 7 / 5 / 3	A	国内外の医療機関と連携し、映像情報を通じたカンファレンスや診断を継続的に実施した。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に対し、県立病院が有する人材や知見を積極的に提供し、県内の医療従事者の養成に貢献すること。	(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請に対し、引き続き柔軟に対応していくほか、医療従事者が他の機関・団体における研修や研究等の活動に参画しやすい体制づくりに取り組む。また、院内研修等の教育研修を県内の医療従事者へ積極的に開放していく。 －	(2) 社会的な要請への協力及び知識や技術の普及 ①公的機関からの医療に係る鑑定や調査、講師派遣等の社会的な要請への対応 ②学会や研修会等へ積極的に参加できる仕組みづくり ③認定看護師等の資格保有者の活用 ④県内の医療従事者への教育研修機能の開放	－	－	－	－	－	－
			88	①院内外の研修会等を定期的に開催し、地域の医療機関へ情報提供する。	総合	拡大キャンサーボード実績 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 回数 / 5回 / 6回 / 6回 / 6回 / 6回 / 5回 参加人数 院内 / － / 161 / 160 / 153 / 194 / 178 参加人数 院外 / － / 261 / 172 / 128 / 162 / 108 参加人数 合計 / 228 / 422 / 332 / 281 / 356 / 286	A	拡大キャンサーボード（多職種カンファレンス）を定期的に開催し、がん症例の診断や治療方法等について、院内外の多職種による包括的な議論が行われた。
			89	①他団体の講師派遣依頼に協力する。	総合	講師派遣実績　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 医師 / 73 / 58 / 62 / 51 / 43 / 56 その他 / 72 / 36 / 4 / 31 / 40 / 38 計 / 145 / 94 / 66 / 82 / 83 / 94	A	他団体等が主催する講演会の講師として医師や認定看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行った。
			90	①②他団体等が主催する講習会、研究会、学会への講師派遣を推進する。	こころ	院外講演会講師派遣状況(医師)　（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 派遣回数 / 25 / 30 / 18 / 18 / 21 / 22 院外講演会講師派遣状況(看護師)　（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 派遣回数 / 30 / 22 / 32 / 28 / 26 / 33	A	他団体等が主催する講演会の講師やアドバイザーとして医師や看護師を派遣する等、積極的な地域支援を行った。
			91	①医療にかかる鑑定等の要請への協力など積極的に対応する。	こころ	医療観察法の鑑定医として協力するなど、積極的な対応を図っている。 医療観察法による鑑定入院受入実績　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 こころ / 10 / 7 / 9 / 12 / 4 / 5	A	県内精神医療の中核病院として、医療にかかる鑑定等の要請への協力などに積極的に対応している。
			92	①特別支援学校や児童相談所など教育機関や福祉機関との連携を強化するため、講座や相談会などを継続的に開催する。	こども	精神保健講座等開催 実績 区分 / 26年度 精神保健 / 26年度 児童養護 / 27年度 精神保健 / 27年度 児童養護 / 28年度 精神保健 / 28年度 児童養護 / 29年度 精神保健 / 29年度 児童養護 / 30年度 精神保健講座 / 30年度 児童養護施設巡回 / 元年度 精神保健講座 / 元年度 児童養護施設巡回 対象 / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中 / こども / 県内小中学校教諭 / こども・家族 / 県内小中学校教諭 / こども・家族 参加者数等 / 5回 / 20回 / 6回 / 22回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 / 5回 / 10回 / 5回 / 11回 / 196人 / 10施設 / 166人 / 11施設 / 135人 / 10施設 / 156人 / 11施設 / 159人 / 10施設 / 96人 / 11施設	A	教師を対象とした精神保健講座や児童養護施設の巡回相談を継続的に行い、学校・地域との連携強化を図った。
			93	①小児慢性特定疾患治療研究事業や障害者総合支援法、児童福祉法、精神保健福祉法等の公費負担医療を実施する。	こどもも	公費負担患者状況　（単位：人） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 小児慢性 / 2,158 / 1,901 / 1,891 / 1,842 / 1,837 / 1,771 育成医療 / 657 / 721 / 722 / 471 / 114 / 55 養育医療 / 179 / 258 / 240 / 164 / 189 / 182 特定疾患 / 134 / 7 / 6 / 5 / 3 / 7 特定疾病 / 33 / 157 / 138 / 115 / 88 / 100 生活保護 / 100 / 172 / 181 / 176 / 182 / 182 精神保健 / 117 / 96 / 102 / 83 / 89 / 69 その他 / 112 / 97 / 111 / 119 / 143 / 146 計 / 3,490 / 3,409 / 3,391 / 2,975 / 2,645 / 2,512	A	公費負担医療を提供するためには、本人による申請が必要となることから、証明書・診断書の発行など公費適用患者の利便性を重視して対応した。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
			94	①研究雑費や研究旅費等の予算化等により学会や研修会等への参加がしやすい体制を維持する。	各病院	(総合) （総合）海外研修の実績（元年度）　(単位：人) 内容 / 人数 11th CONGRESS OF THE VASCULAR ACCESS SOCIETY: 2 AATS 99th Annual Meeting: 2 米国胸部疾患学会2019国際会議: 3 Jung Conference in Wroclaw 2019: 1 24th World Congress of Dermatology Milan 2019: 1 SSAI 2019: 3 第31回欧州病理学会: 1 欧州呼吸器学会国際会議2019: 3 39th Congress of the European Society of Surgical Oncology: 2 第28回ヨーロッパ 皮膚科学・性病学会学術大会: 1 ヨーロッパ 救急医学会: 1 チェスト年次会議2019: 3 37th WORLD CONGRESS OF ENDOUROLOGY: 2 American Pancreatic Assosiation: 3 ANS Kidney Week 2019: 2 アジア太平洋呼吸器学会国際会議2019: 2 EuroEcho 2019: 2 ASCVTS2020: 2 第106回 USCAP2020: 1 臨床研修医ＵＣＬＡ研修: 18 計: 55 学会発表実績（国内外）　(単位：人) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 発表数 / 460 / 472 / 578 / 600 / 596 / 547 (こころ) 学会発表実績　(単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 学会発表件数 / 3 / 8 / 10 / 10 / 10 / 12 (こども) 研究研修費を活用し、職員が積極的に学会や研修会等に参加した。 学会発表実績　(単位：件) 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 事業件数 / 466 / 468 / 496 / 396 / 414 / 448	A	医師や研修医をはじめとする医療スタッフが研究雑費や研究旅費等の予算化等により国内外の学会や研修会等へ参加し、研究発表を行った。
			95	③院内における資格取得を支援し、活用を促進する。	各病院（総務）	資格等取得助成制度利用者　(単位：人) 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 看護師: 19 / 7 / 27 / 8 / 0 / 0 総合 コメディカル: 13 / 4 / 11 / 12 / 0 / 0 総合 事務: 1 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 総合 計: 24 / 11 / 38 / 20 / 0 / 0 こころ 看護師: 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 2 こころ コメディカル: 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 5 こころ 事務: 0 / 1 / 0 / 0 / 0 / 1 こころ 計: 0 / 1 / 0 / 0 / 0 / 8 こども 看護師: 27 / 9 / 30 / 3 / 7 / 6 こども コメディカル: 3 / 0 / 0 / 0 / 4 / 4 こども 事務: 0 / 0 / 0 / 1 / 0 / 0 こども 計: 30 / 9 / 30 / 4 / 11 / 10 本部 事務: 0 / 0 / 0 / 0 / 0 / 0 計 看護師: 37 / 16 / 57 / 11 / 7 / 8 計 コメディカル: 16 / 4 / 11 / 12 / 4 / 9 計 事務: 1 / 1 / 0 / 1 / 0 / 1 計 計: 54 / 21 / 68 / 24 / 11 / 18	A	資格等取得助成制度は、平成24年度から開始し、毎年度一定数の利用者があり、資格取得者は増加している。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
(3) 県民への情報提供の充実 公開講座や医療相談の開催、ホームページの活用などを通じて県民へ情報発信し、県民の健康意識の高揚に努めること。	(3) 県民への情報提供の充実 定期的に公開講座、医療相談会等を開催し、ホームページ等で健康管理・増進などについての情報を提供するなど、様々な方法で県民への情報提供を進め県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実に努める。	(3) 県民への情報提供の充実 ①定期的な公開講座、医療相談会等の開催 ②ホームページ等による健康管理・増進などについての情報提供 ③報道機関等への情報発信	－	－	－	－	－	－
			96	①県民向け・医療機関向けの公開講座等を開催する。	各病院（企画）	各病院、特色を活かした公開講座等を企画、開催した。 病院　区分　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度　元目標　元年度 総合　県民向け　実施件数　6　6　4　10　6　10　9 総合　県民向け　参加者　416　662　495　712　524　－　349 総合　医療機関　実施件数　26　13　29　27　21　27　27 総合　医療機関　参加者　620　755　1,765　1,691　1,193　－　1,441 こころ　県民向け　実施件数　1　1　2　2　2　2　2 こころ　県民向け　参加者　15　9　6　8　28　－　21 こころ　医療機関　実施件数　4　2　3　5　3　5　8 こころ　医療機関　参加者　96　104　81　485　88　－　115 こども　県民向け　実施件数　2　2　2　3　3　5　6 こども　県民向け　参加者　131　124　116　149　195　－　188 こども　医療機関　実施件数　19　23　15　17　13　20　6 こども　医療機関　参加者　1,111　1,228　906　796　693　－　218	B	総合では、8/18県民の日講演会「お茶と健康」、7/26、9/20、11/22入院医療の現実（66歳～80歳の病院見学会）　などを開催した。 こころでは、外部向け講座として、ボランティア養成講座を開講し計21名の参加があった。参加者からは、精神疾患への理解が深まったと好評であった。医療機関向けでは、医療観察法初任者研修やNST勉強会を開催した。 こども病院では、県民向け公開講座としてアレルギー教室を実施し、定員を超える応募があった。 公開講座の開催を通じて、県民・県内医療機関に対して、最新医療に関する情報提供を行うことができたが、年度末には新型コロナウィルス（SARS-COV-2）感染症拡大防止のため、中止した講座等があり、目標には達しなかった。
	【目標値】 ・公開講座件数（総合、こころ、こども）	【目標値】 ・公開講座件数（総合、こころ、こども）	97	①【総/子】・県民向けイベントの開催や参加に努める。	総合、こども	（総合） 7月20日（土）にオープンホスピタルを開催した。 来場者約1,200人 オープンホスピタル来場者数　（単位：人） 区　分　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度　元年度 来場者数　－　1,000　1,200　1,400　1,200　1,200 （こども） （株）静岡新聞社、静岡放送（株）が主催の「こどもみらいプロジェクト秋まつりinツインメッセ」に参加し、健康相談及びこども用の医師・ナース服の着用体験のブースを出展した。 こどもみらいプロジェクト来場者数　（単位：組、人） 区　分　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度　元年度 健康相談　6　10　17　22　10　3 写真撮影　875　859　1,288　957　1,064　792 ※例年２日間開催されるが、令和元年度は台風の影響により、１日のみの開催	A	オープンホスピタルは、例年多くの来場があり、県民の健康意識の高揚や健康に関する知識の充実につながっている。
			98	②県民及び他の医療機関従事者に、県立病院機構の有する医療情報等を積極的に提供するため、機構ホームページを適時、的確に更新する。	各病院（企画）	機構全体のトピックスやプレスリリース、総合病院の無菌病棟開棟等の最新情報を適時更新するなど、積極的に情報発信を行った。 セクション別アクセス件数　（単位：件） 区　分　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度　元年度 本部　316,047　271,467　214,412　218,435　226,519　232,673 総合　1,742,978　1,935,315　1,864,780　2,017,729　2,322,348　2,902,755 こころ　285,800　279,546　269,084　275,298　376,258　662,762 こども　1,510,609　1,519,362　1,452,729　1,551,263　1,690,943　1,772,069 合計　3,855,434　4,005,690　3,801,005　4,062,725　4,616,068　5,570,259	A	総合病院の最新情報やトピックスの更新など、積極的にホームページの活用を図ることが出来た。引き続き積極的な情報発信に努める。 こころの医療センターでは、医師採用募集の動画の掲載や、看護部デジタルパンフレットで積極的な採用活動を行った。定期的な活動レポートの更新により、積極的な情報発信に努めている。
			99	③県民に病院の運営にかかる情報を戦略的に広報するため、報道機関向けの情報発信の推進を図る。	各病院（企画）	最先端医療への取組や各病院で開催する県民向けの公開講座、各種イベントなどについて、積極的に情報提供を行い、情報発信の推進を図った。平成28年度から各病院でのプレスリリース実績を共有ファイルで管理するようにし、各病院の実績の把握及び機構全体での情報共有を図った。 記者情報提供件数　（単位：件） 区　分　26年度　27年度　28年度　29年度　30年度　元年度 提供件数　40　41　48　47　43　36 掲載件数　25　27　31　36　30　24	A	県政記者クラブへの情報提供について、各病院の実績を共有ファイル管理するとともに標準化を行い、記者提供が正確に行われるようになった。提供件数は高い水準を保っているが、先端医学棟や北立体駐車場の建設などの大型建築物の設置が完了したことや、新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、イベント等を中止するなど前年度と比較して減少している。引き続き、継続して取り組みを強化していく。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
5　災害等における医療救護 県民の安心・安全を守るため、医療救護活動の拠点機能を担い、災害医療チームを派遣するなど医療救護に取り組むこと。	**5　災害等における医療救護** 地震などによる大規模災害の発生が危惧される静岡県の県立病院として、災害等への日頃からの備えを進め、発生時においては静岡県医療救護計画等に基づき、医療救護活動に従事する。	**5　災害等における医療救護** 県立病院として、県内外の災害等の発生に対し十分な備えをするとともに、医療救護活動の拠点としての役割を果たす。	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
(1) 医療救護活動の拠点機能 災害等における本県の医療救護活動の拠点機能を担うこと。特に、県立総合病院は、基幹災害拠点病院として、県内の災害時医療の中心的役割を果たすことができるよう機能強化を図ること。あわせて、国の原子力災害対策指針に基づく新たな原子力災害医療体制の整備に努めること。また、県立こころの医療センターは災害時における精神医療分野の、県立こども病院は災害時における小児医療分野の、それぞれにおける基幹的役割を果たすよう、日頃から備えること。	(1) 医療救護活動の拠点機能 日頃から実戦的な災害医療訓練を定期的に開催するなど、医療救護活動の拠点となる病院としての機能を維持向上し、災害等の発生時には重篤患者の受入れ、県内外のDMAT（災害派遣医療チーム）・DPAT（災害派遣精神医療チーム）との連携など求められる機能を発揮する。特に、県立総合病院は基幹災害拠点病院及び原子力災害拠点病院として県内の災害医療の中心的役割を、県立こころの医療センター及び県立こども病院は、それぞれの分野で基幹的役割を果たすことができるよう体制整備に取り組む。	(1) 医療救護活動の拠点機能 ①災害拠点病院（小児分野を含む）等として、災害時の医療救護活動の拠点機能を担う ②小児専門医療機関間の災害時情報交換システムと相互協力関係の構築	–	—	–	—	–	–
			100～102	①災害医療訓練を実施する。 ①災害対応マニュアル等の整備、見直しを行い発災時に迅速な対応ができるようにする。 ①【心】・災害等に対する日頃の備えに努め、大規模災害等における本県の精神分野の災害時医療に対応する。 ①【子】・災害時における小児医療の拠点としての院内体制の整備に努める。 ②【子】・小児医療総合施設協議会において実施する小児専門医療機関間の災害時における情報交換システムに参加、協力していく。	総合 元年度実績 令元.6.20　静岡県DMAT通信訓練の情報伝達訓練に参加 令元.7.3　院内各セクションに対し、消火設備等の取扱講習を実施（新規採用職員を中心に約100人参加） 令元.7.11　静岡県健康福祉部防災訓練の情報伝達訓練に参加 令元.11.2～3　静岡DMAT一日隊員養成研修を県立総合病院にて実施 令元.12.1　県立総合病院防災訓練 令2.1.28　静岡DMATロジスティクス研修を県立総合病院にて実施	A	情報伝達・避難訓練等、災害の発生を想定し、基幹災害拠点病院の役割を果たすべく各種訓練を企画、実施した。引き続き、災害発生に備えた病院の機能の充実に努める。
				こころ インストラクター令和元年度派遣実績 ・医師：愛知県ＤＰＡＴ研修 ・コメ：静岡県ＤＰＡＴ研修、愛知県ＤＰＡＴ研修、大阪府ＤＰＡＴ先遣隊研修、ＤＰＡＴ統括者研修 防災訓練（避難訓練）元年度実績 令元.7.11　県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加 令元.8.23　院内防災訓練（初期消火・避難誘導訓練）を実施 令元.8.26　県総合防災訓練（本部運営訓練）におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加 令元.9.1　静岡県、三島市、函南町との合同総合防災訓練におけるＤＰＡＴ派遣訓練に参加 令元.9.7　政府訓練（大規模地震時医療活動訓練）参加 令元.11.25　院内防災訓練（初期消火、避難誘導訓練、災害対策本部設置）を実施 令元.12.18　静岡県国民保護共同実働訓練（小山町）に参加 令2.1.17　県健康福祉部防災訓練におけるＥＭＩＳ情報伝達訓練に参加 DPAT派遣　元年度実績 令元.9.10～12　台風15号で被災した千葉県に派遣。主に千葉県庁、市原市で活動。 令和元.10.13　台風19号への対応に係る県厚生福祉課対策本部支援 令2.2.3～5　新型コロナウイルス対応に係る派遣（埼玉県和光市　税務大学校） 令2.2.10～15　新型コロナウイルス対応に係る派遣（神奈川県横浜市　クルーズ船）	S	従前より、災害時の拠点機能を担うため、国内6病院と災害時における自治体精神科病院の相互支援に関する協定を締結しているほか、行政機関（国、県等）が行う、EMISによる情報伝達や各種防災訓練に積極的に参加した。 また、国から委嘱を受けたインストラクター2名（医師、作業療法士）が各種研修会の派遣講師として、県内外で講義を行っている。 災害発生時には、被災地へのDPAT派遣や県の要請に基づく支援等を実施する体制を整備しており、台風15号による被害を受けた千葉県へ派遣したほか、新型コロナウイルス感染症関連では、医師1名と看護師2名が武漢からの帰国者に対してスクリーニングや面談などの業務にも従事した。また、同医師はクルーズ船支援者等のスクリーニング等の業務に従事した。 さらに、災害発生時において、診療機能、一時的避難所やDPAT派遣機能などを有した、災害拠点精神科病院の指定を受けるため、BCPの策定などの準備を進めている。令和2年度の指定を目指しており、指定されれば県内初の指定となる。
				こども 令和元年９月に新規採用者向け防火訓練を実施した。 令和元年11月の全職種を対象としたトリアージ訓練の実施にむけ検討を進めた。	A	小児医療の拠点病院として、今後も継続して各種防災訓練を企画・実施していく。
(2) 他県等の医療救護への協力 他県等の大規模災害等においても、災害医療チームを派遣するなど、積極的に医療救護に協力すること。	(2) 他県等の医療救護への協力 災害時医療救護派遣マニュアルに基づき、速やかに医療チームを派遣できるよう定期的な要員訓練やマニュアルの点検を行う。	(2) 他県等の医療救護への協力 ①災害発生初期におけるDMAT（災害派遣医療チーム）・DPAT（災害派遣精神医療チーム）の派遣及び県からの要請に基づく支援等の実施	–	—	–	—	–	–
			103	①災害医療救護応援班の訓練を実施する。	総合 元年度実績 令元.8.23　静岡県総合防災訓練（本部運営訓練）にDMAT隊員5人が参加した。 令元.9.1　静岡県総合防災訓練（実働訓練）にDMAT隊員14人が参加した。 令元.8.25　大規模地震時医療活動訓練（政府訓練）にDMAT隊員6人が参加した。 令元.12.18　国民保護共同実働訓練（実働）にDMAT隊員10人が参加した。 令2.1.17　地震対策オペレーション2020（大規模図上訓練）にDMAT隊員6人が参加した。 DMAT訓練回数　（単位：回） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 訓練 / 7 / 6 / 8 / 8 / 8 / 8	A	政府や県が主催する訓練にDMATが積極的に参加し、チーム内で適切に情報を伝達、共有し、他チームとの連携強化を行った。
第3　業務運営の改善及び効率化に関する事項 医療の質の向上を目指して、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、一層効果的・効率的な業務運営に努め、生産性の向上を図ること。	**第3　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置** 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	**第2　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置** 業務運営に関しては、医療の質の向上のため、適切な職員配置や組織づくりに努めるとともに、業務改善への職員の意欲を高め、効率的な業務運営の実現を図る。	–	—	–	—	–	–
			–	—	–	—	–	–

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	
								説明
1　効率的な業務運営体制の強化 医療を取り巻く環境の変化とそのスピードに迅速かつ的確に対応するため、医療資源の有効活用や業務の見直し、職員参加型の業務改善等を推進し、業務運営体制の強化を図ること。特に、未稼働病床については、その活用方法について検討すること。	1　効率的な業務運営体制の強化 医療環境の変化や県民の医療需要に的確に応じられるよう簡素で効果的、効率的な組織づくりを進め、適時適切な意思決定ができる組織運営に努める。 県立病院が有する人的、物的等医療資源を有効に活用するため、常に効率的な業務運営に取り組み、経営情報を共有し職員の経営意識の醸成を図る。 県立病院の病床については、未稼働病床を含め、社会経済情勢や地域医療の状況を踏まえ、最適な方法での配置や活用を図る。 業務の改善改革への取組を奨励し、その活動を積極的に評価し、職員の意見が反映されやすい風通しの良い組織運営を進めるなど、職員の意欲が高い活気に溢れた病院づくりに取り組む。	1　効率的な業務運営体制の強化 ①意思決定の迅速化・情報の共有化等、機動的な法人運営 ②医療ニーズや業務量の適切な把握と組織体制等への反映 ③人事評価の制度化に向けた取組み ④効果的な職員採用 ⑤柔軟な採用試験の実施等、業務の質と量に応じた人材の適時採用 ⑥看護師確保のため、看護師修学資金の活用推進や広報活動など多様かつ多角的な確保対策の実施 ⑦診療報酬など収入の適正な確保 ⑧業務の質を担保しつつ、多様な契約手法の活用や事務の効率化などによるコスト縮減 ⑨経営情報を把握及び適時適切な措置を講じられる体制整備 ⑩経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上 ⑪業務の改善の取組等を通じた職員の意識向上及び病院運営の活性化	－	―	－	―	－	―
			104	①②組織の効率化、各種権限の病院長への委任により事務のスピード化を図る。 ①②理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を毎月開催(8月を除く)し、法人の運営情報の共有化を図るとともに、予算の補正等の緊急な課題に対する即時的な対応を行う。 ③全職員を対象とした人事評価制度の試行を円滑に実施する。	本部・各病院（総務・企画・経営）	理事会、運営会議、総務・経営担当課長会議を8月を除く毎月開催し、意思決定の迅速化に努めた。 県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、前期・後期ともに全職員を対象に実施した(ただし、有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く)。 勤務成績評価制度試行状況 対象：看護師（管理監督者）／看護師（副主任以上）／コメディカル（管理監督者）／コメディカル（副主任以上）／事務職員（プロパー職員副主査以上） 実施時期：平26年10月～／平28年4月～／平27年10月～／平28年4月～／平28年4月～	A	毎月、機構内での情報の共有化、緊急案件についての対応が問題なく行われた。 県準拠として職員組合と合意し、平成30年4月から試行を開始した人事評価制度については、給与へ活用する本格的導入は行っていないものの、令和元年度前期・後期ともに全職員を対象に実施した(ただし、有期雇用職員、再雇用職員、休職中の職員等を除く)。
			105	④優秀な職員を確保する仕組みを設け、効果的な採用を実施する。 ・職員の採用に対し、広報等様々な取組みを行うことで、必要な職員数の確保に努める。 ⑤柔軟な採用試験の実施により、必要な人材の確保に努める。 ⑥パンフレット作成、ホームページへの情報掲載、就職セミナー等での周知を行う。 ・看護師修学資金制度の活用推進により、更なる看護師確保を目指す。	本部・各病院（総務）	アソシエイト採用実績（各年度4月1日現在）　（単位：人） 区分：28年度 5、29年度 1、30年度 －、元年度 3、2年度 － 看護師：5、1、－、3、－ 事務：2、2、2、10、3 コメディカル：－、3、4、3、1 計：7、6、6、16、4 正規職員数の状況（各年度4月1日現在）　（単位：人） 区分：26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 本部：29、31、29、27、34、33、34 総合：1,021、1,080、1,138、1,224、1,242、1,271、1,317 こころ：167、161、165、166、170、173、175 こども：652、669、654、650、642、636、648 合計：1,869、1,941、2,006、2,067、2,088、2,112、2,174 看護師修学資金の状況　（単位：人） 区分：26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 計 決定：74、123、88、114、55、50、504 継続：80、99、126、163、182、147、797 取消：▲12、▲11、▲5、▲9、▲8、▲7、▲52 貸与計：142、211、209、268、229、190、1,249 採用：33、76、40、63、62、53、327 看護師募集における広報等の実施状況（元年度末） ・人材広告業者の求人情報ウェブサイト、雑誌への求人情報掲載 ・静岡新聞求人情報掲載 ・県民だより求人情報掲載 ・ラジオ放送による求人情報広報 ・静岡鉄道電車車内放送広告 ・静岡鉄道バス・電車・駅構内への看護師募集ポスター掲示 ・県内コンビニ、ショッピングモールへの看護師募集ポスター掲示 柔軟な採用試験の実施状況　（単位：件） 区分：26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 元年度 件数：－、－、7、7、6、7 ホームページアクセス数 区分：28年度 29年度 30年度 元年度 アクセス数 年間：69,555、69,291、88,655、104,100 ※平成27年に現システムを使用開始 看護学生向け就職説明会　（単位：人） 区分：来場者数 訪問者数 受験者数 ナース専科（静岡）：中止、中止、中止 ナースナビ（浜松）：226、64、3 ケャリタス看護（焼津）：不参加、不参加、不参加 マイナビ（静岡）：中止、中止、中止 （浜松）：中止、中止、中止 （沼津）：中止、中止、中止 ナースセンター：不参加、不参加、不参加 業者計：226、64、3 静岡県立大学：120、79、32 常葉大学：122、102、18 聖隷クリストファー大学：中止、中止、9 順天堂大学：120、71、9 静岡市立看護専門学校：中止、中止、4 静岡県立看護専門学校：240、93、4 養成校計：602、345、73 計：828、499、76	A	効果的な職員採用に繋げるため、看護師や事務職員に続き、コメディカルでもアソシエイト職員を採用し、優秀な人材確保を進めた。 また、看護師確保のため、就職説明会への参加や各種広報(公共交通機関への広告掲載)、修学資金貸与制度の拡充、養成校訪問など様々な確保対策を進め、採用数の増加に繋げた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			106	⑦未収金の圧縮を図るため、未収金の収納勧奨等について外部の専門会社を活用する。 ⑦医療費に係る相談体制の充実・未収金回収のアウトソーシングの促進等、効率的な未収金対策を講じる。	本部・各病院（経営）	平成24年度から弁護士法人へ委託先を変更。 令和元年度３月未収金回収実績（弁護士事務所委託分）　（単位：百万円） 年度 / 委任金額 / 回収額 / 累計回収率 24～26年度 / 139 / 60 / 43.4% 27年度 / 23 / 13 / 45.2% 28年度 / 24 / 15 / 47.5% 29年度 / 38 / 17 / 47.1% 30年度 / 23 / 16 / 49.4% 元年度 / 26 / 20 / 52.0%	A	平成23年度以前に委託していたサービサーの回収率が20.4％だったのと比較し、非常に高い回収率を維持している。
			107	⑦積極的に施設基準を取得する。 ・診療報酬の適正請求にかかる研修会等を実施する。	各病院	（総合） 医療・看護必要度については振り返り検証を行うことにより、高数値を継続することができた。 新規医療技術については、適正な評価を受けるため、施設基準を満たす項目は新規届出を行った。（食道、子宮のダ・ヴィンチ手術等） 精神科医師の採用により、緩和ケアチームに引き続いて精神科リエゾンチームを発足した。 病棟改修により無菌病床を増床した。今後、血液内科だけでなく、多くの診療科での利用を促進する。 診療報酬に係る研修を開催し、適正な収入確保に取り組んだ。 令和元年5月：DPC請求に関する講演会（2回） 令和2年3月：新型コロナウイルス感染症の影響により開催延期 （こども） 骨髄微小残存病変量測定を7月から届出を行った。 がん拠点病院加算2、がん治療連携管理料3について施設基準を満たしており、請求をしている。	A	施設基準の新規及びランクアップの届出を積極的に行い、診療単価が向上した。 研修会等を通じて、病院全体として適正請求に関する意識を高めるよう努めている。
			108	⑧SPD導入により、薬品・診療材料の期限切れ、病棟の在庫額減少に努める。	総合	薬品、診療材料期限切れ廃棄額　（単位：千円） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 薬品 / 1,511 / 1,873 / 2,127 / 2,832 / 2,931 / 2,279 診療材料 / 1,271 / 2,192 / 1,615 / 675 / 969 / 973 薬品・診療材料在庫額　（単位：千円） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 薬品 / 179,830 / 114,860 / 101,066 / 102,777 / 92,244 / 136,694 診療材料 / 169,947 / 179,513 / 191,861 / 216,079 / 224,292 / 221,511	A	薬品及び診療材料について、使用期限を確認し、期限切迫品の表示や使用頻度の高い部署へ移管を行うことにより、多くのロスを防ぐなどSPD業務の改善を図った。 薬品は、SPDによる在庫管理に加え、3病院間における移管や担当職員の関与により、期限切れ廃棄額の削減と在庫額減少に努めた。 診療材料は、手術室において期限切迫品カートを設置し、使用を促した。医療の高度化により高額材料が増加したが、ピッキングリストの見直し提案を行う等、在庫の削減に努めた。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績	元年度実績 自己評価	説明
			109	⑧材料費等の節減のための対策を実施する。	各病院（企画）	A	(総合) 薬品については、競合する薬を引き合いに出した交渉により大幅な値引を実現したほか、入院使用分はDPC包括となるため、後発品への切り替えを積極的に進めた。診療材料については、令和元年度は価格交渉により約2,000万円削減した。また共同購入の成果により約6,300万円還元となった。ベンチマークのデータによれば、当院は他施設よりも安価で購入している品目が増加しており、今後価格交渉による大きなコスト削減は厳しい状況である。 (こころ) 3病院間で薬品の譲受、譲渡を行い、期限切れを防いで有効利用した。 また、薬品について採用薬(糖尿病薬)を見直し、持参薬から院内採用薬に切り替え、補えるようにした。これにより、退院後の不良在庫を減らした。 (こども) 小児病院の特性から、先発品との同等性を十分に確認した上で行うべき内容であるが、安全性・使用性・生物学的同等性の視点を重視し、他の小児専門病院の採用状況を参考にしながら切替え候補品目を選定し、後発医薬品への切り替えを行っている。また、診療材料は、令和元年10月から共同購入の取組開始した結果、一層の価格削減が進んだ。
			110	⑧効率的な医療機器購入及び管理のための対策を実施する。	各病院（企画）	A	令和元年9月に購入した被ばく線量管理システムについては、購入と5年間の保守をセットにした競争入札を実施した結果、当初見積額1,080万円から698万円までの値引を実現した。また、令和2年3月に購入した人工心肺装置については、他病院実績及びベンチマークを活用し、当初見積額8,433万円から6,765万円までの値引を実現した。 3病院一括での契約については、保守の必要性が低下した機器につき、随時必要性の見直しを行い変更契約することで、令和元年度は年度末時点で約642万円の縮減を達成した。また、臨床工学技師による人工呼吸器等の保守を一部内製化した。
			111	⑧複数年契約や集約化等による契約方法の見直しを継続的に実施する。	各病院（企画）	A	複数病院で集約化した委託費等の契約は20件、うち複数年化を行ったものは、15件となり、一括化・複数年化による費用削減及び事務の簡素化につながっている。 複数年化及び複数病院一括化の見直しが一巡したので、今後はそれらの契約更新に当たり、前回の削減効果の検証及び更なる改善に取組む。

診療材料コスト縮減実績　（単位：千円）

区　分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
総　合	4,314	68,499	34,307	27,923	85,869	82,971
こころ	0	641	107	446	95	13
こども	19,581	6,707	8,320	6,182	15,458	16,734
合　計	23,895	75,847	42,734	34,551	101,422	99,718

元年度末　新規導入・廃止した診療材料・薬品　品目数の実績　（単位：件）

区　分	診療材料品目数				薬品目数			
	元年度当初契約数(a)	新規採用数(b)	廃止数(c)	契約数(a+b−c)	元年度当初契約数(a)	新規採用数(b)	廃止数(c)	契約数(a+b−c)
総合	16,029	1,427	346	17,110	1,622	70	52	1,640
こころ	418	2	0	420	704	81	130	655
こども	3,980	171	128	4,023	1,294	56	32	1,318
合　計	20,427	1,600	474	21,553	3,620	207	214	3,613

元年度末　薬品 後発品採用率　（単位：%）

区　分	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度
総合	24.3	24.7	26.0	27.3
こころ	27.2	31.3	34.4	36.9
こども	20.5	21.6	22.3	22.4

各病院において、徹底した価格交渉や価格調査を行い、入札・見積合わせ等により競争性を確保することなどにより、効率的な購入及び管理に努めた。
価格交渉では事務と連携して医師等自らも業者と交渉するほか、スケールメリットを生かした複数台購入も行っている。
機種選定では複数機種を原則とし、1機種に限定する場合でも複数業者間の競争を維持するよう努めている。
価格調査では、他病院実績の調査や関係団体への照会、ベンチマーク調査により目安となる金額の把握を徹底し、適正な金額設計に生かしている。
保守委託では、3病院一括の契約を結ぶなど、機器に応じた契約や不要になった保守機器の随時の見直しを行いコスト低減を図っている。

委託費の節減を図るため、複数病院一括化、複数年契約化を行った。また、契約の更新時に引き続き一括化・複数年化に適合するか見直した。
委託の仕様の徹底した見直しを行った。
コスト削減による業務水準の低下を防ぐため、一部の委託については、定期的にモニタリング（委託業者の業務を評価）を行い、質の維持・向上を図った。

元年度末 委託契約等の見直し状況（単年度ベース）　（単位：千円）

業務名(連携)	連携	年数	期間	種類	令元決議額
感染性産業廃棄物処理業務委託	3病院	1年	平31.4～令2.3	単価	59,832
医事等業務委託	総・心	3年	令元.10～令4.9	定額	155,371
医療機器等保守点検業務委託	3病院	1年	平31.4～令2.3	定額	183,960
放射線機器保守管理等業務委託	3病院	1年	平31.4～令2.3	定額	225,622
シーメンス社製医療機器保守業務委託	3病院	1年	平31.4～令2.3	定額	121,238
建築基準法の定期報告業務委託	3病院	1年	令元.11～令2.3	定額	8,250
合計					754,273

元年度 委託モニタリング評価結果（元年度末）

区　分	第1期	第2期	第3期
給食	可	可	可

区　分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
清掃	可	可	可	可
警備（心・子）	可	可	可	可
医事（総・心）	可	可	可	可

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画		業務の実績	元年度実績　自己評価	説明
			112	⑨⑩毎月の理事会や病院幹部会議において、経営状況を報告・分析するとともに、それらの経営状況の職員への周知を図る。 ⑨機構の直近の経営状況を職員(特に病院の幹部職員、県からの新しい派遣職員や新規採用職員)に認識させるため、会議や研修、広報誌等を通じて周知徹底する。	各病院（企画・経営）	理事会や運営会議において、毎月の月次決算により経営状況を分析し、報告を行っている。また、３病院合同幹部会議において各病院の幹部職員に定期的に報告し、周知を図っている。 職員研修などにおいて、病院経営や効率的な業務運営に関する取組等の科目を設け、意識の醸成を図った。 院内コミュニケーションシステムや職員報（トライアングル等）を通じて、理事会資料等の経営情報を全職員に向け提供し、意識醸成を図っている。 主に平成27年度から、上記取り組みを継続して行うことにより、経営情報の把握や適時適切な措置を講じられる体制の整備を図っている。	A	月次決算等により、経営状況の報告・分析を着実に進めている。 また、会議や職員報を通じた経営分析結果の職員への周知、理事長、副理事長自らによる研修等により、職員の経営に対する意識啓発を図っている。
			—	—	—	—	—	—
			113	⑪院内コミュニケーションシステムを活用するなどして、職員が経営・業務改善を常時提案できる体制を整備する。	各病院（企画）	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備に努めた。また、他職員の改善提案を確認できるよう仕組みを整備している。 業務改善運動推進制度実績件数　（単位：件） 区分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元目標 / 元年度 / 前年増減率 総合 / 49 / 46 / 43 / 80 / 72 / 80件以上 / 113 / 157% こころ / 12 / 34 / 36 / 29 / 24 / 36件以上 / 32 / 133% こども / 54 / 53 / 71 / 50 / 34 / 71件以上 / 50 / 147% 本部 / 12 / 11 / 16 / 19 / 10 / 19件以上 / 8 / 80% 計 / 127 / 144 / 166 / 178 / 140 / ー / 203 / 145%	B	業務改善について、院内コミュニケーションシステム等を利用して、誰もが経営・業務改善を常時提案できる体制の整備を図った。 令和元年度は、総合以外は目標に到達しなかったものの、全体では前年と比較して実績件数は増加している。今後も引き続き、取り組みを継続する。
			114	⑪利益剰余金について、機構内の各部署の業務改善が評価される制度を構築し、各病院の医療の質の向上や職員のモチベーションの向上等に資するよう活用する。	本部（経営）	下記の方針について県と協議し、第3期中期計画期間中に制度を構築することとした。 ・利益剰余金については、県への返納が生じない仕組みを構築。 ・運営費負担金についても政策医療・不採算医療に係る経費の適切な積算を行う。 令和元年10月、がんセンターの取組を参考とするため訪問調査を実施した。 なお機構では、利益剰余金について各病院の医療の質の向上や職員のモチベーションの向上等に資するよう活用を検討していく。	B	第3期中期計画期間中の制度構築に向けた取組を行っている。
	【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件数（総合、こころ、こども、本部）	【目標値】 ・業務改善運動推進制度実績件数（総合、こころ、こども、本部）	—	—	—	—	—	—
2　事務部門の専門性の向上 事務部門において、病院特有の事務に精通した職員を確保及び育成することにより、専門性の向上を図ること。	2　事務部門の専門性の向上 経営管理機能を強化するため、引き続き法人固有の事務職員を採用して業務量に応じた柔軟な職員配置に努め、専門性を十分に発揮できるよう体制を整備する。また、急速な経営環境の変化にも迅速に対応できるように病院運営や医療事務等に精通した人材の確保にも努める。	2　事務部門の専門性の向上 ①階層や職務に応じた効果的な研修の実施、学会発表等への事務職員の参加など ②異動方針の弾力的運用及び各部署におけるOJT（on-the-job training）をはじめとする人材の育成・研修の推進 ③診療情報管理機能の強化	—	—	—	—	—	—
			115	①階層や職務に応じた各種研修を実施する。 ・また、事務職員の機構外研修への積極的な参加を促す。 ②職員の適性等を考慮した弾力的な人事異動を行う。	各病院（総務）	事務職員に対する研修状況 受講時期 / 研修名 / 開催状況 新採年度 / 新規採用職員研修 / 5、6月 / 2日間 新規役付職員研修 / 5月 / 1日間 係長級昇任時 / 新任監督者研修 / 7月 / 1日間 セクション長昇任時 / 新任管理者・監督者研修 / 7月 / 半日 管理者（毎年度） / コーチング研修 / 9月 / 1日間 希望により任意参加 / コミュニケーション研修 / 7月 / 1日間 ファシリテーション研修 / 11月 / 1日間 メンタルサポート研修 / 12月 / 半日 会計基礎研修 / 4月 / 半日 会計中級研修 / 10月 / 半日 未収金回収研修 / 11月 / 1．5時間	A	階層別、業務に必要なスキルを身につける専門研修を実施した。
			116	③診療情報管理業務に専門的に携わることができる知識・技能を有する職員を育成する。	各病院（総務）	診療情報管理士資格取得状況　（単位：人） 区分 / 26年度 資格取得者 / 26年度 専門課程修了者 / 27年度 資格取得者 / 27年度 専門課程修了者 / 28年度 資格取得者 / 28年度 専門課程修了者 / 29年度 資格取得者 / 29年度 専門課程修了者 / 30年度 資格取得者 / 30年度 専門課程修了者 / 元年度 資格取得者 / 元年度 専門課程修了者 総合 / 6 / 13 / 6 / 13 / 5 / 11 / 6 / 10 / 7 / 10 / 7 / 9 こころ / 1 / / 1 / / 1 / 1 / 1 / 2 / 1 / 3 / 2 / 2 こども / 2 / 4 / 2 / 4 / 3 / 4 / 3 / 4 / 3 / 4 / 3 / 3 本部 / 1 / 1 / 1 / 1 / 2 / 1 / 2 / 1 / 2 / / 1 / 計 / 10 / 18 / 10 / 18 / 11 / 17 / 12 / 17 / 13 / 17 / 13 / 14 ※ 専門課程修了者：資格試験受験資格を有する者	A	診療情報管理機能の強化をするため、診療情報管理士資格の取得支援制度を活用し、必要な資格者を育成するとともに、適切な人員配置を行っている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
3　収益の確保と費用の節減 新たな診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的に検討を行うほか、診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図ること。また、診療報酬請求漏れの防止や未収金の発生防止及び早期回収に努めること。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組むこと。	3　収益の確保と費用の節減 診療報酬制度の改定に迅速に対応し、収益の確保を図る。また、様々な診療報酬の取得可能性やDPCの係数向上等について積極的な検討を行うほか、診療報酬請求漏れの防止、未収金の発生防止や早期回収に努める。 費用面においては、診療材料・医薬品等の適切な管理によるコスト削減に努めるほか、経営状況の分析を随時行い、費用対効果の改善に向けた進捗管理に取り組む。	3　収益の確保と費用の節減 ①平均在院日数の短縮に向けた取り組み ②医薬品、診療材料の期限切れ廃棄の縮減 ③未収金対策の強化 ④消費増税対策	—	—	—	—	—
			117	①平均在院日数の短縮に向け、DPC入院期間Ⅱ以内での退院を促進する。 【こころ】①長期入院患者の退院促進に取り組む。	各病院（医事）	DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合　（単位：%） 区分 / 26年度実績 / 27年度実績 / 28年度実績 / 29年度実績 / 30年度実績 / 元年度実績 総合 / 62.6 / 63.3 / 62.0 / 61.2 / 62.0 / 64.1 こども / 58.2 / 57.9 / 61.5 / 59.9 / 67.0 / 67.8 長期入院患者率　（単位：%） 区分 / 26年度実績 / 27年度実績 / 28年度実績 / 29年度実績 / 30年度実績 / 元年度実績 こころ / 37.4 / 41.8 / 37.2 / 40.7 / 38.9 / 37.5	A	(総合) DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合は前年度から増加した。各診療科に対して上位5疾患をリストアップし、入院期間Ⅱ以内の退院について協力を求めるとともに、クリニカルパス見直し等の取組を行った。 (こころ) 毎月、退院促進委員会を開催し、ACT対象者の選定や地域移行の受入れ施設の状況確認等を行い、長期入院患者の退院促進に取り組んでいる。
			118	②診療材料、薬品の廃棄状況を要因別・部門別に明らかにし、破棄・破損について、削減のための対策を講じる。	各病院（企画）	元年度末　破棄・破損額　（単位：千円） 区分 / 診療材料費 / 薬品費 / 合計 総合 / 5,097 / 4,859 / 9,956 こころ / 41 / 138 / 179 こども / 2,353 / 2,131 / 4,484 合計 / 7,491 / 7,128 / 14,619	A	(総合) 破棄・破損については、部署、原因、金額等の記録を徹底し、特に高額なものはインシデントレポートの提出を義務化した。また、委員会において事象報告を行い、対応策を議論することにより、破棄・破損の削減に努めた。 (こころ) 診療材料については、昨年に引き続き使用期限チエックを徹底するよう努めた。また、システム上で期限切れのものを「消費」ではなく「廃棄」で処理を徹底するよう職員に周知した。 (こども) 各部署と金額等の情報共有を徹底し、在庫管理に努めた。今後も委員会などで破棄・破損額の情報共有、適切な在庫管理を周知していく。
			119	③№106	—	№106と同様	A	№106と同様
			120	④消費増税の影響に対し、月次決算の集計等により、病院の経営状況の早期把握を図る。	本部（経営）	理事会等における月次決算の報告回数　（単位：回） 区分 / 26年度実績 / 27年度実績 / 28年度実績 / 29年度実績 / 30年度実績 / 元年度実績 回数 / － / － / 9 / 6 / 6 / 6	A	病院の経営状況の早期把握が可能となっている。

中期目標	中期計画	年度計画	No	行動計画	業務の実績		元年度実績　自己評価	
								説明
第4　財務内容の改善に関する事項	**第4　予算、収支計画及び資金計画**	**第3　予算、収支計画、資金計画及び収支予算等**	―	―	―	―	―	―
業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100％以上とすること。 業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握するとともに、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図ること。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図ること。	「第3　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を進めるなどして、第3期中期目標期間を累計した損益計算において、経常収支比率を100％以上とすることを目指す。 業務運営に当たっては、日頃から経営状況を的確に把握し、社会保障制度の見直しや診療報酬制度の改定など、病院経営に大きく関わる環境変化に対しても適切な対応を図り、経営情報を職員が共有するなど、職員全員の経営意識の向上に努める。これら取組を通じて、中長期的な病院運営の健全化や経営基盤の強化を図る。		121	・新規施設基準取得などによる増収への取組みと業務見直しによる支出節減への取組みを効率的に進めることにより、各年度での3病院黒字化を図る。	各病院（経営）	経常収支の状況　（単位：％） 区　分 / 26年度 / 27年度 / 28年度 / 29年度 / 30年度 / 元年度 総合 / 101.9 / 102.2 / 100.4 / 100.4 / 100.8 / 100.6 こころ / 113.8 / 110.9 / 114.2 / 113.3 / 112.9 / 103.1 こども / 103.0 / 102.7 / 105.3 / 103.1 / 103.4 / 101.4 合計 / 103.0 / 102.9 / 102.6 / 101.9 / 102.2 / 100.9	A	消費増税等の影響により、病院経営は厳しさを増しているが、効率的な病院経営を推進した結果、経常収支比率100％以上の目標は3病院ともに達成できた。

（参考）用語解説

用語（50音順）	解　　説
ＡＣＴ	ＡＣＴとは、Assertive Community Treatment(包括型地域生活支援プログラム）の略で、重い精神障害を持つ人たちに対して、住み慣れた地域で支援する、集中型・包括型ケースマネジメントプログラム。
ＣＣＵ	ＣＣＵとは、Coronary Care Unitの略で、冠疾患集中治療室と呼ばれ、主に心筋梗塞などの冠状動脈疾患の急性危機状態の患者を収容し、専門の医師・看護師により、厳重な監視モニター下で持続的・集中的に管理・治療する部門。 ※こども病院では、ＣＣＵをCardiac（心臓病の）ＩＣＵと位置付けている。
ＤＭＡＴ	ＤＭＡＴとは、Disaster Medical Assistance Teamの略で、医師、看護師、業務調整員（医師・看護師以外の医療職及び事務職員）で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期（おおむね48時間以内）に活動できる機動性を持ち、専門的な訓練を受けた医療チーム（ＤＭＡＴ：ディーマット）
ＤＰＡＴ	ＤＰＡＴとは、 disaster psychiatric assistance teamの略で、大規模災害発生後、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ：ディーパット）
ＤＰＣ	ＤＰＣとは、Diagnosis Procedure Combinationの略で、診断群分類のこと。これに基づく診断群分類包括評価（しんだんぐんぶんるいほうかつひょうか）により、日本の急性期入院医療費の定額支払制度が平成18年から（試行は平成15年から）運用されている。（総合：H20.7導入、こども：H21.7導入）
ＥＳＣＯ	ＥＳＣＯとは、Energy Service Companyの略で、1970年代アメリカで始まり、1990年代後半に日本に導入された省エネ化を目指す事業で、省エネルギーに関わる一連の業務を一括して請け負うことや、計画した省エネ効果が出なかった場合、省エネ相当分を顧客に補償する義務を負うことなどが特徴。
ＨＣＵ	ＨＣＵとは、High Care Unitの略で、集中治療室に準ずる機能を持つ高度な治療室。看護配置数は集中治療室の1／2であるが、一般の病棟よりはるかに多いため両者の中間に位置する病室。集中治療室から一般病棟への転室は落差が大き過ぎ、移行が難しいため、一般病棟への移行を円滑に行うために設置される。手術後の患者や集中治療を脱した重症患者の経過観察を受け持つことが多い。
ＩＣＵ	ＩＣＵとは、Intensive Care Unitの略で、集中治療室と呼ばれ、内科系・外科系を問わず呼吸、循環、代謝そのほかの重篤な急性機能不全の患者を収容し、強力かつ集中的に治療看護を行う部門。
ｍ－ＥＣＴ	ｍ－ＥＣＴとは、修正型電気けいれん療法で麻酔科医による全身麻酔の下、筋弛緩剤の投与により体幹のけいれんを起こさせないもので、うつ病、躁うつ病、統合失調症などの治療に用いられており、従来の有けいれん療法に比べ、安全で有効な治療法とされている。
ＭＦＩＣＵ	ＭＦＩＣＵとは、Maternal Fetal Intensive Care Unitの略で、重い妊娠中毒症、前置胎盤、合併症妊娠、切迫早産や胎児異常など、ハイリスク出産の危険度が高い母体・胎児に対応するための設備と医療スタッフを備えた集中治療室
ＭＳＷ	ＭＳＷとは、Medical Social Workerの略で、疾病を有する患者が、病気になることで生じる生活上の様々な困難に対して、自立した生活が送ることができるように、社会福祉の立場から、患者の生活全体を支援していく専門家のこと。
ＮＩＣＵ	ＮＩＣＵとは、Neonatal Intensive Care Unitの略で、未熟児をはじめとするハイリスク新生児は専門的な医療機関で集中治療・管理する必要があり、このような医療を展開する場所全体を一般的に広義の新生児集中治療室と呼んでいる。
ＰＣＩ	血管に刺入する管（カテーテルという）を用いて冠動脈疾患に様々な治療を行うことを総称して（経皮的）冠動脈インターベンション（PCI）と呼ぶ。 風船療法（カテーテルの先端の風船（バルーン）で狭窄した冠動脈を拡げる）や経皮的冠動脈ステント留置術（拡げた冠動脈にステントという金属のコイルを内側に張り付けて血管を支え再狭窄を防ぐ）やＤＣＡ（カッターで狭窄病変部位を削り取り拡げる治療法）やローターブレーターというドリルのような先端を回転させて病変を削り取るなどの治療法がある。

用語（50音順）	解　　説
ＰＥＴ	ＰＥＴとは、Positron Emission Tomography（ポジトロン・エミッション・トモグラフィー）の略で、PET検査とは、陽電子（ポジトロン）を放出する放射性核種（ポジトロン核種）で標識した薬剤を静脈から注射して、細胞の活動状態を画像化する診断技術である。 がん等の診断、治療効果・治療後の経過観察に有用な最先端の検査法で、同様にがんの早期発見にも有用である。
ＰＩＣＵ	ＰＩＣＵとは、Pediatric Intensive Care Unitの略で、小児集中治療室と呼ばれ、専属の専門医が配置され独立病棟として24時間小児重症患者を受け入れている。
ＰＳＷ	ＰＳＷとは、Psychiatric Social Workerの略で、精神保健福祉士と言い、社会福祉学を学問的基盤として、精神障害者の抱える生活問題や社会的問題の解決のための援助や、社会参加に向けての支援活動を通じて、患者を支援していく専門家のこと。
ＳＰＤ	ＳＰＤとは、Supply Processing Distributionの略で、物品・物流の包括的管理業務のことを指す。物品の発注、検収、入庫、払出、搬送、格納、出庫、在庫確認、棚卸を一元管理すること。
ＴＡＶＩ	ＴＡＶＩとは、Transcatheter Aortic Valve Implantationの略で、「経カテーテル大動脈弁留置術」と訳されます。ＴＡＶＩは、胸を開かずに、心臓が動いている状態で、カテーテルを用いて人工弁を患者の心臓に装着する治療法である。
葵カード	連携安心カードともいい、病院から診療所に紹介する際に、病状悪化等で入院が必要になった場合に、葵カードを提示すれば県立総合病院が必ず対応するので安心してください、という意味で患者に渡すカードのこと。静岡市では、医師会と各病院が、病院の医師と診療所の医師の両方が役割分担して連携して患者を診る仕組みを運用している。
医療観察制度	心神喪失又は心神耗弱の状態で重大な他害行為を行った人を対象として、国の責任による手厚い専門的な医療と、退院後の継続的な医療を確保するための仕組み等によって、その円滑な社会復帰を促進することを目的とした制度であり、こころの医療センターにおいては、平成21年3月24日付で指定入院医療機関指定書（東海北陸厚生局長指定、第0004号）により指定入院医療機関として指定された。
医療秘書（医師事務作業補助者）	クラークとも言われ、病院勤務医の負担軽減を図るため、医師の事務作業を補助する職員のこと。 医師の指示の下、診断書の文章作成補助、診療記録への代行入力、医療の質の向上に資する事務作業（診療に関するデータ整理、院内がん登録等の統計・調査、医師の教育や臨床研修のカンファレンスのための準備作業等）並びに行政上の業務（救急医療情報システムへの入力等）への対応を行う。
看護師修学資金制度	当機構への就職を希望する看護学生に対して、資質の向上に資することを目的に修学資金（月５万円）を貸与する制度のこと。なお、当機構に看護師として就職した期間に相当する額の返還が免除される。 また、既に静岡県外の病院等から貸与を受けている同種の修学資金に対して、借り換えをするための資金（返還資金）を貸与するメニューも用意している。
緩和ケア	主に治癒を目的とする治療ではなく、全人的なケアで、痛み、その他の症状コントロール、心理面、社会面、精神面のケアを行うもの。
キャンサーボード	がんの症例について、手術・化学療法・放射線治療・緩和医療、画像診断、病理診断等、院内のがん診療・診断に携わる医師をはじめ、看護師、薬剤師等関連する専門職が、診療科や職種の垣根を越えて一堂に集まって、さらに連携する地域の医療者（医師会の医師、看護師、薬剤師、訪問看護師、介護関係職等）にも参加してもらい、それぞれの専門的な知識・技能を集約して、がん患者の症状・状態や治療法・治療方針等の情報を共有して意見交換し、最適な治療方針を協議・決定する場のことを言う。

用語（50音順）	解　　説
クリニカルパス	クリニカルパスとは、ある病気の治療や検査に対して、標準化された患者様のスケジュールを表にまとめたもので、１つの治療や検査ごとに１つずつ作られている。 クリニカルパスには、病院用、患者様用と２つ準備されており、患者用クリニカルパスには、「入院診療計画書」として、患者が入院してからの食事や処置、検査・治療、そのための準備、退院後の説明等が日ごとに詳しく説明されている。
クロザピン	クロザピンは抗精神病薬で、H21.4月に製造承認され、7月より発売開始となった。クロザピンの使用にあたっては、高い治療効果の反面、重篤な副作用（白血球の減少）が報告されていることから、安全管理体制の整備が義務付けられている。
固定チームナーシング	入院患者への看護は、24時間体制で求められている。しかし、看護師ひとりでは、対応しきれないため、「看護提供方式」を活用して24時間の看護を提供している。 「固定チームナーシング」は、いくつかある看護提供方式の内のひとつの方式のこと。 1年間固定したチームメンバーで活動することを原則に、チームで患者の看護を行う方式である。固定チームの受け持ち患者を分担して受け持ち、入院から退院まで24時間チームメンバーにより看護が展開される。看護師メンバーが固定されることで、継続的な看護が提供される。
コーディング	疾病や手術、検査などをコード化する仕事。 最近、病院では診療情報を活用するために、あるいはＤＰＣやがん登録などの国の制度の義務付けにより、標準化されたコードへのコーディングとそのシステムへの登録が必要となり、そのためコーディングする人の需要が、増えている。正しいコーディングのためには、コード体系の知識とともに医学知識やカルテを読み解く能力が要求される。 疾病のコーディング：膝の関節炎⇒M13.96（Mは骨・筋肉などを示す。13は関節炎を示す。9は詳細不明を示す。6は膝を示す）
コメディカル	薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士などの、医師・看護師以外の医療従事者の総称のこと。
ジェネリック医薬品（後発医薬品）	特許権が消滅した医薬品について、特許権者ではなかった医薬品製造メーカーがその特許権の内容を利用して製造した医薬品のこと。
紹介率・逆紹介率	・紹介率とは、初診患者のうち、他の医療機関から紹介状により紹介された患者の数が占める割合のことである。 紹介率＝（初診患者のうち紹介患者数）÷初診患者数×100 ・逆紹介率とは、地域医療支援病院の全患者のうちから他の医療機関に紹介した者で、診療情報提供料を算定したものの数（同一人に複数回又は複数紹介先算定の場合あり）と、初診患者の総数との比較のことである。 逆紹介率＝逆紹介患者数÷初診患者数×100
初期臨床研修医 後期臨床研修医	免許取得の後に、臨床研修の名で上級医の指導の下に臨床経験を積む卒後教育が制度化された。病院独自に「前期・後期研修医」の名称を使用することがあるが、研修医（広義,1-5年目程度）= 研修医（狭義,=前期研修医,1-2年目） + 後期研修医（3-5年目程度）としていることが一般的である。 一般に「研修医」の語を使う場合、「前期研修医」を指す。後期研修医とほぼ同義の語として、専修医、修練医、などがあるが、各々の病院独自のものである。
新専門医制度	新専門医制度とは、平成29年度以降に専門研修を開始する医師を主な対象として開始を予定していた制度で、今まで各学会が独自に定めた基準により認定をしていた専門医資格を、中立的第三者機関である日本専門医機構が統一的に専門研修プログラムの審査・承認を行い、承認を受けたプログラムに基づいて専門研修施設群がカリキュラムの修了を判定。その判定をもとに日本専門医機構が専門医の認定を行うものとされていたものである。 ただし、医師の地域偏在への懸念が解消されなかったことから1年の延期が決定された。（小児科学会（小児科専門医）はH29より先行実施）

用語（50音順）	解　　説
心理教育・家族教室	心理教育とは、精神障害やエイズなど受容しにくい問題を持つ人たちに、病気に関する必要な基礎知識を提供するとともに、療養生活を営む自信と地域で暮らしていく力量を身につけ、医療機関で提供される各種リハビリテーションプログラムや、地域の援助プログラムを主体的に利用することを促すことによって、医療機関における治療や援助から、精神障害者を日常的に支える地域リハビリテーションへの連続的な移行を目指して行う支援法のこと。 患者の家族だけを対象に行う支援を家族教室と言う。
心理・社会的治療	精神科における薬物療法と電気けいれん療法以外の心理療法的プログラムの総称で、多職種のチーム医療が原則である。 デイケア、作業療法、認知行動療法、心理教育・家族教室、ＡＣＴなどの各種治療法を含む。
診療情報管理士	診療情報管理士とは、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）および医療研修推進財団が資格付与する民間資格のこと。 主な業務内容として、診療録の物理的な管理や内容の精査を行う「物の管理」、診療情報をコーディングするなどしてデータベースを構築する「情報の管理」、構築されたデータベースから必要な情報を抽出・加工・分析する「情報の活用」がある。
ダ・ヴィンチ	３Ｄ画像を確認しながら、離れた場所からロボットアームを操作して内視鏡下手術を行うもので、皮膚切開を最小限にすることで、患者の負担をできるだけ抑えることが可能（術中の出血量が少ない、術後の疼痛が少ない）。
地域医療支援病院	1997年（平成9年）4月の医療法の第3次改正で制度化された医療機関の機能別区分のひとつ。 目的としては、地域の病院、診療所などを後方支援するという形で医療機関の役割分担と連携を目的に創設された。都道府県知事によって承認される。 （承認要件） ・病院の規模は原則として病床数が200床以上の病院であること。 ・紹介率及び逆紹介率が基準を満たしていること。 ・他の医療機関に対して高額な医療機器や病床を提供し共同利用すること。 ・地域の医療従事者の向上のための生涯教育等の研修を実施していること。 ・救急医療を提供する能力を有すること。
地域連携クリニカルパス	病院の医師と診療所の医師、疾患によってはリハビリ施設など地域の医療提供施設が役割分担して連携して患者を診る仕組みの中で、疾患別に、以降の診療予定をスケジュール表の形式で表わしたもの。患者は診療所にいつ受診し、病院にいつ受診し、あるいはリハビリ施設にいつ受診し、どういう治療を受けるのかが分かり、医療施設は患者の診療の進捗管理をし、施設間で情報を共有するために使われる。診療報酬点数表上では、疾患が限られているが、「地域連携計画書」といい、計画管理料や退院時指導料等が算定できる。
ドクターカー	平成20年4月25日に道路交通法施行令の一部が改正され緊急自動車の指定対象に追加された乗用車型のドクターカー（患者搬送のための特別な構造又は装置を有しない医師派遣用自動車）。静岡市消防局の要請により「ドクターカー」に当院の救命救急センターのスタッフが搭乗し、災害や事故の現場に急行したり、搬送途中の救急車とドッキングして治療を開始する。
認知行動療法	認知行動療法とは、人間の気分や行動が認知のあり方（ものの考え方や受け取り方）の影響を受けることから認知の偏りを修正し、問題解決を手助けすることによって精神疾患を治療することを目的とした精神療法であり、2010年から、一部保険点数化がされた。
認定看護師	認定看護師とは、日本看護協会及び日本精神科看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う者をいう。

用語（50音順）	解　　説
ハイブリッド手術室	据置型血管撮影装置（アンギオ）を設置した手術室であり、カテーテル血管内治療と外科的手術の双方に対応が可能。 ・合併症などの緊急時の対応が可能。（カテーテル治療から外科的手術への移行） ・手術のみでは到達困難な部位に対する治療が可能。 ・カテーテルのみでは治療できない緊急時の病変に対しても外科的手術を同時に行うことで対応が可能。 ・鮮明な透視画像により治療精度が向上
マイトラクリップ（Ｍｉｔｒａ Ｃｌｉｐ）	マイトラクリップ（Ｍｉｔｒａ Ｃｌｉｐ）とは、手術リスクの高い僧帽弁閉鎖不全症患者に対して行う経カテーテル僧帽弁クリップ術である。 2003年にヨーロッパで始まり、欧米を中心に６万人以上の治療実績を有する。日本では2017年10月に認可がおり、全国12施設で約300症例に対して治療が行われている。
リニアック	リニアックとは、日本語では「直線加速器」といわれるもので、荷電粒子を一直線上で加速させて発生した放射線を当てることで、がんなどの治療をする機器です。 多方向からピンポイントで放射線を当てることにより、正常組織への放射線の照射量を低減し、腫瘍部分の放射線量が高くなり細胞を死滅させる治療方法。
レジデント	初期臨床研修医はジュニアレジデント、初期レジデント、スーパーローテーターなどと呼ばれ、それ以降に専門科での研修を行うものを単にレジデントと呼んだり、後期研修医、後期レジデント、シニアレジデント、専攻医などと呼ばれている。